

平成31年度計画に係る自己点検・評価報告書



2020年6月

北九州市立大学

○大学の概要

(1) 現況 (平成31(2019)年5月1日現在)

① 法人名	公立大学法人北九州市立大学	
② 所在地	北方キャンパス 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号 ひびきのキャンパス 北九州市若松区ひびきの1番1号	
③ 役員の状況		
理事長	津田 純嗣	(平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)
副理事長・学長	松尾 太加志	(平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)
理事	清田 徳明	(平成29(2017)年4月1日～令和2(2020)年3月31日)
理事	片山 憲一	(平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)
理事	柳井 雅人	(平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)
理事	龍 有 二	(平成31(2019)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)
理事	田上 裕之	(平成29(2017)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)
監事	中野 敬一	(平成31(2019)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)
監事	福田 義徳	(平成31(2019)年4月1日～令和3(2021)年3月31日)
④ 学部等の構成		
学 部	外国語学部 経済学部 文学部 法学部 国際環境工学部 地域創生学群	
研究科	法学研究科 社会システム研究科 国際環境工学研究科 マネジメント研究科	
附属施設	地域戦略研究所 国際教育交流センター 図書館 基盤教育センター 入試広報センター キャリアセンター 地域貢献室 アジア文化社会研究センター 地域共生教育センター 情報総合センター 環境技術研究所	

⑤ 学生数及び教職員数

総学生数	6,714名
学部学生	6,174名
修士課程・博士前期課程	366名
博士後期課程	119名
専門職学位課程	55名
教職員数	
教員	262名
職員	201名

(2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出への寄与、④アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な方針

- ① 「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上
地域に根差し、選ばれる大学へと成長するため、「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界（地球）とつながる」の3つのコンセプトのもと、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を向上させる。
- ② 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成
既存の社会システム、産業構造及び就業構造が大きく変化する時代に、先見性と戦略性を持って柔軟に対応し、自己実現を目指しつつ、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成を推進する。
- ③ 地方創生への積極的協力
北九州市が取り組む地方創生の推進のため、これまで以上に北九州市や関係機関との連携強化を図りながら、地元就職率の向上やものづくりと環境・エネルギーに関する産業の更なる振興など、地域の活性化に積極的に協力し、及び貢献する。

○全体的な状況

(1) 評価体制

第3期中期計画に基づき策定した平成31(2019)年度計画の計画項目について、学長を室長とする内部質保証推進室を中心に、その実施状況等を取りまとめ、評価に関する作業を実施した。また、その評価結果について、教育研究審議会及び役員会・経営審議会で審議し、承認を得た。

(2) 評価の実施

- ① 平成31(2019)年度計画の計画項目について、実施状況等を簡潔に取りまとめた。
- ② 年度計画の達成目標を踏まえ、①で記載した各項目の実施状況等を基に自己点検・評価を行い、それぞれ進行状況を以下の4段階の評語で示した。

- Ⅳ 年度計画を上回って実施している
- Ⅲ 年度計画を順調に実施している
- Ⅱ 年度計画を十分に実施できていない
- Ⅰ 年度計画を実施していない

(3) 平成31(2019)年度計画の実施状況

第3期中期計画の3年目にあたる平成31(2019)年度計画では、中期計画の『「地域」「環境」「世界(地球)」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』『大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』『地方創生への積極的協力』の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、主要事業をはじめ、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野68(全69項目のうち1項目は2018年度中に完了)のすべての計画項目において、様々な取組、改革に取り組んだ。以下、各分野における主な取組みについて概括する。

I 教育

<教育課程の再編>

2016年度に立ち上げた全学組織「3つのポリシー策定会議」において、卒業後の社会との接続を踏まえ、3つのポリシー作成方針と全学DP・CP・APを策定した。これに基づき、各学科・学類・基盤教育センターでDP・CP・AP、またカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、順次性・体系的を重視した新教育課程を、2019年度から開始した。

外国語学部英米学科では、文科省補助事業グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を生かし、その後継プログラムとして教育体制を強化し、高度な英語運用能力のもとで、3つの専門分野から選択するコアプログラム制、海外体験の充実等を中心とした新教育課程を、2019年度から開始した。

また、副専攻「環境ESDプログラム」(定員40名)では、「環境」に関連した科目を体系的に整理し、基盤教育センターと連携して、当該プログラムの導入科目として基盤教育科目「環境ESD入門」を新規に開講する等、2019年度から新カリキュラムを開始した。

<地域科目の開設等>

基盤教育課程においては、2019年度の新教育課程の導入に合わせ、「地域科目」を6科目から12科目に再編・拡充し、また、科目の再編・拡充に加え、地域科目の講師に行政担当者や企業の実務家を多数招聘する等、授業内容を充実させる取り組みを行った結果、新教育課程における1年次の地域科目受講者数が、前年度830名から521名増加し、1,351名となった。

<語学力の向上>

基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC等公的資格の単位認定への活用、eラーニングによる自学自習の促進等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、1・2年次生を対象とした補習もあわせて実施した。これにより、2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合は北方キャンパスで61.8%、ひびきのキャンパスで56.5%、全学で60.8%となり、目標値の50%以上を大きく超えて達成した。

<派遣留学の拡大>

学生の海外留学の機会を増やすため、シンガポール経営学校(Singapore Institute of Management)、中原大学との留学プログラムの募集を開始するとともに、2019年度は、既存協定校の留学枠を拡大することに注力し、派遣枠数20名増(前年度比13.6%増)、受入枠数12名増(前年度比15.1%増)と留学枠を拡大した。これにより、2019年度は、過去5年間で最も多い145名の留学が決定した。(ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、決定していた留学が中止・延期になったため、派遣留学実績としては119名に留まった。)

<学修成果の可視化等による内部質保証>

2019年4月1日付で、内部質保証活動を全学的に推進する内部質保証推進室(室長:学長、構成員:副学長、事務局長等)を開設し、「内部質保証の方針」に基づき、IRデータを活用しながら、3つのポリシーに基づく学修成果に重点を置いたアセスメントを実施した。

<法学研究科・社会システム研究科の教育課程の見直し>

法学研究科・社会システム研究科は、2020年度の新教育課程導入に向け、3つのポリシーを見直し、再整備するとともに、カリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、体系的で順次的な学位プログラムとして、新教育課程の体系を決定した。

また、社会システム研究科は、2019年度から、同研究科への進学を希望する大連外国語大学からの留学生の受入枠を2名拡大し、受入れた留学生2名に対して、メンター教員や研究指導予定教員による社会システム研究科博士前期課程入学に向けた指導を実施し、2名とも合格した。

一方で、近年の志願状況等を踏まえ、2020年度からの入学定員の一部を削減した。

<国際環境工学研究科、マネジメント研究科の教育課程の見直し>

国際環境工学研究科、マネジメント研究科は、3つのポリシーの見直しを行うとともに、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度入学生から新教育課程を開始した。国際環境工学研究科においては、学部・修士一貫教育に取り組み、優秀な学部学生の研究科への内部進学促進に向け、本研究科への進学を希望する優秀な学生を対象に、3年6か月で早期卒業できるよう、従来の早期卒業制度に新たな要件を追加した。

<アクティブシニアを含めた社会人教育の充実>

新社会人教育プログラム「i-Design コミュニティカレッジ」を開設するとともに、2020年度の2期生募集に向け、1期生へのアンケート結果等も踏まえた効果的な広報活動を実施した。また、新領域「多様な世界との対話」を新設する等の取り組みを行った結果、2020年度履修生は、前年度に引き続き定員を上回る55名となった。(ただし、新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、2020年度履修決定者は履修の権利を保留)

また、社会人向け実践教育プログラム「enPiT-everi 事業」を本格的に開始し、地元企業や情報関連産業団体等を対象とした広報活動に取り組むとともに、60時間の履修で修了できる短時間コースや科目別履修者の複数期にまたがる累積受講による修了認定制度等、社会人に配慮したコースや制度を整備した。

＜学生支援の充実＞

学期毎に早期支援システムによる対象学生の調査を実施し、学生と教員や学生相談室職員が面談を行い、必要に応じてカウンセラーによるカウンセリングを実施し、継続的なフォローを行った。また、学生及び教員からの相談や支援依頼に対し、学生サポート委員会を中心に、配慮依頼の検討や履修指導等の支援を行った。

＜優秀な学生の確保＞

高校訪問やガイダンス等を積極的に行うとともに、2019年度の法学部入学者選抜試験において、広島市でサテライト入試を実施し、志願者の確保に取り組んだ。

＜就職支援の充実＞

ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、インターンシップ先の開拓や学生の参加促進に取り組み、就職率は99.0%、実就職率についても90.9%と高い就職率・実就職率を維持した。

II 研究

＜研究の推進＞

ひびきのキャンパスにおいて、科学技術振興機構（JST）等の外部資金を活用して、薬物送達システム（DDS）等、先制医療工学分野、バイオマテリアル分野の研究開発を推進したほか、無線技術を用いた浴室内見守りセンサ等の介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発を推進した。

北方キャンパスでは、引き続きアジア文化社会研究センターや中華ビジネス研究センター、地域戦略研究所を中心に、アジアや地域に軸足を置いた研究に取り組み、その成果の社会への還元を図る報告会やセミナー等を実施した。

また、教員の知見を社会に還元するため、北九州市をはじめ、国や地方自治体の各種審議会、委員会等に積極的に参画した。

＜研究の支援＞

ひびきのキャンパスにおいて、環境技術研究所で「重点研究推進支援プロジェクト」及び「若手研究者支援プロジェクト」を実施し、研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、外部資金申請書の作成や研究成果の活用促進、関係法令等の精査等の支援を行った。

北方キャンパスでは、学内競争的資金である特別研究推進費、学長選考型研究費等を実施し、研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、科研費獲得に向けた研修会や申請書添削等を行った。

III 社会貢献

＜地域共生教育センターのプロジェクトの充実＞

地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトの運営に取り組み、全19件のプロジェクトを実施するとともに、社会貢献活動に関する情報の集約、学生への発信等に取り組んだ。これにより、プロジェクトへの参加学生数は523人、2015年度比72%の増となった。

＜COC+事業の推進＞

学生の地元定着を促進するため、2015年度に採択された文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において、学生と地元企業との対話・交流プログラムやインターンシップ、セミナー等を実施した。また、地元企業ガイダンス（3回、参加学生1,393名、参加企業308社）を開催した。

＜海外の大学等との連携による国際社会への貢献＞

国連の開発目標であるSDGsについて、2020年度から地域戦略研究所に新たに「SDGs推進部門」を設置し、SDGsの取り組みを推進することが決定した。また、「国連アカデミック・インパクト（UNAI）」に加盟し、加盟記念シンポジウムを開催する等の取り組みを行った。

ひびきのキャンパスでは、国際協力機構（JICA）や科学技術振興機構（JST）の制度を利用した研修生の受入や、JICA草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動等に取り組んだ。

IV 管理運営等

＜事務職員の適正配置＞

プロパー職員の計画的な採用、一定のスキルを持つ人材の確保を目的とする民間企業出身者の採用等、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用・配置を行ったほか、他団体への1年間の職員派遣研修、公立大学協会が実施する公立大学職員セミナー・公立大学法人会計セミナー・教務事務セミナー等の研修会に職員を派遣し、職員のスキル向上に取り組んだ。

＜自主財源の確保＞

科学研究費補助金等の外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置や重点研究・若手研究者を支援する取組み等を実施し、774百万の外部資金を獲得した。

＜自己点検・評価の適切な実施＞

平成30（2018）年度計画の法人評価結果を、大学執行部と各教授会との意見交換会においてフィードバックするとともに、速やかに改善を行い、必要に応じて令和2（2020）年度計画に反映させた。また、平成31（2019）年度計画について、9月末で進捗状況の把握に取り組み、計画より遅れている項目については、担当部局に改善指示を行った。

＜キャンパス整備＞

各キャンパスにおいて長期修繕・改修計画を整備し、計画に基づいて改修工事を行った。とりわけ、学長指示で女子学生を中心に立ち上げた「女子トイレ改善プロジェクトチーム」では、他事例等の研究や専門家との意見交換結果を提案書にまとめ、トイレの改修に本提案の一部を反映した。今後3年間で本館、1号館のトイレ洋式化率8割を目標に、本提案を生かした改修を行う予定としており、学生本位の施設整備の在り方として意義ある事例となった。

＜ICT環境の整備＞

教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向け、「ICT整備マスタープラン」に基づき、キャンパス基盤ネットワークを更新し、Office 365を導入した。また、新たなユーザー管理の仕組みとして、Office 365を利用した教職員向けメールサービスにおいて2段階認証を導入し、学外からの利用に対してIDとパスワード以外に他の手段（音声電話、SMS等）により本人確認を行う仕組みを整備した。

＜危機管理体制の強化＞

様々なリスクに対応するため、危機管理マニュアルの教職員への周知、徹底を図るとともに、海外で学生が重大な事故等に遭遇したことを想定し、特定非営利活動法人海外留学安全対策協議会（JCSOS）との連携協力により、「海外危機管理シミュレーション」を実施し、危機管理マニュアルに基づく大学内の緊急対策・対応について課題等を抽出し、改善及び体制強化した。

○ 項目別の状況

I 教育に関する目標

中期 目標	<p>1 教育の充実 (1) 学部・学群教育 地域に係る科目の開設や環境教育の推進など、地域の特性を生かした教育に取り組む。 また、グローバル化に対応した人材を育成するため、語学や異文化、国際ビジネス、国際関係などの分野を含む教育組織を新たに整備するとともに、交換留学の増加等により、海外での学習体験の充実を図る。 さらに、学修時間の確保策の確立や学修成果の可視化による学生の主体的な学びの促進、学位授与方針に基づく教育課程の整備など、教育の質の保証に向けた取組を推進する。</p>
----------	---

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況																																																																																																																																																											
1	<p>① 地域科目の開設等 地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28(2016)年度以降の入学生が卒業時までに地域に関する科目を1科目以上受講する。</p>	1-1	<p>① 地域科目の開設等 学士課程についてカリキュラムの再編を行い、2019年度入学生から新教育課程を導入する。基盤教育科目の地域科目について、新教育課程の導入に合わせ、これまでの6科目から12科目に再編、拡充する。「地域の社会と経済」、「地域の文化と歴史」、「地域の達人」、「地域防災への招待」など、11科目を開講し、講師には引き続き行政担当者や企業の実務家を招聘する。</p>	IV	<p>学士課程の各教育課程について、2019年4月から、3つのポリシー（卒業認定・学位授与方針、教育課程編成実施方針、入学者受入方針）の見直しとあわせて、学位プログラムとして再編、開講</p> <p><基盤教育課程の見直し> ○共通科目群である基盤教育課程では、身につける力（基盤力）の一つに「地域と歩む」を位置づけ、地域科目を6科目から12科目に再編・充実し、2019年度は11科目（新教育課程の科目は5科目）を開講</p> <p>（地域科目の開講・受講状況）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">配当時期</th> <th rowspan="3">科目名称</th> <th colspan="5">受講者数</th> </tr> <tr> <th colspan="3">旧教育課程</th> <th colspan="2">新教育課程</th> </tr> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>（うち2019年度入学生）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">1年次</td> <td>地域特講A ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>106名</td> <td>106名</td> </tr> <tr> <td>都市と地域 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>241名</td> <td>241名</td> </tr> <tr> <td>地域の社会と経済</td> <td>357名</td> <td>261名</td> <td>206名</td> <td>279名</td> <td>155名</td> </tr> <tr> <td>地域の文化と歴史</td> <td>476名</td> <td>506名</td> <td>500名</td> <td>332名</td> <td>213名</td> </tr> <tr> <td>地域の達人 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>301名</td> <td>301名</td> </tr> <tr> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td></td> <td>81名</td> <td>124名</td> <td>239名</td> <td>192名</td> </tr> <tr> <td>地域と国際 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>132名</td> <td>132名</td> </tr> <tr> <td>地域防災への招待 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11名</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年次配当科目の受講者数推移</td> <td>833名</td> <td>848名</td> <td>830名</td> <td>1,641名</td> <td>1,351名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2年次</td> <td>北九州市の都市政策</td> <td>-</td> <td>255名</td> <td>483名</td> <td>299名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>まなびと企業研究 I</td> <td>-</td> <td>16名</td> <td>23名</td> <td>202名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年次</td> <td>まなびと企業研究 II (PBL型)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2名</td> <td>10名</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>833名</td> <td>1,119名</td> <td>1,338名</td> <td>2,152名</td> <td>1,351名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※◎は2019年度から地域科目として開講した科目</p> <p><実務家教員の招聘> ○2019年度に開講した科目のうち、9科目について、講師に行政担当者や企業の実務家を招聘（延べ117名招聘）引き続き、2020年度の地域科目開講に向け、地域の企業や行政等と外部派遣講師の調整を実施</p> <p>（実務家教員の招聘状況） ※回数は全15回中、実務家教員を招聘した回数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域特講A ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15名 (14回)</td> </tr> <tr> <td>地域の社会と経済</td> <td>9名 (9回)</td> <td>9名 (9回)</td> <td>12名 (12回)</td> <td>13名 (13回)</td> </tr> <tr> <td>地域の文化と歴史</td> <td>13名 (12回)</td> <td>15名 (13回)</td> <td>13名 (13回)</td> <td>13名 (12回)</td> </tr> <tr> <td>地域の達人 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14名 (14回)</td> </tr> <tr> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td></td> <td>6名 (3回)</td> <td>5名 (3回)</td> <td>5名 (5回)</td> </tr> <tr> <td>地域と国際 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12名 (12回)</td> </tr> <tr> <td>地域防災への招待 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9名 (9回)</td> </tr> <tr> <td>北九州市の都市政策</td> <td></td> <td>14名 (12回)</td> <td>17名 (13回)</td> <td>19名 (14回)</td> </tr> <tr> <td>まなびと企業研究 I</td> <td></td> <td>4名 (4回)</td> <td>4名 (4回)</td> <td>17名 (14回)</td> </tr> <tr> <td>実務家教員数 (延べ) 計</td> <td>22名</td> <td>48名</td> <td>51名</td> <td>117名</td> </tr> </tbody> </table>	配当時期	科目名称	受講者数					旧教育課程			新教育課程		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	（うち2019年度入学生）	1年次	地域特講A ◎				106名	106名	都市と地域 ◎				241名	241名	地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名	155名	地域の文化と歴史	476名	506名	500名	332名	213名	地域の達人 ◎				301名	301名	地域のにぎわいづくり		81名	124名	239名	192名	地域と国際 ◎				132名	132名	地域防災への招待 ◎				11名	11名	1年次配当科目の受講者数推移		833名	848名	830名	1,641名	1,351名	2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名		まなびと企業研究 I	-	16名	23名	202名		3年次	まなびと企業研究 II (PBL型)	-	-	2名	10名		合計		833名	1,119名	1,338名	2,152名	1,351名	科目名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	地域特講A ◎				15名 (14回)	地域の社会と経済	9名 (9回)	9名 (9回)	12名 (12回)	13名 (13回)	地域の文化と歴史	13名 (12回)	15名 (13回)	13名 (13回)	13名 (12回)	地域の達人 ◎				14名 (14回)	地域のにぎわいづくり		6名 (3回)	5名 (3回)	5名 (5回)	地域と国際 ◎				12名 (12回)	地域防災への招待 ◎				9名 (9回)	北九州市の都市政策		14名 (12回)	17名 (13回)	19名 (14回)	まなびと企業研究 I		4名 (4回)	4名 (4回)	17名 (14回)	実務家教員数 (延べ) 計	22名	48名	51名	117名
配当時期	科目名称	受講者数																																																																																																																																																														
		旧教育課程			新教育課程																																																																																																																																																											
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	（うち2019年度入学生）																																																																																																																																																										
1年次	地域特講A ◎				106名	106名																																																																																																																																																										
	都市と地域 ◎				241名	241名																																																																																																																																																										
	地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名	155名																																																																																																																																																										
	地域の文化と歴史	476名	506名	500名	332名	213名																																																																																																																																																										
	地域の達人 ◎				301名	301名																																																																																																																																																										
	地域のにぎわいづくり		81名	124名	239名	192名																																																																																																																																																										
	地域と国際 ◎				132名	132名																																																																																																																																																										
	地域防災への招待 ◎				11名	11名																																																																																																																																																										
1年次配当科目の受講者数推移		833名	848名	830名	1,641名	1,351名																																																																																																																																																										
2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名																																																																																																																																																											
	まなびと企業研究 I	-	16名	23名	202名																																																																																																																																																											
3年次	まなびと企業研究 II (PBL型)	-	-	2名	10名																																																																																																																																																											
合計		833名	1,119名	1,338名	2,152名	1,351名																																																																																																																																																										
科目名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																																																																																																																												
地域特講A ◎				15名 (14回)																																																																																																																																																												
地域の社会と経済	9名 (9回)	9名 (9回)	12名 (12回)	13名 (13回)																																																																																																																																																												
地域の文化と歴史	13名 (12回)	15名 (13回)	13名 (13回)	13名 (12回)																																																																																																																																																												
地域の達人 ◎				14名 (14回)																																																																																																																																																												
地域のにぎわいづくり		6名 (3回)	5名 (3回)	5名 (5回)																																																																																																																																																												
地域と国際 ◎				12名 (12回)																																																																																																																																																												
地域防災への招待 ◎				9名 (9回)																																																																																																																																																												
北九州市の都市政策		14名 (12回)	17名 (13回)	19名 (14回)																																																																																																																																																												
まなびと企業研究 I		4名 (4回)	4名 (4回)	17名 (14回)																																																																																																																																																												
実務家教員数 (延べ) 計	22名	48名	51名	117名																																																																																																																																																												

				<p><地域関連科目の単位修得状況> ○地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、上表のとおり地域科目を順次開講した結果、2016年度入学生の卒業時における地域関連科目の単位修得率100%を達成（2019年度卒業生939名）</p> <p>【IV評価とする理由】 新教育課程において、身に着ける力の一つに「地域と歩む」を位置づけ、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充し、各科目において招聘する実務家教員数も、前年度の51名から2019年度は117名と増員する等、授業内容を充実させた。こうした取組みの結果、新教育課程の1年次の地域科目受講者数が1,351名と前年度830名から大幅に521名増加させることができたため、IV評価とする。</p>												
2	<p>② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、平成29(2017)年度から、入学定員を30人増加し、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程を創設するなど、地域課題に取り組む人材の育成をより一層推進する。</p>	2-1	<p>② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、2017年度に開設したスクール(学校)ソーシャルワーク教育課程について、3年次科目として、新たに「教育制度論」、「精神保健の課題と支援」、「スクール(学校)ソーシャルワーク論」を開講するとともに、所要の単位数を取得した学生を対象に、同教育課程の履修受付を開始する。</p>	<p>III 地域創生学群は、2017年度に開設したスクール(学校)ソーシャルワーク教育課程について、3年次科目として新たに3科目を開講するとともに、所定の単位数を修得した学生を対象に、本教育課程の履修申請を開始</p> <p><2019年度の開講状況> ○社会福祉士を基礎とした本教育課程では、2020年度の完成年度に向けて実習先との調整を行うとともに、3年次開講科目について以下のとおり開講(本課程の3年次開講科目)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配当時期</th> <th>科目名称</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年次1学期</td> <td>教育制度論</td> <td>89名</td> </tr> <tr> <td>3年次1学期</td> <td>精神保健の課題と支援</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>3年次2学期</td> <td>スクール(学校)ソーシャルワーク論</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p><本教育課程の履修申請状況> ○本教育課程の履修要件を満たした3年次生を対象に履修申請を開始し、また、2年次生を対象に現時点の履修希望を調査 -3年次生：新型コロナウイルス感染症拡大に起因する就職活動の遅れを危惧する学生が多く、本課程の4年次必修科目である「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」(2020年度開講)の受講を希望する学生がいなかった -2年次生：定員10名に対し、8名の希望があり、2名が検討中という結果があり、今後丁寧にサポートしていくこととしている</p> <p><北九州市教育委員会等、地域との連携> ○2020年度に4年次科目として開講する「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」について、北九州市教育委員会と連携し、実習先の調整を実施 ○同実習の予備実習として、北九州市教育委員会が実施する「長期欠席児童支援に関するモデル事業」に学生が参加(参加者6名) ○2年次生に履修希望者が多い要因の1つに、2年次生は「小中学校の不登校支援の取組み」を継続して実施し、スクールソーシャルワークに対して強い実感を得ているという点が挙げられるため、2020年度以降は、1・2年次の早い段階から、学校教育現場やスクールソーシャルワーカーと連携した学びの機会を増やす取組みを推進</p> <p>○2019年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、3年次生の履修申請者が0名(元々の希望者は3名)であったが、北九州市教育委員会等と連携して小中学校の不登校支援を継続してきた結果、2年次生は現時点で8名の履修希望者と2名の履修検討者がおり、確実に取組みの成果が出ている</p>	配当時期	科目名称	受講者数	3年次1学期	教育制度論	89名	3年次1学期	精神保健の課題と支援	5名	3年次2学期	スクール(学校)ソーシャルワーク論	3名
配当時期	科目名称	受講者数														
3年次1学期	教育制度論	89名														
3年次1学期	精神保健の課題と支援	5名														
3年次2学期	スクール(学校)ソーシャルワーク論	3名														
3	<p>③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化について学ぶ科目を、令和2(2020)年度を目途に開講する。新規開講科目では、地域の文化施設の取組に学生が参加するなど、文化振興に寄与するコーディネーター育成も視野に取り組む。</p>	3-1	<p>③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化振興に寄与する人材を育成するため、新教育課程において、2020年度に2年次科目として新規開講する「地域文化資源実習※」について、地域の文化施設等と連携して、実習の具体的内容やシラバスを決定するなど、必要な準備を進める。</p> <p>※市内の文化施設などに学生たちを積極的に任せ、地域文化資源について学びを深めさせる授業科目</p>	<p>III 文学部は、比較文化学科の新教育課程において、2年次科目「地域文化資源演習」の新規開講に向けて、市内の複数の文化施設等との連携協議、シラバスの作成等を実施</p> <p><取組み内容> ○2020年度における「地域文化資源演習」の全15回の授業内容と評価方法を決定し、シラバスを作成(本科目は、学科全体で協力して開講することとし、複数教員によるオムニバス科目として開講) ○市内の文化施設等と連携協議を実施し、2020年度は、いのちのたび博物館、北九州市立美術館、北九州市立文学館、松永文庫と連携することが決定</p> <p><本科目受講生へのサポート体制> ○本科目を受講するうえで重要となる博物館学の基礎知識を事前に習得させるため、2019年度からの新教育課程では、1年次において「博物館概論」の受講を可能とし、また、学芸員資格取得必修科目である「博物館実習Ⅱ」(文化施設における実習)を受講する4年次生や大学院生が本科目の受講生をサポートする等、受講生へのサポート体制を構築</p>												
4	<p>④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいた基盤教育科目の再編を平成31(2019)年度に実施する。</p>	4-1	<p>④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいて設定した「基盤力」を育成するため、新教育課程の導入にあわせ、2019年度入学生から新しい基盤教育科目を提供する。</p>	<p>III ○基盤教育センターは、2019年度入学生から、基盤教育科目を再編し、「地域」「環境」「世界(地球)」「知の技法」「知の創造」「共生と協働」「ライフ・デザイン」の7つの科目群を「基盤力」とする新教育課程を開始</p> <p>○なかでも、「地域」「環境」「世界(地球)」は、本学の将来ビジョンを具体的な科目群として整備し開講するもので、本学学生の共通科目群として全学生への提供を開始</p>												

5	<p>⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、平成31(2019)年度を中途に学部共通科目及び各学科特有の環境関連科目を見直し充実を行う。</p>	5-1	<p>⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、新教育課程において、学部共通科目及び学科特有の環境関連科目を再編、開講する。</p>	<p>III</p> <p>○国際環境工学部は、2019年度からの新教育課程において基盤教育科目を再編し、環境関連科目については、「基盤力」の一つに「環境を育む力」を位置づけた</p> <p>○2019年度は1年次必修科目である「環境問題特別講義」をはじめとする7科目を配置し開講した。2019年度は、同科目の第11回目に北橋市長が登壇するなど、市との連携も強化（テーマ：北九州市のSDGsの取組み）</p> <p>○専門科目群においても順次性、体系的に重心をおいた新教育課程を再編、開講し、エネルギー問題を専門とするエネルギー循環化学科、生命科学や環境を専門とする環境生命工学科は勿論のほか、建築デザイン学科の「都市・自然環境系」科目群などを配置し、各学科において環境関連科目群を整備</p>															
6	<p>⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」は、学生の興味関心を喚起するとともに、全学的な教育課程の再編を機に、これまでの経験を生かし学生が履修しやすいプログラムへの見直しを行い、プログラム定員の90%以上の履修学生を確保する。</p>	6-1	<p>⑥ 環境ESDプログラムの再編 新教育課程の導入にあわせ、副専攻「環境ESDプログラム」を2019年度入学生から新しいプログラムで開講するとともに、環境関連科目の履修者等、環境に関心のある学生への広報活動を充実するなど、効果的な学内広報を実施する。 [履修学生数：プログラム定員の90%以上]</p>	<p>IV</p> <p>副専攻「環境ESDプログラム」では、2019年度から新カリキュラムを開講し、より体系的なプログラムを構築</p> <p><新カリキュラムの特色></p> <p>○「環境」に関連した科目を揃え、体系的に整理</p> <p>○基盤教育センターと連携し、基盤教育科目「環境ESD入門」を新規に開講し、当該プログラムの導入科目として、より多くの学生が環境ESDへの関心を持てるような仕組みを構築 また、オプションプログラムとして、探究型海外スタディツアーを8月に実施し、3名の学生が参加（8月11日～20日）</p> <p><効果的な学内広報></p> <p>○環境ESDについて関心を広めるため、基盤教育科目「環境ESD入門」において、外部講師や卒業生、スタディツアーの参加者が登壇</p> <p>○副専攻環境ESDのパンフレットに「スタディツアー」の活動を掲載</p> <p>○様々な機会、場を捉え、「環境ESDプログラム」の説明を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域共生教育センターを通じて環境に関する活動を行っている学生向け ・新入生オリエンテーション ・学内スタディツアー参加者向け <p><履修学生数> （定員40名）</p> <table border="1" data-bbox="1202 961 2350 1071"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者数</td> <td>14名</td> <td>37名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>35%</td> <td>93%</td> <td>100%</td> <td>102%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【IV評価とする理由】 副専攻「環境ESDプログラム」の教育課程を見直し、特に導入科目として「環境ESD入門」を新規に開講し、「環境」に関連した科目を体系的に整理した。また、オプションプログラムとして探求型海外スタディツアー等のフィールドワークを行う等年度計画を上回る取組みを行った結果、新しいプログラムでも前年度に引き続き定員充足率は目標である90%を大きく上回り、高い成果を上げているため、IV評価とする。 (数値目標である「定員充足率90%以上」は3年連続で達成)</p>	年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	履修者数	14名	37名	40名	41名	定員充足率	35%	93%	100%	102%
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度															
履修者数	14名	37名	40名	41名															
定員充足率	35%	93%	100%	102%															
7	<p>⑦ 教育組織の再編 グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」※の成果を踏まえ、取組を発展的に展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織（以下「新教育組織」という。）を整備する。</p> <p>※文部科学省補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され構築したプロジェクトでグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成が目的。平成28(2016)年度に補助事業が</p>	7-1	<p>⑦ 教育組織の再編 外国語学部英米学科は、2019年度入学生から、英語集中プログラムや、将来のキャリアを意識した「Language and Education Program」「Society and Culture Program」「Global Business Program」の3つの専門分野から選択するコアプログラム制、海外体験の充実などを中心とした新教育課程を導入する。</p>	<p>IV</p> <p>文科省補助事業グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」の成果を生かし、その後継プログラムとして、外国語学部英米学科の教育体制を強化し、高度な英語運用能力のもとで、「Language and Education Program」「Society and Culture Program」「Global Business Program」の3つの専門分野から選択するコアプログラム制、海外体験の充実などを中心とした新教育課程を2019年度から開始</p> <p><新教育課程の特色></p> <p>○新教育課程では、初年次から英語集中プログラムで高度な英語力を養い、専門科目は原則英語による授業科目群（英語で学ぶ科目群）を整備し、留学を中心とする海外体験を重視</p> <p>○3つの専門プログラムの中から選択するコアプログラム制を導入（2年次からの3つのコアプログラムの選択について、意向調査を実施）</p> <p>○3つのコアプログラムのうち「Global Business Program」（ビジネス分野）は英米学科における新しい分野であり、教育体制を整えるため4人の教員を新たに採用し、入学定員を111人から135人に増員</p> <p>(英米学科 専任教員数)</p> <table border="1" data-bbox="1222 1690 1961 1810"> <thead> <tr> <th></th> <th>教員数</th> <th>うち外国人教員数</th> <th>うち女性教員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年度専任教員数</td> <td>15名</td> <td>8名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>うち新規採用※</td> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2018年度10月1日採用教員2名を含む</p> <p><優秀な学生の確保></p> <p>○カリキュラムの刷新について、専用ホームページの開設や大学広報誌への特集記事掲載、オープンキャンパスや出張ガイダンス等の各種イベントにおける広報活動等、積極的なPRを行った結果、引き続き、基礎英語力の高い優秀な学生を確保</p>		教員数	うち外国人教員数	うち女性教員数	2019年度専任教員数	15名	8名	7名	うち新規採用※	4名	3名	2名			
	教員数	うち外国人教員数	うち女性教員数																
2019年度専任教員数	15名	8名	7名																
うち新規採用※	4名	3名	2名																

<p>終了。</p>			<p>(英米学科：1年次1学期のTOEICスコア平均比較)</p> <table border="1" data-bbox="1219 121 2086 226"> <tr> <td></td> <td>2016年度 入学生</td> <td>2017年度 入学生</td> <td>2018年度 入学生</td> <td>2019年度 入学生</td> </tr> <tr> <td>TOEICスコア平均 (1年次1学期)</td> <td>612.4点</td> <td>650.9点</td> <td>629.5点</td> <td>670.7点</td> </tr> </table> <p>【IV評価とする理由】 英米学科の教育体制を整えるため、新たに外国人教員3名を含む4名の専任教員を採用し、英米学科専任教員の半数以上を外国人教員とした。また、女性教員比率も高く、英米学科ならではの国際的な教育体制を構築することができた。また、カリキュラム刷新に合わせ、広報活動を強化し、積極的なPRを実施した結果、基礎英語力の高い優秀な学生を確保することができたことから、IV評価とする。</p> <p>「Kitakyushu Global Pioneers」の後継プログラムとして、英米学科の再編とともに、全学の学生を対象とする「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」を2019年度に開設し、海外体験を中心とするプログラム「Challengeコース」と、高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻プログラム「Advancedコース」の2つのコースを設置</p> <p><Challengeコースの開始> ○2つのコースのうち、1年次生から学ぶことができる「Challengeコース」について、KGEPの準備科目として基盤教育科目に導入した「世界での学び方」の受講者218名が、Challengeコースを開始 ○「世界での学び方」において、「Challengeコース」の入り口として海外体験の有益性・重要性を説明</p> <p><Advancedコースの登録申請受付> ○新カリキュラムの2年次生から履修できる「Advancedコース」の開始に向けて、説明会を開催（本コースは2020年度から開始） また、1月にAdvancedコースの登録受付を実施し、定員10名に対し、6名を登録</p> <p>○その他、2つのコースの履修の手引き作成、Challengeコースの既登録者を対象に、2020年度以降の修了に向けたフォローアップ等を実施</p>		2016年度 入学生	2017年度 入学生	2018年度 入学生	2019年度 入学生	TOEICスコア平均 (1年次1学期)	612.4点	650.9点	629.5点	670.7点										
	2016年度 入学生	2017年度 入学生	2018年度 入学生	2019年度 入学生																			
TOEICスコア平均 (1年次1学期)	612.4点	650.9点	629.5点	670.7点																			
<p>8</p>	<p>⑧ 語学力の向上 第2期中期計画期間に引き続き、基盤教育センターは2年次修了時にTOEIC470点相当以上の到達者の割合50%以上を目標とする。外国語学部生は卒業時までに英米学科でTOEIC730点相当以上、中国学科で中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合それぞれ50%以上を目標とする。</p>	<p>8-1 ⑧ 語学力の向上 基盤教育センターは、英語教育において、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を行う。新教育課程の導入にあわせて、2019年度入学生から、北方キャンパスでは、1年次において一定の基準を満たした学生には、より内容を充実した英語科目を提供する。ひびきのキャンパスでは、1年次2学期から補習を実施する。 [2年次修了時：TOEIC 470点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上]</p> <p>8-2 ⑧ 語学力の向上 外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 [卒業時：TOEIC 730点相当以上到達者の割合50%以上]</p>	<p>Ⅲ 基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進するとともに、eラーニングによる自学自習を促進</p> <p><語学力向上の取組み> ○北方キャンパスでは、2019年度の新カリキュラムにおいて英語教育を見直し、1年次のTOEICスコアが一定の基準*を満たしている学生について、2年次以降（2020年度以降）より内容を充実した科目「Intermediate English I～II」を提供 ※TOEICスコア：国際関係学科600点以上、比較文化学科500点以上、その他学科：470点以上（英米学科除く） ○ひびきのキャンパスでは、1年次生を対象とした補習（第2学期：受講者168名）、2年次生を対象とした補習（第1学期：受講者157名）を実施</p> <p><2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合> ○上記取組みの成果もあり、2年次終了時のTOEIC470点以上の到達者は、北方キャンパス、ひびきのキャンパスともに2年連続で50%以上を達成 全学的にも、4年連続で到達者の割合が上昇し、2019年度は60%を超える到達割合を達成</p> <p>(2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合)</p> <table border="1" data-bbox="1202 1371 2246 1514"> <tr> <td></td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>北方キャンパス</td> <td>51.5%</td> <td>53.6%</td> <td>55.5%</td> <td>61.8%</td> </tr> <tr> <td>ひびきのキャンパス</td> <td>47.5%</td> <td>42.1%</td> <td>51.5%</td> <td>56.5%</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>50.7%</td> <td>51.4%</td> <td>54.8%</td> <td>60.8%</td> </tr> </table> <p>外国語学部英米学科は、語学力の向上に向け、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを実施するとともに、TOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底</p> <p><英米学科で実施しているTOEIC対策> ○1年次生は、英語運用能力に応じて振り分けられたクラスにおいて必修4科目を受講し、1学期のTOEICスコアが730点に到達した学生は、2学期からよりレベルの高い「Higher English I～II」を履修 ○2年次生は、必修科目において、担当教員がTOEIC自習用テキストの利用法を説明し、TOEIC学習の自習促進を図るとともに、進捗状況を把握 ○3・4年次生は、専門科目の授業において文学、文化、言語学等を題材に専門的な内容を教授しつつ、実践的な英語運用能力を養成 ○受験率を向上させるため、TOEIC受験補助を行うとともに、ゼミ担当教員を通じて、学科内の受験状況及びスコアを把握・管理し、受験状況に問題がある学生に対しては、ゼミ担当教員から受験勧奨を実施 ○12月に英語学習講演会（講師：Wayne Arnold准教授 参加者：約90名）を開催したほか、学生の語彙力向上を目指し、オンライン学習ツール「Quizlet」*を利用した受験対策を実施 ※英単語や語彙を単語カードで学ぶことができる無料のオンライン学習ツール</p>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	北方キャンパス	51.5%	53.6%	55.5%	61.8%	ひびきのキャンパス	47.5%	42.1%	51.5%	56.5%	全学	50.7%	51.4%	54.8%	60.8%
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																			
北方キャンパス	51.5%	53.6%	55.5%	61.8%																			
ひびきのキャンパス	47.5%	42.1%	51.5%	56.5%																			
全学	50.7%	51.4%	54.8%	60.8%																			

		<p>8-3 ⑧ 語学力の向上 外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。また、中国語検定過去問WEBの活用や外部講師による各種講義・講演の実施などにより、学生の中国語学習へのモチベーションの維持を図る。 [卒業時：中国語能力検定2級レベル50%以上]</p>	<p><卒業時のTOEIC730点相当以上到達者の割合> ○上記取組みの成果もあり、卒業時にTOEIC730点以上到達した学生の割合は下表のとおり</p> <table border="1" data-bbox="1202 191 2264 260"> <tr> <td></td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>到達率</td> <td>71.8%</td> <td>78.0%</td> <td>76.1%</td> <td>69.5%</td> </tr> </table> <p>外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成</p> <p><中国語教育の取組> ○学科のカリキュラムに沿って丁寧な教育指導を行うとともに、学生に各種中国語公的検定試験の受験結果を報告するよう周知 ○中国語習得の補完のため、目標未到達の学生を中心に学科主体で公的中國語資格試験を実施（12月8日、12月13日 計42名参加） ○中国語検定の対策として、中国語検定過去問ウェブを活用 ○学生の学修意欲を高めるための特別講演会を開催（テーマ「中国の古典小説をめぐる」11月26日 30名参加）</p> <p><卒業時中国語能力検定2級レベル到達者の割合> ○上記取組みの成果もあり、卒業時に中国語能力検定2級レベルを到達した学生の割合は下表のとおり</p> <table border="1" data-bbox="1202 661 2264 730"> <tr> <td></td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>到達率</td> <td>58.0%</td> <td>58.3%</td> <td>57.3%</td> <td>58.0%</td> </tr> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	到達率	71.8%	78.0%	76.1%	69.5%		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	到達率	58.0%	58.3%	57.3%	58.0%							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																										
到達率	71.8%	78.0%	76.1%	69.5%																										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																										
到達率	58.0%	58.3%	57.3%	58.0%																										
<p>9 ⑨ 派遣留学の拡大 新たな留学先の開拓を進め、順次、派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムを拡大し、海外での学習体験者数を平成27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	<p>9-1 ⑨ 派遣留学の拡大 既存協定校への留学枠の確保・拡大に努めるほか、新たにシンガポール経営学校（Singapore Institute of Management）への留学プログラムを開始する。また、ダブリンシティ大学（アイルランド）と学術交流協定及び学生派遣協定を締結するとともに、新規協定校の開拓に向けて積極的に取り組む。</p>	<p>IV <派遣留学の拡大に向けた海外大学との協議等> ○派遣留学の拡大や既存協定校への留学枠の確保・拡大のため、協定校との連携に努め、留学や学術交流について多数の海外大学と協議</p> <p>（既存協定校との協議） ※交換留学や派遣留学の課題等について協議</p> <table border="1" data-bbox="1202 926 2318 1163"> <tr> <td>5月8日</td> <td>同済大学（中国）</td> </tr> <tr> <td>7月3日</td> <td>仁川大学（韓国） ※大学交流20周年、仁川大学創立40周年</td> </tr> <tr> <td>10月29日</td> <td>オックスフォード・ブルックス大学（英国）</td> </tr> <tr> <td>10月30日</td> <td>カーディフ大学（英国）</td> </tr> <tr> <td>11月20日～21日</td> <td>仁川大学（韓国） ※大学交流20周年を受けた連携強化の協議</td> </tr> <tr> <td>11月21日</td> <td>ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国）</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>サラワク大学（マレーシア）</td> </tr> </table> <p>（新規協定締結のための協議）</p> <table border="1" data-bbox="1202 1230 2318 1362"> <tr> <td>5月27日</td> <td>グリーンリバー・コミュニティカレッジ（米国）</td> </tr> <tr> <td>9月19日</td> <td>ダブリンシティ大学（アイルランド）</td> </tr> <tr> <td>11月28日、2月26日</td> <td>アイルランガ大学（インドネシア）</td> </tr> <tr> <td>3月4日</td> <td>プレーマーハーフェン大学（ドイツ）</td> </tr> </table> <p><新規派遣留学等の開始> ○新たにシンガポール経営学校（Singapore Institute of Management）交換留学プログラムの募集開始 ○中原大学への語学研修の募集開始 ○ダブリンシティ大学（アイルランド）と、派遣留学（受入なし）について協議を行ったが、アイルランド国内の既存協定校2校との交換留学を優先することとし、ダブリンシティ大学との協定は、再編後の英米学科の留学の伸びの状況を見て再検討することが決定 その一方で、工学系の新規開拓校として、青島理工大学（中国）と学術交流協定を締結</p> <p><仁川大学との20周年記念事業（留学枠の拡大）> ○2019年度は、本学の国際交流において歴史ある仁川大学（韓国）との交流20周年にあたり、仁川大学総長自ら来北し、本学において両大学交流20周年記念事業を実施し、本学学長と交流することができ、これを機に同大学への短期留学枠を4名から8名に拡大</p> <p>（2019年度協定締結）</p> <table border="1" data-bbox="1202 1787 2193 1885"> <tr> <td>協定校</td> <td>協定内容</td> </tr> <tr> <td>青島理工大学（中国）</td> <td>学術交流協定</td> </tr> <tr> <td>仁川大学（韓国）</td> <td>学生交流協定（更新・交換留学枠拡大）</td> </tr> </table>	5月8日	同済大学（中国）	7月3日	仁川大学（韓国） ※大学交流20周年、仁川大学創立40周年	10月29日	オックスフォード・ブルックス大学（英国）	10月30日	カーディフ大学（英国）	11月20日～21日	仁川大学（韓国） ※大学交流20周年を受けた連携強化の協議	11月21日	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国）	2月28日	サラワク大学（マレーシア）	5月27日	グリーンリバー・コミュニティカレッジ（米国）	9月19日	ダブリンシティ大学（アイルランド）	11月28日、2月26日	アイルランガ大学（インドネシア）	3月4日	プレーマーハーフェン大学（ドイツ）	協定校	協定内容	青島理工大学（中国）	学術交流協定	仁川大学（韓国）	学生交流協定（更新・交換留学枠拡大）
5月8日	同済大学（中国）																													
7月3日	仁川大学（韓国） ※大学交流20周年、仁川大学創立40周年																													
10月29日	オックスフォード・ブルックス大学（英国）																													
10月30日	カーディフ大学（英国）																													
11月20日～21日	仁川大学（韓国） ※大学交流20周年を受けた連携強化の協議																													
11月21日	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国）																													
2月28日	サラワク大学（マレーシア）																													
5月27日	グリーンリバー・コミュニティカレッジ（米国）																													
9月19日	ダブリンシティ大学（アイルランド）																													
11月28日、2月26日	アイルランガ大学（インドネシア）																													
3月4日	プレーマーハーフェン大学（ドイツ）																													
協定校	協定内容																													
青島理工大学（中国）	学術交流協定																													
仁川大学（韓国）	学生交流協定（更新・交換留学枠拡大）																													

			<p>(大学間協定締結校数)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>国数</td> <td>10か国 ・ 1 地域</td> <td>13か国 ・ 1 地域</td> <td>15か国 ・ 1 地域</td> <td>15か国 ・ 2 地域</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>33大学 ・ 1 研究所</td> <td>39大学 ・ 1 研究所</td> <td>44大学 ・ 1 研究所</td> <td>45大学 ・ 1 研究所</td> </tr> <tr> <td>派遣枠数</td> <td>127名</td> <td>132名</td> <td>147名</td> <td>167名</td> </tr> <tr> <td>受入枠数</td> <td>71名</td> <td>71名</td> <td>79名</td> <td>91名</td> </tr> </table> <p>【IV評価とする理由】 2019年度は、長年に亘り本学と交流を行ってきた仁川大学と、交流20周年を機に記念事業を実施し、総長、学長のトップ会談を経て、留学枠を倍増することができた。2019年度は、既存協定校の留学枠を拡大することに注力し、派遣枠数20名増（前年度比13.6%増）、受入枠数12名増（前年度比15.1%増）と留学枠を拡大した。また、9-2において、留学説明会や保護者対象説明会、留学報告会を通して学生の留学等への意欲を高める取組みを行った結果、派遣留学の決定者数が、過去5年間で最も多い145名となり、着実に取組の成果がでてきている。9-2に記載しているように、留学意欲が高い学生が多く、今後も語学研修や派遣留学が期待できるため、IV評価とする。 (ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、決定していた留学が中止・延期になったため、派遣留学実績としては119名に留まった)</p>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	国数	10か国 ・ 1 地域	13か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 2 地域	協定校数	33大学 ・ 1 研究所	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	派遣枠数	127名	132名	147名	167名	受入枠数	71名	71名	79名	91名																																														
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																																						
国数	10か国 ・ 1 地域	13か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 2 地域																																																																						
協定校数	33大学 ・ 1 研究所	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所																																																																						
派遣枠数	127名	132名	147名	167名																																																																						
受入枠数	71名	71名	79名	91名																																																																						
		<p>9-2 ⑨ 派遣留学の拡大 留学フェア等において、協定による派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムの学生への周知とあわせて、留学報告会、奨学金説明会などを開催し、学生の留学等への意欲を高める。また、基盤教育科目「世界での学び方」や英米学科で学生の留学に関するニーズ調査を行う。 〔海外での学習体験者数：2022年度までに1.5倍以上（2015年度比）〕</p>	<p>国際教育交流センターでは、学生の留学等への意欲を高め、海外での学習体験者数を向上させるため、以下のとおり留学説明会や報告会を開催</p> <p><学生への周知、報告会の開催等> ○学生の留学等への意欲を高め、海外での学習体験者数を向上させるため、以下のとおり留学説明会や報告会を開催</p> <table border="1"> <tr> <td>開催内容</td> <td>開催日</td> <td>参加者</td> </tr> <tr> <td>平成31年度 留学・奨学金説明会</td> <td rowspan="2">4月5日</td> <td>250名</td> </tr> <tr> <td>平成31年度 留学・奨学金説明会（保護者対象）</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>春の留学フェア</td> <td>5月20日～22日</td> <td>65名</td> </tr> <tr> <td>ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会</td> <td>5月22日</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>日本語パートナーズ帰国報告会</td> <td>5月23日</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校の留学説明会</td> <td>9月27日</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会</td> <td>10月25日</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>秋の留学フェア</td> <td>11月21日～22日</td> <td>136名</td> </tr> <tr> <td>タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会</td> <td>1月7日</td> <td>15名</td> </tr> </table> <p><交換、派遣留学等の派遣実績> ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により留学の中止・延期が相次いだため、海外学習体験者数の実績は伸びなかったが、国際教育交流センター会議で決定した派遣留学の決定者数は、対前年度比で18.8%増加（122名→145名）し、2015年度以降、最も多い人数となった。</p> <p>(2019年度 派遣実績) ※括弧内は派遣枠数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2015年度</td> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> <td>2019年度 決定者数^{※2}</td> </tr> <tr> <td>交換留学生数</td> <td>(55名) 46名</td> <td>(61名) 59名</td> <td>(56名) 53名</td> <td>(71名) 51名</td> <td>(85名) 43名</td> <td>(85名) 53名</td> </tr> <tr> <td>派遣留学生数</td> <td>(62名) 58名</td> <td>(66名) 55名</td> <td>(76名) 58名</td> <td>(76名) 49名</td> <td>(82名) 56名</td> <td>(82名) 56名</td> </tr> <tr> <td>語学研修</td> <td>34名</td> <td>18名</td> <td>15名</td> <td>19名</td> <td>16名</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>その他^{※1}</td> <td>—</td> <td>4名</td> <td>6名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(117名) 138名</td> <td>(127名) 136名</td> <td>(132名) 132名</td> <td>(147名) 122名</td> <td>(167名) 119名</td> <td>(167名) 145名</td> </tr> </table> <p>※1 ディズニー・バレンシア国際カレッジプログラム ※2 留学が決定した学生数（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により留学を中止・延期した人数を含む）</p> <p><留学に関するニーズ調査> ○基盤教育科目「世界での学び方」において、同科目の受講生に対して留学に関するアンケートを実施し、留学の意向、留学を希望する大学、留学における課題等を調査 ○英米学科の新生を対象とし、120人の英米学科の学生に留学国際活動計画調査を実施 —英米学科への調査結果：希望する留学先地域を北米地域と回答した割合 57.5% ○これらのニーズ調査の結果を受け、2020年度は、学生の人気が高い北米地域を開拓する方向で検討</p>	開催内容	開催日	参加者	平成31年度 留学・奨学金説明会	4月5日	250名	平成31年度 留学・奨学金説明会（保護者対象）	150名	春の留学フェア	5月20日～22日	65名	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会	5月22日	35名	日本語パートナーズ帰国報告会	5月23日	40名	カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校の留学説明会	9月27日	20名	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会	10月25日	30名	秋の留学フェア	11月21日～22日	136名	タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会	1月7日	15名		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度 決定者数 ^{※2}	交換留学生数	(55名) 46名	(61名) 59名	(56名) 53名	(71名) 51名	(85名) 43名	(85名) 53名	派遣留学生数	(62名) 58名	(66名) 55名	(76名) 58名	(76名) 49名	(82名) 56名	(82名) 56名	語学研修	34名	18名	15名	19名	16名	32名	その他 ^{※1}	—	4名	6名	3名	4名	4名	合計	(117名) 138名	(127名) 136名	(132名) 132名	(147名) 122名	(167名) 119名	(167名) 145名
開催内容	開催日	参加者																																																																								
平成31年度 留学・奨学金説明会	4月5日	250名																																																																								
平成31年度 留学・奨学金説明会（保護者対象）		150名																																																																								
春の留学フェア	5月20日～22日	65名																																																																								
ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会	5月22日	35名																																																																								
日本語パートナーズ帰国報告会	5月23日	40名																																																																								
カリフォルニア州立大学モンテレーベイ校の留学説明会	9月27日	20名																																																																								
ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ留学説明会	10月25日	30名																																																																								
秋の留学フェア	11月21日～22日	136名																																																																								
タコマ・コミュニティカレッジ留学説明会	1月7日	15名																																																																								
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度 決定者数 ^{※2}																																																																				
交換留学生数	(55名) 46名	(61名) 59名	(56名) 53名	(71名) 51名	(85名) 43名	(85名) 53名																																																																				
派遣留学生数	(62名) 58名	(66名) 55名	(76名) 58名	(76名) 49名	(82名) 56名	(82名) 56名																																																																				
語学研修	34名	18名	15名	19名	16名	32名																																																																				
その他 ^{※1}	—	4名	6名	3名	4名	4名																																																																				
合計	(117名) 138名	(127名) 136名	(132名) 132名	(147名) 122名	(167名) 119名	(167名) 145名																																																																				

				<p><情報発信の取組み> ○留学制度を紹介するパンフレット「Study Abroad Guide2019-2020」を製作・配布 ○情報発信ツールとして、国際教育交流センター公式Twitterを開設 ○各学部・学群と連携し、海外体験プログラムの募集や留学相談等について、各学部・学群の授業の中で周知</p>																																								
10	<p>⑩ 学修時間の確保 シラバスに事前事後学修等についての内容を記載するとともに、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査・把握を行い、学生の事前事後学修時間を平成28(2016)年度実績に対し令和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	10-1	<p>⑩ 学修時間の確保 学生の事前事後学修を促進するため、予習・復習等の内容を具体的に記載するなど、引き続きシラバス記載内容の充実を行う。</p>	<p>Ⅲ 各学部・学群、研究科は、シラバスに科目の到達目標や予習・復習等に関して具体的に記載し、学生の事前事後学修を促進</p> <p><予習・復習に関するシラバス記載例> (各回に記載する場合) ・第×回 ××について (予:60分、復:60分) (全体的に記載する場合) ・指定された範囲の予習と、授業内容の復習を行うこと。(必要な学習時間の目安は、予習60分、復習60分) ・事前課題をMoodleにアップするので、毎回参照し準備すること。(必要な学習時間の目安は、90分)</p> <p><学生の事前事後学修を促進するための取組み> ○全教員対象のFD研修において、外部講師による授業外学修時間を促す授業の工夫に関する講演を開催 -テーマ「学生の授業外学修を促す授業の工夫」(10月30日 236名参加) 講師:立命館大学教育開発推進機構 教授 沖 裕貴氏</p>																																								
		10-2	<p>⑩ 学修時間の確保 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、引き続き、学生の行動実態の調査を実施し、事前事後学修時間の把握を行う。 [事前事後学修時間:2022年度までに1.5倍以上(2016年度比)]</p>	<p>文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」も活用し、引き続き、以下のとおり学生の行動実態の調査を実施</p> <p><学生の行動実態調査の実施> ○在学生を対象に、1学期の履修登録時に「学修行動調査」を実施し、「授業外学修時間」等を調査</p> <p><事前事後学修時間> ○学生の事前事後学修時間は下表のとおり</p> <table border="1"> <tr> <td>2016年度</td> <td>2017年度</td> <td>2018年度</td> <td>2019年度</td> </tr> <tr> <td>4.13時間</td> <td>4.07時間</td> <td>3.69時間</td> <td>3.85時間</td> </tr> </table> <p><学生への意識付けと教員の課題共有> ○学生に対して、授業外学修に関する意識づけとして、「学修行動調査の実施」と「大学での学び」に関するパンフレットを制作、配付 ○全教員対象のFD研修において、学修行動調査の結果を報告し、課題について共有</p>	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間																																
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																									
4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間																																									
11	<p>⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進 事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング※等を推進するため、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけについて、組織的、継続的にFDを実施するほか、eラーニングプラットフォーム等ICTの活用を全学的に推進する。授業改善等に向けたFD活動には教員の70%以上が参加する。 ※アクティブ・ラーニングは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称</p>	11-1	<p>⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進 アクティブ・ラーニングの活用による授業方法や、eラーニングプラットフォームとしてMoodleを活用した事前事後学修の促進、授業方法の改善等についてFD研修を企画・実施する。また、教員の参加促進に向けて、研修の複数回実施や複数テーマでの実施等を行うとともに、教員評価制度においてFD活動への参加を評価項目とする。 [FD活動への教員の参加率:70%以上]</p>	<p>Ⅲ アクティブ・ラーニングの活用による授業方法や、eラーニングプラットフォームとしてMoodleを活用した事前事後学修の促進、授業方法の改善等について、以下のとおりFD研修を企画・実施</p> <p><全学FD研修開催内容></p> <table border="1"> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> <th>開催日</th> <th>参加率</th> </tr> <tr> <td>FD委員会 AP推進室</td> <td><全学FD研修> 学生の授業外学修を促す授業の工夫</td> <td>10月30日</td> <td>92.5%</td> </tr> </table> <p><その他の主なFD活動の例></p> <table border="1"> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> <th>開催月</th> <th>参加者数</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">FD委員会</td> <td>北方キャンパスFD研修(共催:地域創生学群) 体験を通じた学び~アクティブラーニングの是と非~</td> <td>11月</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>北方キャンパスFD研修(共催:基盤教育センター) 初年次教育を考える~基盤教育科目のアカデミック・スキルズIを例に</td> <td>1月</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>春季新任教員FD研修 本学のFD活動の取組と展望、模擬授業とピアレビュー等</td> <td>4月</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>夏季新任教員FD研修 1学期の授業の振り返り、授業工夫の共有化等</td> <td>8月</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>各学部・学群、研究科、基盤教育C</td> <td>授業ピアレビュー</td> <td>計95回</td> <td>延べ283名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経済学部</td> <td>Moodleを活用した事前事後学修の促進、授業方法の改善等について学部独自でFD研修を開催</td> <td>6月</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>講義外で英語教育におけるアクティブ・ラーニングを実践する林田実教授の英語教育法に関する取組を紹介</td> <td>12月</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>「文学部は何をどのように教育すべきか」というテーマでグループディスカッションを実施</td> <td>3月</td> <td>30名</td> </tr> </table>	開催主体	開催内容	開催日	参加率	FD委員会 AP推進室	<全学FD研修> 学生の授業外学修を促す授業の工夫	10月30日	92.5%	開催主体	開催内容	開催月	参加者数	FD委員会	北方キャンパスFD研修(共催:地域創生学群) 体験を通じた学び~アクティブラーニングの是と非~	11月	21名	北方キャンパスFD研修(共催:基盤教育センター) 初年次教育を考える~基盤教育科目のアカデミック・スキルズIを例に	1月	41名	春季新任教員FD研修 本学のFD活動の取組と展望、模擬授業とピアレビュー等	4月	21名	夏季新任教員FD研修 1学期の授業の振り返り、授業工夫の共有化等	8月	15名	各学部・学群、研究科、基盤教育C	授業ピアレビュー	計95回	延べ283名	経済学部	Moodleを活用した事前事後学修の促進、授業方法の改善等について学部独自でFD研修を開催	6月	17名	講義外で英語教育におけるアクティブ・ラーニングを実践する林田実教授の英語教育法に関する取組を紹介	12月	15名	文学部	「文学部は何をどのように教育すべきか」というテーマでグループディスカッションを実施	3月	30名
		開催主体	開催内容	開催日	参加率																																							
FD委員会 AP推進室	<全学FD研修> 学生の授業外学修を促す授業の工夫	10月30日	92.5%																																									
開催主体	開催内容	開催月	参加者数																																									
FD委員会	北方キャンパスFD研修(共催:地域創生学群) 体験を通じた学び~アクティブラーニングの是と非~	11月	21名																																									
	北方キャンパスFD研修(共催:基盤教育センター) 初年次教育を考える~基盤教育科目のアカデミック・スキルズIを例に	1月	41名																																									
	春季新任教員FD研修 本学のFD活動の取組と展望、模擬授業とピアレビュー等	4月	21名																																									
	夏季新任教員FD研修 1学期の授業の振り返り、授業工夫の共有化等	8月	15名																																									
各学部・学群、研究科、基盤教育C	授業ピアレビュー	計95回	延べ283名																																									
経済学部	Moodleを活用した事前事後学修の促進、授業方法の改善等について学部独自でFD研修を開催	6月	17名																																									
	講義外で英語教育におけるアクティブ・ラーニングを実践する林田実教授の英語教育法に関する取組を紹介	12月	15名																																									
文学部	「文学部は何をどのように教育すべきか」というテーマでグループディスカッションを実施	3月	30名																																									

				<p><教員の研修参加の促進> ○FD委員会主催の全学FD研修については、教授会等で研修参加を促すとともに、研修後欠席者へのフォローアップを実施 ○教員のFD研修への参加について、動画視聴も認め、動画視聴数をカウント</p> <p><教員評価制度> ○教員評価制度における「教員活動報告書」について、2019年度実施分（2018年度対象）から、FD活動等への参加実績を記入するよう様式を改善し、FD活動を教育領域として評価できる環境を整備</p>							
12	<p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に対する学生の到達度測定の様子を構築し、平成30(2018)年度までに学生ポートフォリオを活用した学生の学修成果の可視化を行うとともに、授業評価アンケートや卒業生・就職先アンケート※なども活用した卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に対する本学の取組に関するアセスメントの仕組みを構築し、PDCAサイクルを機能させ、3つのポリシーに基づく内部質保証を推進する。</p> <p>※授業評価アンケートは各学期、卒業生・就職先アンケートは3年に1回程度実施</p>	12-1	<p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 卒業認定・学位授与の方針（以下「ディプロマ・ポリシー」という。）に対する学修成果を可視化する「北九大教育ポートフォリオシステム※」を全学的に運用する。また、学生の活用を促進する方法を検討、実施する。</p> <p>※学生毎に卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム。</p>	III	<p><学修成果の可視化と北九大教育ポートフォリオシステムの導入> ○「北九大教育ポートフォリオシステム」※について、先行して運用している地域創生学群は、1年次生に対して使い方のガイダンスを実施し、2、3年次生に対しては担当教員を通じて使い方ガイドを配布することでポートフォリオの利用を促進 ※DP達成度をレーダーチャートにして表示する等、学生の学修成果を可視化し、学生自ら振り返りを行うためのツール ○「北九大教育ポートフォリオシステム」を全学的に運用できるようシステム整備を進め、10月から全学的な導入・運用を開始</p> <p>○インフォメーションによる学内全体周知の他、使い方マニュアルをポートフォリオのトップ画面に掲示する等、利用促進に向けた取組</p> <p>（北九大教育ポートフォリオシステムの機能）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学修成果の可視化機能 /DPに掲げる能力ごとに、関係する履修科目の成績と能力ごとの重み付けを乗じ、累計したDP達成度を表示 ・学修成果に関する省察機能 ・実践型教育活動記録機能 ・組織ごとの教育情報の記録、省察機能 						
		12-2	<p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証 内部質保証推進室を設置し、「内部質保証の方針」に基づき、3つのポリシー※に基づく学修成果に重点を置いたアセスメントを実施するとともに、PDCAサイクルを機能させ、教育研究活動等の継続的改善、向上を図る内部質保証の取組みを全学的に推進する。</p> <p>※卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）のことを指す。</p>		<p>2019年4月1日付で、内部質保証活動を全学的に推進する内部質保証推進室（室長：学長、構成員：副学長、事務局長等）を開設し、「内部質保証の方針」に基づき、3つのポリシーに基づく学修成果に重点を置いたアセスメントを実施</p> <p><アセスメントの実施とその成果> ○3つのポリシーに基づく学修成果に重点を置いた教育の内部質保証の取組みは以下のとおり -各学部・研究科の「教育アセスメント部会」において、IRデータ※を活用し、2018年度の教育活動状況を部局単位で点検及び評価 ※IR室において、在学中の成績、就職情報、入試情報等を集計及び分析したもの -点検及び評価した内容を報告書にまとめ、内部質保証推進室に提出（6月末） -内部質保証推進室から各学部・研究科にフィードバックされた改善事項を、各部局が教育の質保証に活用</p> <p>○教育の内部質保証の観点から改善された事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内部質保証推進室からの指摘事項</th> <th>改善内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学的な成績評価基準がない</td> <td>教育研究審議会（1月14日開催）で全学的な成績評価基準を策定し、履修ガイド等で学生に公表</td> </tr> <tr> <td>シラバスに科目毎の到達目標を記載すべき</td> <td>2020年度版シラバスから、科目の到達目標を掲載</td> </tr> </tbody> </table>	内部質保証推進室からの指摘事項	改善内容	全学的な成績評価基準がない	教育研究審議会（1月14日開催）で全学的な成績評価基準を策定し、履修ガイド等で学生に公表	シラバスに科目毎の到達目標を記載すべき	2020年度版シラバスから、科目の到達目標を掲載
内部質保証推進室からの指摘事項	改善内容										
全学的な成績評価基準がない	教育研究審議会（1月14日開催）で全学的な成績評価基準を策定し、履修ガイド等で学生に公表										
シラバスに科目毎の到達目標を記載すべき	2020年度版シラバスから、科目の到達目標を掲載										
13	<p>⑬ 教育課程の再編 卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31(2019)年度を目途に行う。</p>	13-1	<p>⑬ 教育課程の再編 学士課程において、全学及び学科等の3つのポリシーの再整備を踏まえ、2019年度入学生から、新教育課程を導入する。</p>	IV	<p>各学部・学群は、3つのポリシーの見直しを行い、2019年度入学生から、新教育課程を開始</p> <p><全学的な3つのポリシー作成方針の策定> ○教育担当副学長を委員長とする「3つのポリシー策定会議」を中心に各学部・学群、基盤教育センターとで調整を重ね、卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）とカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を一体的・整合的観点から見直し、全学的な3つのポリシーの作成方針及び全学のDP・CPを策定</p> <p><各学部・学群における3つのポリシーの見直し> ○「3つのポリシー策定委員会」のもとに学部等教育課程再編部会を設置し、全学的な3つのポリシー作成方針及び全学のDP・CPを踏まえ、各学科・学類、基盤教育センターにおけるDP・CPを策定</p> <p><卒業後の社会との接続> ○卒業後社会で活躍する人材を育成するため、5項目からなるDP（卒業認定・学位授与の方針）の一つに「社会で生きる『自律的行動力』」を掲げ、キャリア意識、学び続ける力を養成する力を位置づけ、新教育課程の編成に反映</p> <p><教育課程の再編> ○各学科・学類、基盤教育センターは、3つのポリシーとカリキュラムを接続するため、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、科目ナンバリングを再整備し、順次性、体系性のあるカリキュラムを構築 ○各教育課程において、学位プログラムとして順次性、体系性を重視し、科目の見直しを実施</p>						

				<p><基盤力の設定> ○専任教員38名（2020.5.1時点）を擁する基盤教育センターは、各教育課程の教養教育で修得する力を、社会で生きていくための基礎となる「基盤力」として位置づけた</p> <p>【IV評価とする理由】 2019年4月からの全学的な新教育課程開始に向け、全学組織である「3つのポリシー策定会議」を2016年度に立ち上げ、3つのポリシー作成方針を策定のうえ、教育担当副学長をトップに担当事務局と連携して、全学科長会議や個々の学科との個別協議を重ね、全学DP・CP・APを策定し、これに基づく各学科・学類のDP・CP・APを策定することができた。順次性・体系性を重視した科目の見直し（カリキュラムツリー等の作成）までに3年間かけて計画的に実行してきた。その結果、基盤教育センターの「基盤力」をはじめ、「海外体験の重視」や「環境人材の育成」等、各学部・学群の特色に応じた新教育課程を、2019年度から一斉に開始することができたため、IV評価とする。</p>
--	--	--	--	---

I 教育に関する目標

中期目標	<p>1 教育の充実 (2) 大学院教育 社会のニーズに応えられる高度な人材を育成するとともに、学部等との連携などにより大学院の定員充足率を改善する。</p>
------	---

中期計画 No	中期計画	年度計画 No	年度計画	進行状況	実施状況																																
14	<p>① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科] 社会システム研究科は、新教育組織の整備等を踏まえ、学部等との接続を踏まえた組織、教育体制の見直しを行う。また、交換留学や海外での研修・研究など学術交流を充実させ、海外に通用する優れた人材を育成する。</p>	14-1	<p>① 組織再編、海外に通用する人材の育成 (社会システム研究科) 社会システム研究科は、学士課程との接続を重視しつつ、学部等の枠を超えて、知識基盤社会を支える高度な人材を育成するため、引き続き、組織・教育体制のあり方について検討を行う。また、大連外国語大学と新たに締結した協定、覚書*に基づき、受け入れた留学生の博士前期課程入学に向け、学部等の科目の履修や進学の指導を行うとともに、博士前期課程への受入体制を整備する。</p> <p>※社会システム研究科現代経済専攻以外の3専攻へ進学を希望する大連外国語大学からの交換留学生の受入枠を拡大するもの</p>	III	<p><3つのポリシーとカリキュラム再編> ○法学研究科、社会システム研究科は、2020年度の新教育課程導入に向け、教育目的、3つのポリシー、カリキュラムマップ・ツリーを一体的に見直し、新教育課程の体系を決定</p> <p><入学定員の削減> ○2020年度入学生から、法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員を削減 (定員充足率は【17-1】参照)</p> <p>(定員の見直し)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>課程</th> <th>組織名</th> <th>2019年度 入学定員 (A)</th> <th>2020年度 入学定員 (B)</th> <th>(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修士課程</td> <td>法学研究科 - 法律学専攻</td> <td>10名</td> <td>6名</td> <td>▲4名</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">博士前期課程</td> <td>社会システム研究科 - 現代経済専攻</td> <td>8名</td> <td>4名</td> <td>▲4名</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 - 地域コミュニティ専攻</td> <td>8名</td> <td>8名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 - 文化・言語専攻</td> <td>10名</td> <td>10名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科 - 東アジア専攻</td> <td>8名</td> <td>4名</td> <td>▲4名</td> </tr> <tr> <td>博士後期課程</td> <td>社会システム研究科 - 地域社会システム研究科</td> <td>8名</td> <td>6名</td> <td>▲2名</td> </tr> </tbody> </table> <p><教育体制の検討> ○「大学院日本語教育科目化WG」を発足させ、11月26日に第1回目の会合を実施 ○留学生の補習授業として行っている「日本語特別演習」を、2021年度から正規の授業科目にするため、引き続き準備 ○2020年度の博士後期課程について、3月4日の地域社会システム専攻会議において博士後期課程の再編検討WGを設置することが決定</p> <p><大連外国語大学からの留学生の指導・受入体制の整備> ○大連外国語大学との新たな交流協定に基づき、社会システム研究科への進学を希望する大連外国語大学交換留学生の受入枠を2名から4名に拡大 ○上記協定に基づき新たに受入れた留学生2名に対して、メンター教員や研究指導予定教員による博士前期課程入学に向けた指導を実施し、2名とも博士前期課程に合格 ○大連外国語大学日本語学院を訪問し、進学説明会を実施 (9月25日 30名参加)</p>	課程	組織名	2019年度 入学定員 (A)	2020年度 入学定員 (B)	(B)-(A)	修士課程	法学研究科 - 法律学専攻	10名	6名	▲4名	博士前期課程	社会システム研究科 - 現代経済専攻	8名	4名	▲4名	社会システム研究科 - 地域コミュニティ専攻	8名	8名	—	社会システム研究科 - 文化・言語専攻	10名	10名	—	社会システム研究科 - 東アジア専攻	8名	4名	▲4名	博士後期課程	社会システム研究科 - 地域社会システム研究科	8名	6名	▲2名
課程	組織名	2019年度 入学定員 (A)	2020年度 入学定員 (B)	(B)-(A)																																	
修士課程	法学研究科 - 法律学専攻	10名	6名	▲4名																																	
博士前期課程	社会システム研究科 - 現代経済専攻	8名	4名	▲4名																																	
	社会システム研究科 - 地域コミュニティ専攻	8名	8名	—																																	
	社会システム研究科 - 文化・言語専攻	10名	10名	—																																	
	社会システム研究科 - 東アジア専攻	8名	4名	▲4名																																	
博士後期課程	社会システム研究科 - 地域社会システム研究科	8名	6名	▲2名																																	
15	<p>② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科] 国際環境工学研究科では、学部の教育課程の再編にあわせて、平成31(2019)年度に、環境システム専攻、情報工学専攻の履修モデルを再整備しコースを見直すなど教育課程の再編を行う。また、6年一貫教育プログラムや5年早期修了の制度設計・整備を行う。</p>	15-1	<p>② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 (国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科は、3つのポリシーの再整備を踏まえ、2019年度入学生から、学部・修士一貫教育に取り組み、早期修了も可能な新教育課程を導入する。</p>	III	<p><3つのポリシーとカリキュラム再編> ○国際環境工学研究科は、3つのポリシーの見直しを行うとともに、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度入学生から新教育課程を開始</p> <p><学部・修士一貫教育を踏まえた学部の早期卒業制度の改正> ○新教育課程では、学部・修士一貫教育に取り組み、優秀な学部学生の研究科への内部進学促進に向け、本研究科への進学を希望する優秀な学生を対象に、3年6か月で早期卒業できるよう、従来の早期卒業制度*に要件を追加 (下表②の要件を追加) ※学士課程の修業年限は4年だが、修得単位数や累積GPA等、一定の要件を満たせば3年又は3年6か月で卒業が可能となる制度</p> <p>(国際環境工学部 早期卒業制度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>① 3年早期卒業</th> <th>② 3年6か月早期卒業</th> </tr> <tr> <th colspan="2">卒業時期</th> <th>3年次末</th> <th>4年次第1学期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">卒業要件</td> <td>修得単位数</td> <td colspan="2">各科目群において卒業に必要な単位数を修得し、かつ合計130単位以上修得</td> </tr> <tr> <td>必修単位</td> <td colspan="2">卒業研究等を含めたすべての必修科目の単位を修得</td> </tr> <tr> <td>累積GPA</td> <td>3.6以上</td> <td>3.1以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象となる学科</td> <td>全学科</td> <td>情報システム工学科、建築デザイン学科、環境生命工学科</td> </tr> </tbody> </table>			① 3年早期卒業	② 3年6か月早期卒業	卒業時期		3年次末	4年次第1学期末	卒業要件	修得単位数	各科目群において卒業に必要な単位数を修得し、かつ合計130単位以上修得		必修単位	卒業研究等を含めたすべての必修科目の単位を修得		累積GPA	3.6以上	3.1以上	対象となる学科		全学科	情報システム工学科、建築デザイン学科、環境生命工学科										
		① 3年早期卒業	② 3年6か月早期卒業																																		
卒業時期		3年次末	4年次第1学期末																																		
卒業要件	修得単位数	各科目群において卒業に必要な単位数を修得し、かつ合計130単位以上修得																																			
	必修単位	卒業研究等を含めたすべての必修科目の単位を修得																																			
	累積GPA	3.6以上	3.1以上																																		
対象となる学科		全学科	情報システム工学科、建築デザイン学科、環境生命工学科																																		

<p>16</p>	<p>③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科] マネジメント研究科は、地域における発展性がある事例や地域発のアジア展開成功事例等をケース教材として開発・活用し、地域企業のビジネス支援や起業支援に取り組むほか、最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化とあわせて、教育課程の見直しを柔軟に行い、地域企業等のニーズに対応する教育を推進する。</p>	<p>16-1 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し (マネジメント研究科) マネジメント研究科は、3つのポリシーの再整備を踏まえ、2019年度入学生から、新教育課程を導入する。また、引き続き、地域企業のビジネス支援や起業支援として、地元経済団体と連携し、北部九州エリアの中小企業等を対象とする、地域に根ざしたケース教材の開発に取り組む。開発したケース教材はマネジメント研究科の講義で活用するとともに、北九州活性化協議会 (KPEC) や北九州青年会議所などとの学習会等で活用する。</p> <p>16-2 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し (マネジメント研究科) マネジメント研究科は、みなし専任教員には、教員活動報告書と「自己評価シート」の提出を求め、適正な評価を行う。他の特任教員については、引き続き授業アンケートやピアレビューの結果等を踏まえた評価、指導を行うほか、教員評価制度の導入について検討を行う。あわせて新任の特任教員には、円滑に授業科目を教授できるよう、マネジメント研究科の教育方針、教育方法を指導する。</p>	<p>III <3つのポリシーとカリキュラム再編> ○マネジメント研究科は、3つのポリシーの見直しを行うとともに、カリキュラムマップ・ツリー、科目ナンバリングを再整備し、2019年度入学生から新教育課程を開始 ○新教育課程では、1科目を閉講し、13科目を6科目に統合する一方で、アクティブ・ラーニングの視点を強化するため6科目を新設</p> <p><ケース教材の開発と北九州活性化協議会との連携> ○中小企業等を対象とするケース教材を開発しながら、その成果を北九州活性化協議会等との連携による学習会である「実践経営車座講座」で活用 ○ケース教材の活用による「実践経営車座講座」の開催にあたっては、北九州活性化協議会に加え、北九州青年会議所や研究科の同窓会組織であるマネジメント研究会の会員など様々な団体と連携して参加者の拡充を図った</p> <p>(実践経営車座講座)</p> <table border="1" data-bbox="1202 447 2050 480"> <tr> <td>第6回講座 8月26日</td> <td>17名参加</td> <td>第7・8回講座 2月14日</td> <td>14名参加</td> </tr> </table> <p><地域企業のビジネス支援> ○北九州地域産業人材育成フォーラムと連携し、MBA秋期オープンセミナー「中堅・中小企業向け『採用力強化セミナー』」を企画、開催し、企業経営者・採用担当者・学生がワークショップ形式で、具体的な採用プランを作成するビジネス支援を実施</p> <p>(セミナー開催内容)</p> <table border="1" data-bbox="1202 676 2300 810"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>開催日</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回「企業の思いを伝える！」</td> <td>9月5日</td> <td>22名参加</td> </tr> <tr> <td>第2回「伝わるプロモーションとは？」</td> <td>9月20日</td> <td>39名参加</td> </tr> <tr> <td>第3回「2020年度に向けたこれからの具体的取組み！」</td> <td>11月28日</td> <td>40名参加</td> </tr> </tbody> </table> <p><新任特任教員への指導> ○新任の特任教員に対しては、教務委員が各担当授業の初回において、マネジメント研究科の教育方針、教育方法を説明し、ディスカッションなどのアクティブ・ラーニングの手法を採用するよう指導</p> <p><ピアレビュー・授業評価アンケート結果による評価・指導> ○特任教員に対して、FD委員によるピアレビューを実施し、授業内容の改善に向けた指導 ○みなし専任教員及び特任教員に対し、授業評価アンケートの結果を開示するとともに、次年度の改善に向けて必要がある場合には、FD委員及び自己点検評価委員が次年度に向けた特任教員との意見交換や指導を実施</p> <p><みなし専任教員活動報告書> ○みなし専任教員について、「みなし専任教員活動報告書」と「みなし専任自己評価シート」の提出を求め、評価を実施</p> <p><特任教員への教員評価制度の導入検討> ○特任教員に関する体系的な教員評価制度の導入に向け、評価の視点や評価項目、評価結果の活用方法を検討 ○効率的で効果的な制度とするため、FD委員によるピアレビューとの関係の整理、評価結果の具体的な活用方法とその仕組みづくりについて、さらに検討を進めることとし、2020年度末までに成案をまとめる方針を決定</p>	第6回講座 8月26日	17名参加	第7・8回講座 2月14日	14名参加	テーマ	開催日	参加者	第1回「企業の思いを伝える！」	9月5日	22名参加	第2回「伝わるプロモーションとは？」	9月20日	39名参加	第3回「2020年度に向けたこれからの具体的取組み！」	11月28日	40名参加								
第6回講座 8月26日	17名参加	第7・8回講座 2月14日	14名参加																								
テーマ	開催日	参加者																									
第1回「企業の思いを伝える！」	9月5日	22名参加																									
第2回「伝わるプロモーションとは？」	9月20日	39名参加																									
第3回「2020年度に向けたこれからの具体的取組み！」	11月28日	40名参加																									
<p>17</p>	<p>④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 [各研究科] 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	<p>17-1 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実 (各研究科) 各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生への働きかけを行う。</p>	<p>III 各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を実施する他、大学院進学相談会の参加を促す等、学部等の学生へ働きかけを実施</p> <p><大学院進学相談会などの募集活動> ・教員による学生への働きかけの他、以下の取組を実施</p> <table border="1" data-bbox="1202 1593 2614 1730"> <thead> <tr> <th>組織</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>大学院進学相談会を開催 (7月15日、11月16日 13名参加)</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」を実施 (7月15日、10名参加)</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>大学院進学相談の随時受付</td> </tr> </tbody> </table> <p><学部推薦制度実績></p> <table border="1" data-bbox="1202 1795 2062 1932"> <thead> <tr> <th>組織</th> <th>志願者</th> <th>合格者</th> <th>入学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法学研究科</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>社会システム研究科</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table>	組織	実施内容	法学研究科	大学院進学相談会を開催 (7月15日、11月16日 13名参加)	社会システム研究科	「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」を実施 (7月15日、10名参加)	国際環境工学研究科	大学院進学相談の随時受付	組織	志願者	合格者	入学者	法学研究科	0名	0名	0名	社会システム研究科	1名	1名	1名	国際環境工学研究科	7名	7名	7名
組織	実施内容																										
法学研究科	大学院進学相談会を開催 (7月15日、11月16日 13名参加)																										
社会システム研究科	「Graduate Festa (研究成果発表及び学生募集説明会)」を実施 (7月15日、10名参加)																										
国際環境工学研究科	大学院進学相談の随時受付																										
組織	志願者	合格者	入学者																								
法学研究科	0名	0名	0名																								
社会システム研究科	1名	1名	1名																								
国際環境工学研究科	7名	7名	7名																								

17-2 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実（各研究科）
各研究科は、ウェブサイトを提供する情報の充実や、進学説明会の開催、日本語学校訪問等を実施するとともに、パンフレットや募集要項等の配布など、広報活動を積極的に行う。

各研究科において、定員充足率改善のため、以下のとおり他大学生・社会人への広報活動を実施

<広報活動>

組織	実施内容
各研究科共通	<ul style="list-style-type: none"> 大学及び各研究科のウェブサイトを通適更新し、各研究科のパンフレットや募集要項等を随時掲載 進研アドのウェブサイト「大学院へ行こう」、リクルートのウェブサイト「スタディサプリ社会人大学院大学ネット」に各研究科の情報を掲載 大学ガイダンス等で、各研究科のパンフレットや募集要項を配布、PR 市内区役所、他大学（98校）にパンフレットを送付
法学研究科	<ul style="list-style-type: none"> 九州外国語学院（日本語学校）において進学説明会を実施（6月19日 60名参加） 北九州国際会議場で開催された外国人留学生を対象とした進学説明会に参加（7月9日、来場者51名） 大学院進学相談会を開催（7月15日、11月16日 13名参加）
社会システム研究科	<ul style="list-style-type: none"> 九州外国語学院（日本語学校）において進学説明会を実施（6月19日 60名参加） 北九州国際会議場で開催された外国人留学生を対象とした進学説明会に参加（7月9日、来場者51名） 「Graduate Festa（研究成果発表及び学生募集説明会）」を実施（7月15日、10名参加） 研究科のポスターを製作し、市の施設やモノレールの駅に掲示
国際環境工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> 西日本の工業高等専門学校28校や日本留学フェア（10月～11月にかけて4回）等でパンフレットや募集要項を配布
マネジメント研究科	<ul style="list-style-type: none"> K2BS入試説明会を4回開催（小倉サテライトキャンパス・北方キャンパスで実施） 秋期 8月28日、8月31日 計16名 冬期 12月6日、12月7日 計26名 計42名（前年度32名） JR駅ベンチやモノレール駅等において、入試案内チラシの配置やポスターを掲示

<大学院の定員充足率>

- 人文社会科学系の大学院の定員未充足は全国的な傾向であり、経済社会のグローバル化が進む中で社会的な課題の一つ
- 法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員削減、社会システム研究科における大連外国語大学からの留学生受入れ等(19-1に記載)の取組みを実施。2018年度4月入学時点と比較すると、4研究科のうち3研究科は定員充足率が改善し、微増ではあるが、大学院全体の定員充足率が向上（2018年度4月入学時点0.83→0.87）
- 社会システム研究科は、博士後期課程の再編検討WGの設置を決定する等、社会人のニーズを踏まえた定員充足率の改善に関する取組に着手

(大学院の定員充足率)

※2020年度は10月入学生を除く

<参考：全国の大学院定員充足率>

研究科	項目	2016年度 入学者選抜	2017年度 入学者選抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度※ 入学者選抜
法学研究科	入学定員	10名	10名	10名	10名	6名
	志願者	6名	8名	6名	7名	7名
	合格者	6名	7名	5名	7名	6名
	入学者	5名	6名	3名	5名	5名
	充足率	0.50	0.60	0.30	0.50	0.83
社会システム研究科 (博士前期課程)	入学定員	34名	34名	34名	34名	26名
	志願者	16名	17名	23名	28名	16名
	合格者	14名	12名	18名	20名	12名
	入学者	12名	12名	17名	20名	12名
	充足率	0.35	0.35	0.50	0.58	0.46
社会システム研究科 (博士後期課程)	入学定員	8名	8名	8名	8名	6名
	志願者	6名	5名	10名	5名	1名
	合格者	4名	3名	9名	4名	1名
	入学者	4名	3名	9名	4名	1名
	充足率	0.50	0.37	1.12	0.50	0.16
マネジメント研究科	入学定員	30名	30名	30名	30名	30名
	志願者	52名	36名	36名	32名	34名
	合格者	36名	29名	30名	26名	29名
	入学者	33名	25名	29名	24名	27名
	充足率	1.10	0.83	0.96	0.80	0.90
国際環境工学研究科 (博士前期課程)	入学定員	150名	150名	150名	140名	140名
	志願者	184名	176名	188名	177名	155名
	合格者	168名	159名	171名	165名	141名

2016年度	入学定員	115,918人
	入学者	94,219人
	定員充足	0.81
2017年度	入学定員	115,773人
	入学者	95,084人
	定員充足	0.82
2018年度	入学定員	116,927人
	入学者	95,944人
	定員充足	0.82

(出典：学校基本調査・全国大学一覧)

					<table border="1"> <tr> <td>入学者</td> <td>159名</td> <td>141名</td> <td>164名</td> <td>158名</td> <td>134名</td> </tr> <tr> <td>充足率</td> <td>1.06</td> <td>0.94</td> <td>1.09</td> <td>1.12</td> <td>0.95</td> </tr> <tr> <td>国際環境工学研究科 (博士後期課程)</td> <td>入学定員</td> <td>12名</td> <td>12名</td> <td>12名</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>志願者</td> <td>33名</td> <td>38名</td> <td>37名</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合格者</td> <td>27名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>入学者</td> <td>26名</td> <td>33名</td> <td>29名</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率</td> <td>2.16</td> <td>2.75</td> <td>2.41</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>大学院全体の 定員充足率</td> <td>入学定員</td> <td>244名</td> <td>244名</td> <td>244名</td> <td>230名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>入学者</td> <td>239名</td> <td>220名</td> <td>251名</td> <td>201名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>充足率</td> <td>0.97</td> <td>0.90</td> <td>1.02</td> <td>1.04</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	入学者	159名	141名	164名	158名	134名	充足率	1.06	0.94	1.09	1.12	0.95	国際環境工学研究科 (博士後期課程)	入学定員	12名	12名	12名	22名		志願者	33名	38名	37名	53名		合格者	27名	35名	36名	51名		入学者	26名	33名	29名	44名		充足率	2.16	2.75	2.41	2.00	大学院全体の 定員充足率	入学定員	244名	244名	244名	230名		入学者	239名	220名	251名	201名		充足率	0.97	0.90	1.02	1.04						
入学者	159名	141名	164名	158名	134名																																																																		
充足率	1.06	0.94	1.09	1.12	0.95																																																																		
国際環境工学研究科 (博士後期課程)	入学定員	12名	12名	12名	22名																																																																		
	志願者	33名	38名	37名	53名																																																																		
	合格者	27名	35名	36名	51名																																																																		
	入学者	26名	33名	29名	44名																																																																		
	充足率	2.16	2.75	2.41	2.00																																																																		
大学院全体の 定員充足率	入学定員	244名	244名	244名	230名																																																																		
	入学者	239名	220名	251名	201名																																																																		
	充足率	0.97	0.90	1.02	1.04																																																																		
	17-3	④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実（各研究科） 国際環境工学研究科は、社会人の入学者の増加に向けて、新たに導入する長期履修制度について、社会人や入学志願者等に対して広報を行う。		<p><長期履修学生制度の概要> 職業を有している等の事情によって、標準修業年限を超えて計画的に教育課程を履修する事を認める制度で、博士前期課程においては2年、博士後期課程においては3年を限度とし、1年単位で延長が認められる。この制度を適用する学生の授業料総額は、標準修業年限で修了する学生が納める授業料の総額と同額になる。</p> <p>○長期履修学生制度の申請者数・許可者数（2019年度入学生）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>申請者数</td> <td>許可者数</td> </tr> <tr> <td>履修期間3年</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>履修期間4年</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </table> <p><広報活動> ○新たに導入した長期履修学生制度について、以下のとおり広報を実施 －社会人向けに、大学のホームページに長期履修学生制度を掲載しPR －入学志願者向けに、募集要項に長期履修学生制度について記載 －2020年度版履修ガイドに長期履修学生制度の概要及び関係規程を掲載</p>		申請者数	許可者数	履修期間3年	0名	0名	履修期間4年	0名	0名																																																										
	申請者数	許可者数																																																																					
履修期間3年	0名	0名																																																																					
履修期間4年	0名	0名																																																																					
18	⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 〔国際環境工学研究科〕 国際環境工学研究科では、工業高等専門学校との交流・連携を深め、専攻科卒業生の受入を促進する。	18-1	⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 (国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科は、北九州工業高等専門学校専攻科からの受入を促進するため、同専攻科生の大学院科目の早期履修制度について同校と協議する。また、2020年度からの同校と国際環境工学部との単位互換の実施に向けて、対象科目を決定するほか、同学部の魅力を伝えるため、北九州学術研究都市会議場において、合同研究発表会を開催する。	Ⅲ	<p><北九州工業高等専門学校との協議> ○国際環境工学研究科は、北九州工業高等専門学校の専攻科卒業生の受入を促進するため、当該専攻科生の、本学大学院科目の早期履修制度及び学部科目の単位互換について協議</p> <p>○上記協議において、カリキュラム内容の合致、授業時間帯の相違等の課題が出てきており、対応する方策を検討する一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遠隔授業のインフラが急速に進んでおり、キャンパスを移動せずに受講できる環境が整備されつつあり、「移動に係る学生の負担」という大きな課題を解決する糸口となっている</p> <p><工業高等専門学校との交流・連携> ○北九州工業高等専門学校との交流・連携を深めるため、北九州工業高等専門学校との合同発表会を開催 (11月29日 参加者13名、12月19日 参加者55名)</p>																																																																		
19	⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 〔社会システム研究科・法学研究科〕 社会システム研究科、法学研究科では、外国人留学生のための特別選抜試験の夏期日程を導入し、優秀な外国人入学生の獲得に取り組む。	19-1	⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 (社会システム研究科・法学研究科) 優秀な外国人留学生の獲得のため、社会システム研究科、法学研究科において、2018年度入学者選抜試験から導入した夏季日程入試について、引き続き実施する。	Ⅲ	<p><外国人留学生特別選抜試験の実施> ○社会システム研究科、法学研究科は、2020年度入試【夏期日程】において、外国人留学生特別選抜試験を実施</p> <p>(夏期日程入試実施状況)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>研究科</td> <td>2018年度 入学者選抜</td> <td>2019年度 入学者選抜</td> <td>2020年度 入学者選抜</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">法学研究科</td> <td>志願者</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社会システム研究科</td> <td>志願者</td> <td>6名</td> <td>5名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> </tr> </table> <p><広報活動> ○外国人向けの進学相談会への出席や大学院進学相談会を開催し、優秀な外国人留学生の獲得のため広報活動を実施</p>		研究科	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	法学研究科	志願者	0名	0名	0名	入学者	0名	0名	0名	社会システム研究科	志願者	6名	5名	2名	入学者	2名	3名	1名																																											
	研究科	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜																																																																			
法学研究科	志願者	0名	0名	0名																																																																			
	入学者	0名	0名	0名																																																																			
社会システム研究科	志願者	6名	5名	2名																																																																			
	入学者	2名	3名	1名																																																																			
20	⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 〔マネジメント研究科〕	20-1	⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 (マネジメント研究科)	Ⅲ	<p><マネジメント研究会(修了生)の活用> ○マネジメント研究会の会合の場として、サテライトキャンパスの教室を提供し、秋期入試日程及び冬期入試日程に関する説明会の開催などを広報</p>																																																																		

	<p>マネジメント研究科は、セミナーの開催、ウェブ発信の強化などを通して広報活動を充実させるほか、修了生とのネットワークを活用するなど、積極的に企業等との協力体制を構築し、学生の定員充足を行う。</p>	<p>マネジメント研究科は、引き続き、各種メディアやセミナーの開催など様々な機会を活用して広報活動に取り組むほか、修了生の同窓会組織であるマネジメント研究会から広報委員会へのオブザーバー参加を求め、広報活動の活性化を図る。また、修了生ネットワークを活用し、修了生所属事業所のイベント等における研究科パンフレットや入試説明会資料等の配付、修了生が経営する企業等からの学生募集等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none">○教員が分担して、修了生が経営または勤務する企業や団体を訪問し、パンフレットや秋期入試説明会及び冬期入試説明会のチラシ、募集要項の配付などの広報活動を実施○マネジメント研究会の会合に広報委員である教員が出席し、同研究会役員に対し広報委員会のオブザーバーとして受験生確保に向けたマネジメント研究会の協力を依頼○新任の特任教員によるマネジメント研究会及び修了生向けの講演会と懇親会を実施し、冬期入試説明会への参加者紹介について修了生に働きかけ○上記の取り組みにより、秋期・冬期の入試説明会において、OBの紹介による複数の参加者が来場
--	---	---	---

I 教育に関する目標

中期 目標	1 教育の充実 (3) 社会人教育 アクティブシニアを含めた社会人教育について、学部・学群及び大学院における教育も活用し、地域のニーズを踏まえた新たな制度を導入する。
----------	---

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況																					
21	① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成31(2019)年度までに開発・設計し、提供する。	21-1	① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設する。また次年度に向け、学修意欲の高い、より多くの社会人履修を目指し、引き続き幅広い広報活動を行う。	IV	<p><「i-Designコミュニティカレッジ」の開設> ○2019年4月から、1期生57名を迎え、新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設</p> <p><履修生の満足度> ○2019年度履修生に修了時に実施したアンケート調査において、非常に高い満足度を得ることができた。 －履修の満足度：とても良かった・良かった 97.4% －今後i-Designをもう一度履修したいか：是非履修したい・機会があれば履修したい 97.4%</p> <p><新領域の開設準備等> ○これまでの社会人ニーズ調査結果に加え、新たに履修生へのアンケートや「塾長と語る－大人大学60分－」などのイベントを通じて履修生の声を吸い上げることで、2020年度からの新領域「多様な世界との対話」の新設（【22-1】参照）や効果的な広報につなげることが出来た</p> <p><効果的な広報活動> ○i-Design関連イベント「塾長と語る－大人大学60分－」を開催（6月6日 38名参加） ○2期生募集に向け、説明会（オープンカレッジ）を開催（1月11日 55名参加、2月15日85名参加） ○その他、履修生のアンケート結果等も踏まえ、以下のとおり広報活動を実施 ・パンフレット・ポスターの作成・配布・掲示、HP・テレビ・ラジオなどでの情報発信 ・市政だよりや新聞等への広告掲示及びモノレール駅への広告掲示 ・興味関心の高い年代や関連組織等への広報活動 ・履修生による広報アイデアコンペの実施 など</p> <p><2020年度の履修状況> ○上記取組みの成果もあり、2019年度末に実施した2期生の選考では1期生に引き続き定員を上回る履修生を獲得 ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、2020年度履修決定者は履修の権利を保留</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>領域名</th> <th>2019年度 履修生</th> <th>2020年度 履修生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問と人生</td> <td>9名</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>地域創生</td> <td>12名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>こころの科学</td> <td>36名</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>多様な世界との対話（2020年度開始）</td> <td></td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> <td>55名</td> </tr> <tr> <td>履修定員（各領域13名）</td> <td>39名</td> <td>52名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【IV評価とする理由】 公立大学では初となる社会人向けの教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」を開設し、2019年度は57名の履修生を確保できた。履修生に対するアンケート結果の満足度も高く、2019年度履修生のうち14名の履修生が2020年度も引き続き履修するなど、期待以上の結果となった。2020年度も55名の履修生を確保し、2年連続で定員を上回ることができたため、IV評価とする。（ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染症予防のため中止を余儀なくされた。2020年度履修決定者は、権利を保留することとした。）</p>	領域名	2019年度 履修生	2020年度 履修生	学問と人生	9名	10名	地域創生	12名	5名	こころの科学	36名	22名	多様な世界との対話（2020年度開始）		18名	合計	57名	55名	履修定員（各領域13名）	39名	52名
		領域名	2019年度 履修生	2020年度 履修生																						
学問と人生	9名	10名																								
地域創生	12名	5名																								
こころの科学	36名	22名																								
多様な世界との対話（2020年度開始）		18名																								
合計	57名	55名																								
履修定員（各領域13名）	39名	52名																								
21-2	① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実 2017年度の文部科学省補助事業 enPiT-Pro ^{*1} に採択された「地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施」（以下「enPiT-everi ^{*2} 事業」という。）におい		<p><「enPiT-everi事業」の本格開始> ○共同申請校との連携のもと、社会人向け「人工知能・ロボット・IoT」に関する実践教育プログラム「enPiT-everi事業」を本格的に開始 ○enPiT-everiプログラムの一部を切り出した、プログラミング初心者向けの公開講座を2回開催（夏季・冬季）</p> <p><社会人に配慮したコース等の新設準備> ○社会人でも履修しやすい制度について検討し、2020年度から以下のとおり社会人に配慮したコースや制度を新設 ・従来の120時間のコースに加え、60時間の履修でも修了できる短時間コースを導入 ・科目別履修者の複数期にまたがった累積受講による修了認定制度を導入</p>																							

		<p>て、共同申請校との連携のもと、社会人向け「人工知能・ロボット・IoT」に関する実践教育プログラムを本格的にスタートさせる。また、地元企業や情報関連産業団体等を対象に引き続き広報活動を行う。</p> <p>※1 情報科学技術分野を中心とする体系的かつ高度で短期の実践教育プログラムを、産業界・複数大学の協働により開発・実施し、その成果を広く全国に普及させることで、我が国における同分野全体の社会人学び直し機能の強化への貢献を目指す大学院改革の取り組み</p> <p>※2 everi : Evolving and Empowering Regional Industriesの略称</p>	<p><地元企業や情報関連産業団体等を対象とした広報活動></p> <p>○地元の中小企業や情報関連産業団体等を対象に、以下のとおり広報活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> －中小企業向け情報誌「ネットワーク北九州」へのenPiT-everi受講募集の掲載 －中小企業向け情報発信サイト「キタサポ」のメルマガ配信 <p>(産業界と連携した取組みの例)</p> <table border="1" data-bbox="1202 285 2597 552"> <thead> <tr> <th>企業・団体名</th> <th>連携内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州産業学術推進機構 (FAIS)</td> <td>企業ニーズ調査、事例講義コーディネート、リーディングモデル開発、生産性向上フォーラムにおける研究交流会開催、中小企業セミナー共同開催、外部評価委員 等</td> </tr> <tr> <td>福岡県情報 サービス産業協会 (FISA)</td> <td>地域産業育成と人材育成の意見交換会</td> </tr> <tr> <td>九州経済産業局情報政策課</td> <td>地域産業育成と人材育成の意見交換会、地域情報関連産業団体へのenPiT-everiの案内、および紹介・仲介</td> </tr> <tr> <td>コワーキングスペース秘密基地</td> <td>受講者向けサテライトの提供、ベンチャー・フリーランス向け人材育成の意見交換会</td> </tr> </tbody> </table> <p><プログラム履修状況></p> <p>○社会人でも履修しやすいよう、科目別履修において、複数期にまたがった累積受講による修了認定制度を導入した結果、2020年度の科目別履修者が1.5倍に増加(前年度68名→103名)</p> <table border="1" data-bbox="1202 680 2315 1031"> <thead> <tr> <th rowspan="2">プログラム名</th> <th rowspan="2">2018年度履修生 (パイロット開講)</th> <th rowspan="2">2019年度履修生</th> <th colspan="2">2020年度履修生</th> </tr> <tr> <th>前期 (4月末現在)</th> <th>後期 (募集前)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">コース受講</td> <td>スマートファクトリー</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>スマートライフケア</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>おもてなしIoT</td> <td>11名</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>インテリジェントカー</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>スマート農林畜産</td> <td>—</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>科目別履修</td> <td>23名 (493コマ)</td> <td>68名 (1,773コマ)</td> <td>103名 (2,005コマ)</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40名</td> <td>75名</td> <td>104名</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	企業・団体名	連携内容	北九州産業学術推進機構 (FAIS)	企業ニーズ調査、事例講義コーディネート、リーディングモデル開発、生産性向上フォーラムにおける研究交流会開催、中小企業セミナー共同開催、外部評価委員 等	福岡県情報 サービス産業協会 (FISA)	地域産業育成と人材育成の意見交換会	九州経済産業局情報政策課	地域産業育成と人材育成の意見交換会、地域情報関連産業団体へのenPiT-everiの案内、および紹介・仲介	コワーキングスペース秘密基地	受講者向けサテライトの提供、ベンチャー・フリーランス向け人材育成の意見交換会	プログラム名	2018年度履修生 (パイロット開講)	2019年度履修生	2020年度履修生		前期 (4月末現在)	後期 (募集前)	コース受講	スマートファクトリー	3名	3名	—	—	スマートライフケア	3名	2名	—	—	おもてなしIoT	11名	—	—	—	インテリジェントカー	—	—	—	—	スマート農林畜産	—	2名	1名	—	科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	103名 (2,005コマ)	—	—	合計	40名	75名	104名	—	—
企業・団体名	連携内容																																																									
北九州産業学術推進機構 (FAIS)	企業ニーズ調査、事例講義コーディネート、リーディングモデル開発、生産性向上フォーラムにおける研究交流会開催、中小企業セミナー共同開催、外部評価委員 等																																																									
福岡県情報 サービス産業協会 (FISA)	地域産業育成と人材育成の意見交換会																																																									
九州経済産業局情報政策課	地域産業育成と人材育成の意見交換会、地域情報関連産業団体へのenPiT-everiの案内、および紹介・仲介																																																									
コワーキングスペース秘密基地	受講者向けサテライトの提供、ベンチャー・フリーランス向け人材育成の意見交換会																																																									
プログラム名	2018年度履修生 (パイロット開講)	2019年度履修生	2020年度履修生																																																							
			前期 (4月末現在)	後期 (募集前)																																																						
コース受講	スマートファクトリー	3名	3名	—	—																																																					
	スマートライフケア	3名	2名	—	—																																																					
	おもてなしIoT	11名	—	—	—																																																					
	インテリジェントカー	—	—	—	—																																																					
	スマート農林畜産	—	2名	1名	—																																																					
科目別履修	23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	103名 (2,005コマ)	—	—																																																					
合計	40名	75名	104名	—	—																																																					
22	<p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム</p> <p>新しい社会人教育プログラムは、受講しやすい時間帯や科目数の設定、修得した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえたものとする。</p>	22-1	<p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム</p> <p>社会人へのニーズ調査の結果や、「i-Designコミュニティカレッジ」の履修生の声など踏まえ、関心の高い領域の追加・見直しをはじめ、社会人がより履修しやすく、魅力あるプログラムへの制度見直しなどについて検討、実施する。</p> <p>III</p> <p>2019年4月に1期生57名を迎え「i-Designコミュニティカレッジ」を開設</p> <p><新領域「多様な世界との対話」の開設></p> <p>○これまでの社会人ニーズ調査結果に加えて、新たに履修生へのアンケートや「塾長と語る－大人大学60分－」などのイベントを通じて履修生の声を吸い上げた上で、2020年度から新領域「多様な世界との対話」*を開設することが決定</p> <p>*異文化、ジェンダー、障がいの問題など、身の回りにある多様性についての知識を深めることを目的とした新領域</p> <p>(履修生へのアンケート調査結果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設問：現在受講している領域以外に学んでみたい分野 ・結果：49名の回答のうち22名(44.9%)の履修生が「異文化コミュニケーション」と回答 <p>○2019年度末に実施した2期生の選考では、新領域において、定員を上回る志願者を獲得(定員13名、志願者18名)</p> <p><夜間開講の継続実施></p> <p>○その他、職業を有する履修生に配慮し、「こころの科学」を夜間に開講する等、社会人ニーズに沿った対応</p> <p>(ただし、2020年度は新型コロナウイルス感染症予防のため中止を余儀なくされ、2020年度履修決定者は、履修の権利を保留)</p>																																																							

I 教育に関する目標

中期目標 2 学生支援の充実
留學生や障害者を含め、多様な悩みを抱える学生に対し、学生のニーズに応えられるよう努める。また、図書館のラーニング・コモンズ(学生の自主的・共同的な学習の場)などのスペースを活用し、学生の自主的な学習を支援する。

中期計画 No	中期計画	年度計画 No	年度計画	進行状況	実施状況																																																									
23	① 多様な学生ニーズへの対応 ICカード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生サポート委員と学生相談室が連携し、面接及び適切な生活指導を行う早期支援システムを充実させる。また、留學生、障害者等への対応を含め多様な悩みを抱える学生に対し、教職員が協働して適切に対応するための体制を整備するとともに、研修等により教職員の理解を促す。	23-1	① 多様な学生ニーズへの対応 必修科目の出席状況等から、修学支援を要する学生を早期に発見し、学生サポート委員と学生相談室との連携の下、ICカード学生証を活用して把握した各科目の出席状況等も参考に面接や生活指導を行う早期支援システムを引き続き実施し、きめ細やかな支援を行う。	III	<p><早期支援システム*の実施></p> <p>○1学期は、対象者(出席状況の良い学生及び履修未登録者)126名、面談実施者107名に対し、出席状況を担当教員からの情報提供を基本に、ICカード確認システムで把握できた内容も併せて活用し、当該学生との面談を実施</p> <p>○2学期は、対象者(出席状況の良い学生及び履修未登録者)127名、面談実施者105名に対し、1学期と同様の取組を実施</p> <p>○早期支援システム対象者で修得単位数が25単位以下の1年生については、本人及び保証人に通知するとともに、所属学部とも情報共有</p> <p>○早期支援システムの改善に向けて、各学部・学科における学生支援・指導状況等の調査を実施</p> <p>※早期支援システムとは、必修科目を調査対象科目に設定し、3週間の調査期間内に対象科目を理由もなく3回続けて欠席した学生や履修未登録の学生に対して面談を行い、様々な悩みを抱える学生を早期発見し、面接及び生活指導等を行うシステム</p> <p><障害を持つ入学意向のある学生への対応></p> <p>○オープンキャンパスで、本学への進学検討中の障害を持つ学生8人と面談し、障害者に対する修学支援と配慮の基本方針及び対応状況について説明するなどきめ細やかな対応</p> <p>(早期支援システム実施状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>239名</td> <td>287名</td> <td>213名</td> <td>253名</td> </tr> <tr> <td>面談実施者</td> <td>165名</td> <td>237名</td> <td>160名</td> <td>212名</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	対象者	239名	287名	213名	253名	面談実施者	165名	237名	160名	212名																																										
			2016年度		2017年度	2018年度	2019年度																																																							
		対象者	239名		287名	213名	253名																																																							
面談実施者	165名	237名	160名	212名																																																										
23-2	① 多様な学生ニーズへの対応 学生相談室は、障害者等、多様な悩みを抱える学生に対応するため、学部等、研究科と情報共有を図るとともに、臨床心理士、精神科医(学校医)と連携してカウンセリングや面談を実施し、修学や学生生活を円滑に行えるようにする。	<p><カウンセリングの実施></p> <p>○修学、進路等、大学生生活を送るうえで生じる様々な悩みに対し、心身のケアをするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施</p> <p>(相談実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者数</td> <td>240名</td> <td>149名</td> <td>136名</td> <td>164名</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,181件</td> <td>1,051件</td> <td>1,207件</td> <td>975件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(内訳) ※重複有り</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心理</td> <td>982件</td> <td>874件</td> <td>1,042件</td> <td>747件</td> </tr> <tr> <td>健康</td> <td>264件</td> <td>366件</td> <td>361件</td> <td>208件</td> </tr> <tr> <td>修学</td> <td>352件</td> <td>388件</td> <td>407件</td> <td>218件</td> </tr> <tr> <td>進路</td> <td>480件</td> <td>399件</td> <td>412件</td> <td>361件</td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td>191件</td> <td>216件</td> <td>206件</td> <td>196件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>198件</td> <td>148件</td> <td>233件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p><配慮願い決定数> 特別な配慮を必要とする学生について、所属に配慮願いを依頼した件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決定学生数</td> <td>29名</td> <td>36名</td> <td>29名</td> <td>27名</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	相談者数	240名	149名	136名	164名	相談件数	1,181件	1,051件	1,207件	975件		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	心理	982件	874件	1,042件	747件	健康	264件	366件	361件	208件	修学	352件	388件	407件	218件	進路	480件	399件	412件	361件	生活	191件	216件	206件	196件	その他	198件	148件	233件	1件		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	決定学生数	29名	36名	29名	27名
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																										
相談者数	240名	149名	136名	164名																																																										
相談件数	1,181件	1,051件	1,207件	975件																																																										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																										
心理	982件	874件	1,042件	747件																																																										
健康	264件	366件	361件	208件																																																										
修学	352件	388件	407件	218件																																																										
進路	480件	399件	412件	361件																																																										
生活	191件	216件	206件	196件																																																										
その他	198件	148件	233件	1件																																																										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																										
決定学生数	29名	36名	29名	27名																																																										
23-3	① 多様な学生ニーズへの対応 国際教育交流センターは、協定校からの受入留學生について、来日前から健康面や精神面等の詳細な情報収集を行うなど、特別な支援を必要とする学生情報を事前に把握するとともに、学生相談室との連携を強化し対応する。	<p>○国際教育交流センターは、協定校からの受入留學生について、来日前からの健康面等の詳細な情報収集等を行い、学生相談室とも連携し、特別な支援を必要とする留學生へのサポート施策及び体制を整備</p> <p>○協定校からの受入留學生の安全・安心で快適な本学での留學生生活をサポート</p> <p>(サポート事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害を持つ留學生がインターンシップに参加するにあたり、保健福祉局にも相談し、インターンシップ先の敷地周辺の歩行訓練を実施 ・持病のある留學生のための救急休養室を日本語授業教室の同フロア内に設置し、保健師と連携した看護を実施 																																																												

		<p>23-4 ① 多様な学生ニーズへの対応 多様な学生ニーズに対応するため、他大学の活動も参考にしながら、学生が抱える課題の状況や様々な障害についての知識、対応における留意点等について、教職員向け研修会を開催するなど、基本的な理解を深めるための活動を推進する。</p>	<p><研修会実施状況> ○以下のとおり、学生・教職員に対し研修会を実施 ・「違法薬物の健康被害と乱用防止について」（11月27日 38名参加） 講師 九州厚生局麻薬取締部 中川 しおり特別捜査課長 ・「アルコール摂取と健康被害について」（12月11日 46名参加） 講師 産業医科大学 八谷 百合子准教授 ・「発達特性がある大学生の支援について」（3月3日開催予定だったが延期*） 講師 北九州市保健福祉局 医務薬務課長 有門 美穂子先生 ※新型コロナウイルス感染症予防のため延期。2020年度以降実施予定。</p>																																																		
<p>24</p>	<p>② 事前事後学修・自主的な学習の支援 図書館のラーニング・コモンズ※の活用促進とともに、SAなどを活用した学習サポート体制を整備し、学生の事前事後学修、主体的な学習を支援する。定期的に学生のニーズ調査を行い、学生のニーズを踏まえ効果的な支援を行う。 ※複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする場</p>	<p>24-1 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援 図書館のラーニング・コモンズエリア等を活用するなど、アクティブ・ラーニングの実践を推進するとともに、Moodleの活用などにより、学生の事前事後学修を支援する。また、効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケートや学生調査を実施し、学生のニーズを把握する。</p> <p>24-2 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム（推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テストの実施、基礎学力不足者の補習教育）」を実施する。</p>	<p>III <図書館ラーニング・コモンズエリアを活用したアクティブ・ラーニングの実績></p> <table border="1" data-bbox="1202 478 2228 688"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書館ホール</td> <td>474件</td> <td>392件</td> <td>337件</td> <td>391件</td> </tr> <tr> <td>ラーニングコモンズ</td> <td>273件</td> <td>241件</td> <td>165件</td> <td>251件</td> </tr> <tr> <td>ラーニングシアター</td> <td>135件</td> <td>127件</td> <td>140件</td> <td>189件</td> </tr> <tr> <td>グループ学習室</td> <td>798件</td> <td>826件</td> <td>651件</td> <td>646件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,680件</td> <td>1,586件</td> <td>1,293件</td> <td>1,477件</td> </tr> </tbody> </table> <p><図書館における学習支援> ○新入生に対し、4月から6月にかけて、「図書館ツアー」（1,036名/1,291名参加 80.2%）及び「情報処理検索ガイダンス」（958名/1,291名 74.2%）を実施 ○学術論文の検索等に関する「データベース講習会」（7月実施：70名参加/10月実施：66名参加）を実施 <学生のニーズなどについての調査> ○図書館に対する留学生の希望を調査するため、特別科目等履修生(短期留学生)に対して図書館アンケートを実施（5月実施 回答者数:35名） ○北方キャンパスの全学生に対して図書館アンケートを実施（7月、12月実施 回答者数:延べ421名） <各種アンケート・調査の実施> ○効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケート（各学期）や卒業生アンケート（卒業時）を実施 ○文部科学省が実施する「全国学生調査」に協力し、本学3年次生を対象に調査を実施（12月）</p> <p><基礎学力テストの実施・補習教育> ○国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム（推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テストの実施、基礎学力不足者の補習教育）」を実施 <TAによる学習サポート> ○基礎学力が不足している学生をサポートするために、TA（大学院学生や高学年学部生）を配置し、TAによる補習教育のサポートを実施 ○次年度の補習教育の実施内容を確認し、推薦入学者への入学前学習を実施 <基礎学力強化プログラム実施状況></p> <table border="1" data-bbox="1202 1434 2407 1606"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>2017年度 対象者</th> <th>2018年度 対象者</th> <th>2019年度 対象者</th> <th>2019年度TAによるサポート (TA延べ407名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数学</td> <td>44名</td> <td>59名</td> <td>50名</td> <td>3クラス 各回2名</td> </tr> <tr> <td>物理</td> <td>60名</td> <td>67名</td> <td>58名</td> <td>3クラス 各回1名</td> </tr> <tr> <td>化学</td> <td>34名</td> <td>34名</td> <td>32名</td> <td>1クラス 各回2名</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	図書館ホール	474件	392件	337件	391件	ラーニングコモンズ	273件	241件	165件	251件	ラーニングシアター	135件	127件	140件	189件	グループ学習室	798件	826件	651件	646件	合計	1,680件	1,586件	1,293件	1,477件	科目名	2017年度 対象者	2018年度 対象者	2019年度 対象者	2019年度TAによるサポート (TA延べ407名)	数学	44名	59名	50名	3クラス 各回2名	物理	60名	67名	58名	3クラス 各回1名	化学	34名	34名	32名	1クラス 各回2名
施設名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																	
図書館ホール	474件	392件	337件	391件																																																	
ラーニングコモンズ	273件	241件	165件	251件																																																	
ラーニングシアター	135件	127件	140件	189件																																																	
グループ学習室	798件	826件	651件	646件																																																	
合計	1,680件	1,586件	1,293件	1,477件																																																	
科目名	2017年度 対象者	2018年度 対象者	2019年度 対象者	2019年度TAによるサポート (TA延べ407名)																																																	
数学	44名	59名	50名	3クラス 各回2名																																																	
物理	60名	67名	58名	3クラス 各回1名																																																	
化学	34名	34名	32名	1クラス 各回2名																																																	

I 教育に関する目標

中期目標 3 入学者選抜の改善
 国の大学入学者選抜の改革を踏まえ、高大接続や個別選抜の見直しを行うほか、入試広報を積極的かつ効果的に実施し、優秀な学生の確保のための施策を講じる。

中期計画 No	中期計画	年度計画 No	年度計画	進行状況	実施状況																																																												
25	① 個別選抜の見直し ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと連動させ、アドミッション・ポリシーを再整備する。学部等の個別選抜は、このポリシーに沿って、国の入試改革の動向を踏まえつつ、多面的かつ総合的な入試制度への転換を行う。	25-2	① 個別選抜の見直し 引き続きアドミッション・ポリシーに基づき、適切に入試を実施する。また、国や他大学の動向を注視しながら、2021年度入学者選抜における入試制度変更について、英語の認定試験の活用方法や学力の3要素* に基づく多面的・総合的評価の方法等、具体的な内容を検討し、入試が円滑に実施できるよう準備を進めるとともに、その内容を速やかに公表する。 ※ ①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を指す	III	引き続き、アドミッション・ポリシーに基づいた個別選抜試験を実施 <入試制度改革への対応> ○国や他大学の動向を注視しながら、2021年度入学者選抜における英語の認定試験の詳細な利用方法や、大学入学共通テストの国語・数学の記述式問題の利用方法、指定教科・科目等を決定し、大学ホームページに公表 ○その後、英語民間試験活用の導入見送り等、国の方針転換に伴い、入試内容等について再度見直し、大学ホームページに公表 <新型コロナウイルス感染症予防対策の実施> ○2020年2～3月に実施した外国人特別選抜及び一般選抜前期・後期試験は、新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、連絡確認や発熱者発見のためサーモグラフィを設置、咳等の症状がある受験生への対応などを緊急対策本部で早期決定し対応 ○外国人特別選抜試験では、試験前日までに、受験生全員への来北確認、発熱等の状況を確認																																																												
26	② 優秀な学生の確保 高校との連携強化を通してアドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール指定校※等の授業への協力などにより高大接続を推進する。また、高校進路指導担当者懇談会、オープンキャンパス、大学訪問などの実施に加え、新たに高校でのガイダンスの実施、サテライト入試の導入などに取り組み、その効果の検証・改善などPDC Aサイクルのもと、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の施策を継続して実施する。 ※文部科学省から指定を受けた高等学校で、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、教材の開発、国際性を育むための取組等を推進	26-1	② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試広報計画に基づき、学内外で行うオープンキャンパス等、受験生とその保護者に向けた効果的な入試広報活動を実施する。また、引き続き高校等を訪問し、進路指導担当教員へのアプローチを行うとともに、高校で実施するガイダンスに積極的に参加する等、受験生との接触を増やす取組を強化する。	III	<入試広報活動実施状況> ○大分・鹿児島ガイダンスにおいて、昨年度に引き続き保護者説明会を開催し、「OB・OGメッセージ」を活用して保護者へアプローチした他、ほぼ全ての学部で模擬講義を実施し、大学の授業をイメージできるような取組みを実施 ○コンパクトオープンキャンパスin広島では、全学部・学群の模擬講義や学生プレゼンテーションの実施に加え、保護者説明会を実施 【魅力発信企画】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>実施日</th> <th>対象者数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出張講義</td> <td>—</td> <td>35校・68講義</td> </tr> <tr> <td>教職員による高校訪問</td> <td>—</td> <td>193校</td> </tr> <tr> <td>熊本ガイダンス</td> <td>8月18日</td> <td>245名</td> </tr> <tr> <td>広島ガイダンス</td> <td>8月25日</td> <td>222名</td> </tr> <tr> <td>大分ガイダンス</td> <td>9月16日</td> <td>122名</td> </tr> <tr> <td>鹿児島ガイダンス</td> <td>10月6日</td> <td>175名</td> </tr> <tr> <td>入試直前相談会（福岡）</td> <td>1月25日</td> <td>224名</td> </tr> <tr> <td>コンパクトオープンキャンパスin広島</td> <td>10月14日</td> <td>291名</td> </tr> <tr> <td>留学生対象進学相談</td> <td>7月9日</td> <td>51名</td> </tr> <tr> <td>業者・高校ガイダンスへの参加</td> <td>—</td> <td>67か所</td> </tr> <tr> <td>塾・予備校への訪問</td> <td>—</td> <td>7校</td> </tr> <tr> <td>JR小倉駅、博多駅へのデジタルサイネージ広告掲出</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>進学情報提供企業のスマートフォン用資料請求サイトにバナー広告を掲出</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>多くの高校生が利用する駅（折尾駅、薬院駅等）にPRポスターを掲出</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 【満足度向上企画】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>実施日</th> <th>対象者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路指導担当者懇談会</td> <td>7月3日</td> <td>151校・235名</td> </tr> <tr> <td>オープンキャンパス2019</td> <td>北方・ひびきの 7月14日～15日 ひびきの 11月10日</td> <td>6,648名</td> </tr> <tr> <td>サマースクール</td> <td>ひびきの 8月19日</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>スプリングスクール※</td> <td>北方・ひびきの 3月24日</td> <td>応募者419名</td> </tr> </tbody> </table>	活動内容	実施日	対象者数等	出張講義	—	35校・68講義	教職員による高校訪問	—	193校	熊本ガイダンス	8月18日	245名	広島ガイダンス	8月25日	222名	大分ガイダンス	9月16日	122名	鹿児島ガイダンス	10月6日	175名	入試直前相談会（福岡）	1月25日	224名	コンパクトオープンキャンパスin広島	10月14日	291名	留学生対象進学相談	7月9日	51名	業者・高校ガイダンスへの参加	—	67か所	塾・予備校への訪問	—	7校	JR小倉駅、博多駅へのデジタルサイネージ広告掲出	—	—	進学情報提供企業のスマートフォン用資料請求サイトにバナー広告を掲出	—	—	多くの高校生が利用する駅（折尾駅、薬院駅等）にPRポスターを掲出	—	—	活動内容	実施日	対象者数	進路指導担当者懇談会	7月3日	151校・235名	オープンキャンパス2019	北方・ひびきの 7月14日～15日 ひびきの 11月10日	6,648名	サマースクール	ひびきの 8月19日	19名	スプリングスクール※	北方・ひびきの 3月24日	応募者419名
活動内容	実施日	対象者数等																																																															
出張講義	—	35校・68講義																																																															
教職員による高校訪問	—	193校																																																															
熊本ガイダンス	8月18日	245名																																																															
広島ガイダンス	8月25日	222名																																																															
大分ガイダンス	9月16日	122名																																																															
鹿児島ガイダンス	10月6日	175名																																																															
入試直前相談会（福岡）	1月25日	224名																																																															
コンパクトオープンキャンパスin広島	10月14日	291名																																																															
留学生対象進学相談	7月9日	51名																																																															
業者・高校ガイダンスへの参加	—	67か所																																																															
塾・予備校への訪問	—	7校																																																															
JR小倉駅、博多駅へのデジタルサイネージ広告掲出	—	—																																																															
進学情報提供企業のスマートフォン用資料請求サイトにバナー広告を掲出	—	—																																																															
多くの高校生が利用する駅（折尾駅、薬院駅等）にPRポスターを掲出	—	—																																																															
活動内容	実施日	対象者数																																																															
進路指導担当者懇談会	7月3日	151校・235名																																																															
オープンキャンパス2019	北方・ひびきの 7月14日～15日 ひびきの 11月10日	6,648名																																																															
サマースクール	ひびきの 8月19日	19名																																																															
スプリングスクール※	北方・ひびきの 3月24日	応募者419名																																																															

大学訪問 - 69校・4,339名

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止（応募時点の実績を記載）

<入試実績（一般選抜前・後期合計）>

学部・学群	項目	2016年度 入学者選抜	2017年度 入学者選抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜
外国語学部	入学定員	192名	192名	182名	188名	188名
	志願者	774名	766名	655名	1,115名	842名
	合格者	262名	245名	263名	249名	256名
	入学者	204名	194名	190名	206名	195名
経済学部	入学定員	144名	144名	144名	144名	144名
	志願者	633名	804名	861名	893名	645名
	合格者	210名	195名	209名	202名	190名
	入学者	153名	155名	152名	164名	150名
文学部	入学定員	130名	130名	130名	130名	130名
	志願者	846名	497名	797名	700名	632名
	合格者	172名	159名	165名	177名	156名
	入学者	139名	126名	129名	143名	129名
法学部	入学定員	165名	165名	165名	165名	165名
	志願者	794名	854名	699名	978名	701名
	合格者	247名	229名	213名	233名	217名
	入学者	181名	188名	163名	182名	173名
地域創生学群	入学定員	35名	35名	35名	35名	40名
	志願者	347名	471名	319名	319名	319名
	合格者	69名	40名	57名	52名	47名
	入学者	68名	37名	56名	51名	45名
国際環境工学部	入学定員	219名	219名	219名	224名	224名
	志願者	1,116名	1,903名	1,566名	1,407名	1,299名
	合格者	282名	279名	262名	272名	255名
	入学者	234名	230名	226名	236名	214名
全学 (一般選抜前・後期)	入学定員	885名	885名	875名	886名	891名
	志願者	4,510名	5,295名	4,897名	5,412名	4,438名
	合格者	1,242名	1,147名	1,169名	1,185名	1,121名
	入学者	979名	930名	916名	982名	906名
全学 (全選抜試験)	入学定員	1,340名	1,370名	1,370名	1,399名	1,399名
	志願者	5,697名	6,757名	6,421名	6,944名	6,117名
	合格者	1,757名	1,692名	1,694名	1,728名	1,679名
	入学者	1,488名	1,464名	1,432名	1,511名	1,453名

<一般選抜前・後期の倍率>

	2016年度 入学者選抜	2017年度 入学者選抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜
募集定員	885名	885名	875名	886名	891名
志願者数	4,510名	5,295名	4,897名	5,412名	4,438名
受験者数	3,159名	3,714名	3,410名	3,775名	3,149名
合格者数	1,242名	1,147名	1,169名	1,185名	1,121名
入学者数	979名	930名	916名	982名	906名
志願倍率	5.1	6.0	5.6	6.1	5.0
実質倍率	2.5	3.2	2.9	3.2	2.8
国公立志願倍率	4.7	4.7	4.6	4.7	4.4

<参考：全国国公立大学の志願倍率>

2019年度
 募集人員 100,426人
 志願者数 469,836人
 志願倍率 4.7倍

2020年度
 募集人員 100,146人
 志願者数 439,565人 (▲6.4%)
 志願倍率 4.4倍

(出典：文部科学省ホームページ)

<2020年度入学者選抜における全国的な傾向>

○2019年度入学者選抜までは、浪人を回避するため志願者増の傾向にあったが、2020年度入学者選抜は、センター試験の難易度が高かったことや「大学入学共通テスト」を牽制する傾向が強くなり、センター試験を課さない推薦入試やAO入試等への志願倍率が高まり、一般選抜試験の志願倍率は低くなった。その結果、全国的にみても国公立大学一般選抜の志願者数が前年度比6.4%低下した。加えて本学は昨年度の志願倍率が6.1倍と高い倍率を示した反動により、2020年度は5.0倍となったものと考えられる。

○全国国公立大学の一般選抜試験の志願倍率は4.4倍であるのに対し、本学は、5.0倍であり、依然として安定した志願者を確保している。

		<p>26-2 ② 優秀な学生の確保 オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校等に対する講座の開講などにより高校との連携強化に取り組む。</p>	<p>高校との連携強化をとおしてアドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、以下のとおり高大連携事業を実施</p> <p><高大連携事業の実施状況></p> <table border="1" data-bbox="1202 184 2724 905"> <tr> <td>経済学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 北九州市内の高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について幅広く意見交換を行うことを目的とする懇談会（名称「FLEET-北北」）を実施（11月開催、28高校、31名参加） 県外高校の進路担当者へ本学経済学部を広報することや高校生のニーズ等を把握するために学部独自に鹿児島県の高校を訪問 </td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 自由ヶ丘高校と連携して卒論中間発表会を実施（11月16日） ※高校生約450名が来学し、在学生3、4年生116名との交流会を経て、卒論中間発表会に参加 </td> </tr> <tr> <td>国際環境工学部</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 理数科を持つ高校に対するお迎え企画（実験体験）の実施及びウィンタースクール・大学訪問の際にターゲット校に対して、積極的に実験体験を組み込み、充実した学生実験施設のPR 夏休みの時期に、「サマースクール」（国際環境工学部）や「リケ女部！」「ゆめみらいワーク」等、様々なイベントを企画・実施 理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ！北九州サイエンスガールプロジェクト」※において、北九州市内の中学校での出張講義やまなびとESDステーションでのサイエンスカフェ等、様々なプログラムを実施 ※科学技術振興機構（JST）の次世代人材育成事業において、2019年度に採択された、女子中高生の理系への進路選択を支援するプロジェクト（2019-2020年度：受託事業費3,000千円） 夏季、秋季オープンキャンパスやスプリングスクール、大学訪問や進学ガイダンス等も引き続き実施 </td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 高校生に地域創生学群の演習（ゼミ）や講義の受講を通して、地域創生学群の学びを広く知ってもらうことを目的とする「地域創生スクール」※を開催（8月17日、8月19日 216名参加） ※地域創生学群の学びを高校生に実感してもらうとともに、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保することを旨としたAO入試指定事業の1つであり、同スクールに参加すると、入試において加点要素として対応 地域創生学群の実習のうち、グリーンバード小倉チーム、Keeple、門司港商店街活性化プロジェクトでは高校生も参加して活動を実施 その他、学長選考型研究費を活用し、北筑高校、小倉高校、大分県立高田高校との高大連携事業を実施 </td> </tr> </table>	経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 北九州市内の高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について幅広く意見交換を行うことを目的とする懇談会（名称「FLEET-北北」）を実施（11月開催、28高校、31名参加） 県外高校の進路担当者へ本学経済学部を広報することや高校生のニーズ等を把握するために学部独自に鹿児島県の高校を訪問 	文学部	<ul style="list-style-type: none"> 自由ヶ丘高校と連携して卒論中間発表会を実施（11月16日） ※高校生約450名が来学し、在学生3、4年生116名との交流会を経て、卒論中間発表会に参加 	国際環境工学部	<ul style="list-style-type: none"> 理数科を持つ高校に対するお迎え企画（実験体験）の実施及びウィンタースクール・大学訪問の際にターゲット校に対して、積極的に実験体験を組み込み、充実した学生実験施設のPR 夏休みの時期に、「サマースクール」（国際環境工学部）や「リケ女部！」「ゆめみらいワーク」等、様々なイベントを企画・実施 理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ！北九州サイエンスガールプロジェクト」※において、北九州市内の中学校での出張講義やまなびとESDステーションでのサイエンスカフェ等、様々なプログラムを実施 ※科学技術振興機構（JST）の次世代人材育成事業において、2019年度に採択された、女子中高生の理系への進路選択を支援するプロジェクト（2019-2020年度：受託事業費3,000千円） 夏季、秋季オープンキャンパスやスプリングスクール、大学訪問や進学ガイダンス等も引き続き実施 	地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> 高校生に地域創生学群の演習（ゼミ）や講義の受講を通して、地域創生学群の学びを広く知ってもらうことを目的とする「地域創生スクール」※を開催（8月17日、8月19日 216名参加） ※地域創生学群の学びを高校生に実感してもらうとともに、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保することを旨としたAO入試指定事業の1つであり、同スクールに参加すると、入試において加点要素として対応 地域創生学群の実習のうち、グリーンバード小倉チーム、Keeple、門司港商店街活性化プロジェクトでは高校生も参加して活動を実施 その他、学長選考型研究費を活用し、北筑高校、小倉高校、大分県立高田高校との高大連携事業を実施
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 北九州市内の高校の進路指導担当者と経済学部教育や入試制度の在り方等について幅広く意見交換を行うことを目的とする懇談会（名称「FLEET-北北」）を実施（11月開催、28高校、31名参加） 県外高校の進路担当者へ本学経済学部を広報することや高校生のニーズ等を把握するために学部独自に鹿児島県の高校を訪問 										
文学部	<ul style="list-style-type: none"> 自由ヶ丘高校と連携して卒論中間発表会を実施（11月16日） ※高校生約450名が来学し、在学生3、4年生116名との交流会を経て、卒論中間発表会に参加 										
国際環境工学部	<ul style="list-style-type: none"> 理数科を持つ高校に対するお迎え企画（実験体験）の実施及びウィンタースクール・大学訪問の際にターゲット校に対して、積極的に実験体験を組み込み、充実した学生実験施設のPR 夏休みの時期に、「サマースクール」（国際環境工学部）や「リケ女部！」「ゆめみらいワーク」等、様々なイベントを企画・実施 理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ！北九州サイエンスガールプロジェクト」※において、北九州市内の中学校での出張講義やまなびとESDステーションでのサイエンスカフェ等、様々なプログラムを実施 ※科学技術振興機構（JST）の次世代人材育成事業において、2019年度に採択された、女子中高生の理系への進路選択を支援するプロジェクト（2019-2020年度：受託事業費3,000千円） 夏季、秋季オープンキャンパスやスプリングスクール、大学訪問や進学ガイダンス等も引き続き実施 										
地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> 高校生に地域創生学群の演習（ゼミ）や講義の受講を通して、地域創生学群の学びを広く知ってもらうことを目的とする「地域創生スクール」※を開催（8月17日、8月19日 216名参加） ※地域創生学群の学びを高校生に実感してもらうとともに、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保することを旨としたAO入試指定事業の1つであり、同スクールに参加すると、入試において加点要素として対応 地域創生学群の実習のうち、グリーンバード小倉チーム、Keeple、門司港商店街活性化プロジェクトでは高校生も参加して活動を実施 その他、学長選考型研究費を活用し、北筑高校、小倉高校、大分県立高田高校との高大連携事業を実施 										
		<p>26-3 ② 優秀な学生の確保 2019年度入学者選抜において広島市で実施したサテライト入試の実施結果を踏まえ、効果を検証しつつ、サテライト入試を継続実施するとともに、対象エリアでの広報活動を行う。</p>	<p>○法学部の入学者選抜試験について、サテライト会場（広島市）でも実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 学外で入試を実施するため、各種調整、準備の実施（教職員の配置、会場設営、問題・解答用紙の運搬・保管等） 対象エリアでの広報活動の強化（コンパクトオープンキャンパス、広島市内の高校訪問） <table border="1" data-bbox="1225 1100 2033 1167"> <tr> <td></td> <td>2018年度実施</td> <td>2019年度実施</td> </tr> <tr> <td>サテライト会場での受験者数</td> <td>106名</td> <td>64名</td> </tr> </table>		2018年度実施	2019年度実施	サテライト会場での受験者数	106名	64名		
	2018年度実施	2019年度実施									
サテライト会場での受験者数	106名	64名									
		<p>26-4 ② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、入試結果を検証するため、入学生アンケートを必要に応じて見直しながら実施する。また、入試関連イベントにおけるアンケート結果を分析し、今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させる。</p>	<p>○今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させるため、入試関連イベントにおけるアンケート結果の分析を引き続き実施</p> <p>○上記取組みを継続して行うとともに、アドミッション・ポリシーに沿った学生確保の観点から、入試結果を検証するため、入学者アンケート項目の見直しを行い、本学のアドミッション・ポリシーの活用度に関する質問項目を追加</p>								
<p>27</p>	<p>③ インターネット出願 インターネット出願について、受験生の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。</p>	<p>—</p> <p><<完了>></p>	<p>—</p> <p>—</p>								

I 教育に関する目標

中期 目標	<p>4 就職支援の充実</p> <p>既存のインターンシップの増加に加え、課題解決型インターンシップなど新たな取組を推進し、学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア意識の醸成を図る。 就職に関する相談や企業を知る機会の拡充など、就職支援の強化を図り、就職に強い大学としてのプレゼンスを高める。</p>
----------	---

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況												
28	① キャリア意識の醸成 ディプロマ・ポリシーにおいて、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や技能、態度を取り入れ、入学初年次からキャリアデザインなどの科目を通して、主体的な学習やキャリア意識の醸成に取り組むとともに、専門教育に至る教育課程において課題発見・解決能力などの育成により段階的なキャリア教育を行い、これからの社会を生き抜くための能力を有する人材を育成する。	28-1	① キャリア意識の醸成 キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、新教育課程において、段階的なキャリア教育を実施する。	III	<p>各学部・学群は、3つのポリシーを見直し、キャリア意識を醸成するため、卒業認定・学位授与方針に「自律的行動力」を定め、2019年度から段階的なキャリア教育を開始</p> <p><新教育課程におけるキャリア教育科目></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">基盤教育</td> <td>(北方キャンパス) ・1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当</td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td>・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制の導入 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>・専門的キャリア教育に取り組む「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）を2年次に、「キャリア開発Ⅱ」、インターンシップに取り組む「業界研究」を3年次に配当</td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>・比較文化学科は、地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・人間関係学科は、キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論0」を1年次に、その他「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当</td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td>・チャレンジプログラム (No. 28-2) を3年次に配当</td> </tr> </table> <p><学部独自の補完プログラム> ○経済学部は、1～4年次演習科目と連動した学部独自の就職支援プログラムとして、2・3年次を対象に社会人を招聘し講演会やパネルディスカッションを開催 (My Compass講演会) しキャリア教育の補完プログラムを実施</p>	基盤教育	(北方キャンパス) ・1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当	外国語学部	・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制の導入 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当	経済学部	・専門的キャリア教育に取り組む「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）を2年次に、「キャリア開発Ⅱ」、インターンシップに取り組む「業界研究」を3年次に配当	文学部	・比較文化学科は、地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・人間関係学科は、キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当	法学部	・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論0」を1年次に、その他「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当	地域創生学群	・チャレンジプログラム (No. 28-2) を3年次に配当
		基盤教育	(北方キャンパス) ・1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当														
外国語学部	・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制の導入 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当																
経済学部	・専門的キャリア教育に取り組む「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）を2年次に、「キャリア開発Ⅱ」、インターンシップに取り組む「業界研究」を3年次に配当																
文学部	・比較文化学科は、地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・人間関係学科は、キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当																
法学部	・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論0」を1年次に、その他「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当																
地域創生学群	・チャレンジプログラム (No. 28-2) を3年次に配当																
28-2	① キャリア意識の醸成 地域創生学群は、低学年次の学生に対して、起業トライアルプログラムやリアル就職プログラムを盛り込んだチャレンジプログラムの魅力がより伝わるよう周知するとともに、事前・事後の研修なども行い、学生の学びがより深化するようなプログラムを継続して実施する。	<p><起業トライアルプログラム> ○実施状況：2名の学生がエントリー (実施期間：7月～2月末) ー以下の取組を実施</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>SHIBAR</td> <td>ー学生がシェアして運営している週末限定カフェ・バー</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>寧日</td> <td>ー写真撮影 (アルバム、集合、プロフィール等)</td> <td>1名</td> </tr> </table> <p>○事前・事後の研修等 ー2月末まで事業を行い、3月に成果発表を実施</p> <p><リアル就職プログラム> ○実施状況：7名の学生がエントリー ー実施期間：9月～1月末 (1学期中に事前研修を受け、9月から順次長期インターンシップを開始) ー受入先：株式会社スターフライヤー、北九州エアターミナル株式会社、ドリームインシュアランス株式会社、株式会社花の海、株式会社いろあわせ、NPO法人かものはしプロジェクト、一般社団法人フミダスの7社</p> <p>○事前・事後の研修等 ー1学期開講科目「地域創生特講Ⅱ」において事前研修実施 ー外部のコーディネート会社による研修 (1ヶ月後研修、ギアチェンジ研修、終了研修) 及び終了報告会 (3月) を実施</p> <p><低年次の学生への周知方法> ○新入生への実習説明会の際にプログラム説明及び上級生による発表 (4月) ○1・2年次生の希望者を対象に、再度、チャレンジプログラム説明会開催 (1月)</p>	SHIBAR	ー学生がシェアして運営している週末限定カフェ・バー	1名	寧日	ー写真撮影 (アルバム、集合、プロフィール等)	1名									
SHIBAR	ー学生がシェアして運営している週末限定カフェ・バー	1名															
寧日	ー写真撮影 (アルバム、集合、プロフィール等)	1名															

<p>29</p>	<p>② インターンシップの増加等 インターンシップ先の開拓を行い、単位化等により参加者を増加させるとともに、海外インターンシップにも取り組むほか、課題解決型インターンシップの受入先を開拓し、平成30(2018)年度から実施する。</p>	<p>29-1 ② インターンシップの増加等 引き続き大学独自に企業訪問等を通じてインターンシップ先を開拓するとともに、文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」* (以下「COC+事業」という。)、北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ推進協議会等のネットワークも活用し、学生のインターンシップ参加を促進する。また、課題解決型インターンシップについても、引き続き実施する。</p> <p>※ 2015年度に文部科学省から採択を受けた補助事業。補助期間：2015～2019年度(5年間)</p>	<p>III <インターンシップ先の開拓> ○新規14件、うち市内7件</p> <p><インターンシップの参加者実績></p> <table border="1" data-bbox="1199 218 2451 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>561名</td> <td>642名</td> <td>612名</td> <td>634名</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(238名)</td> <td>(313名)</td> <td>(343名)</td> <td>(334名)</td> </tr> <tr> <td>うち北方</td> <td>460名</td> <td>520名</td> <td>486名</td> <td>538名</td> </tr> <tr> <td>うちひびきの</td> <td>101名</td> <td>122名</td> <td>126名</td> <td>96名</td> </tr> <tr> <td>うち大学パートナー企業</td> <td>352名</td> <td>403名</td> <td>374名</td> <td>362名</td> </tr> <tr> <td>うち北九州商工会議所経由(COC+事業)</td> <td>23名</td> <td>32名</td> <td>24名</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>うち九州インターンシップ推進協議会経由</td> <td>26名</td> <td>24名</td> <td>15名</td> <td>17名</td> </tr> <tr> <td>うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由</td> <td>9名</td> <td>8名</td> <td>5名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>うち広域インターンシップ協会経由</td> <td>22名</td> <td>35名</td> <td>32名</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>うち海外インターンシップ</td> <td>53名</td> <td>30名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>うち学生自己開拓企業</td> <td>76名</td> <td>110名</td> <td>127名</td> <td>158名</td> </tr> <tr> <td>受入企業数</td> <td>234社</td> <td>254社</td> <td>252社</td> <td>283社</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(69社)</td> <td>(82社)</td> <td>(95社)</td> <td>(99社)</td> </tr> <tr> <td>うち北方</td> <td>150社</td> <td>155社</td> <td>158社</td> <td>208社</td> </tr> <tr> <td>うちひびきの</td> <td>84社</td> <td>99社</td> <td>94社</td> <td>75社</td> </tr> </tbody> </table> <p>○海外インターンシップについて、課題解決型インターンシップの受入先を新たに開拓(新規：6か国・9企業) ー新規開拓先：米国ワシントン市等</p> <p>○海外インターンシップ参加学生発表会を開催(11月27日、約50名参加)</p> <p>○英米学科では、海外インターンシップを単位化する専門教育科目「特定課題演習C」の2020年度開講に向けた準備</p> <p><海外インターンシップ実績></p> <table border="1" data-bbox="1199 999 2015 1136"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プログラム数</td> <td>4か国・地域 13プログラム</td> <td>7か国・地域 17プログラム</td> <td>10か国・地域 21プログラム</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>30名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	参加者数	561名	642名	612名	634名	うち市内	(238名)	(313名)	(343名)	(334名)	うち北方	460名	520名	486名	538名	うちひびきの	101名	122名	126名	96名	うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	362名	うち北九州商工会議所経由(COC+事業)	23名	32名	24名	32名	うち九州インターンシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	17名	うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名	うち広域インターンシップ協会経由	22名	35名	32名	28名	うち海外インターンシップ	53名	30名	35名	36名	うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名	受入企業数	234社	254社	252社	283社	うち市内	(69社)	(82社)	(95社)	(99社)	うち北方	150社	155社	158社	208社	うちひびきの	84社	99社	94社	75社		2017年度	2018年度	2019年度	プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	10か国・地域 21プログラム	参加者数	30名	35名	36名
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																																																											
参加者数	561名	642名	612名	634名																																																																																											
うち市内	(238名)	(313名)	(343名)	(334名)																																																																																											
うち北方	460名	520名	486名	538名																																																																																											
うちひびきの	101名	122名	126名	96名																																																																																											
うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	362名																																																																																											
うち北九州商工会議所経由(COC+事業)	23名	32名	24名	32名																																																																																											
うち九州インターンシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	17名																																																																																											
うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名																																																																																											
うち広域インターンシップ協会経由	22名	35名	32名	28名																																																																																											
うち海外インターンシップ	53名	30名	35名	36名																																																																																											
うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名																																																																																											
受入企業数	234社	254社	252社	283社																																																																																											
うち市内	(69社)	(82社)	(95社)	(99社)																																																																																											
うち北方	150社	155社	158社	208社																																																																																											
うちひびきの	84社	99社	94社	75社																																																																																											
	2017年度	2018年度	2019年度																																																																																												
プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	10か国・地域 21プログラム																																																																																												
参加者数	30名	35名	36名																																																																																												
<p>30</p>	<p>③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、インターンシップの単位化、企業人等によるキャリア科目の開設など就職支援の強化を行うとともに、ベンチャー支援科目の開設や学生によるプロジェクト支援などにより、ベンチャーマインドの向上を推進する。</p>	<p>30-1 ③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上とあわせてベンチャーマインドを養成するため、新教育課程における、企業人による段階的なキャリア教育やインターンシップ、ベンチャー支援科目等、2年次以降に開講する科目のシラバス作成等必要な準備を行う。また、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」(ロボコン、学生フォーミュラ、研究室体験など)を推進する。</p>	<p>III <国際環境工学部における段階的なキャリア教育> ○国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上とあわせてベンチャーマインドを養成するため、新教育課程において企業人による段階的なキャリア教育やインターンシップ、ベンチャー支援科目等、2年次以降に開講する科目のシラバス作成等必要な準備を実施</p> <table border="1" data-bbox="1199 1272 2261 1373"> <thead> <tr> <th>基盤教育における キャリア教育 (開講年次・科目)</th> <th>1年次開講：キャリア・デザイン、キャリア・プランニング 2年次開講：社会学習インターンシップ 3年次開講：技術者のための倫理、企業研究、スタートアップ研究</th> </tr> </thead> </table> <p><ものづくりチャレンジプロジェクト> ○プロジェクト募集、審査会を行い、学生フォーミュラや電動車いすの自動制御への取組等、計6団体にプロジェクト交付金を交付 ○中間報告会(12月)、最終報告会(2月)を実施</p> <p>(採択団体)</p> <table border="1" data-bbox="1199 1566 2261 1833"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>チーム名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紫外線LED及び光触媒を用いた悪臭改善システムの試作及び性能評価 ※EMIRAビジコン2020エネルギー・インカレ優秀賞を受賞</td> <td>ブースカフェズ</td> </tr> <tr> <td>学生フォーミュラプロジェクト</td> <td>KF-works</td> </tr> <tr> <td>ものづくりに用いるPCパーツの再利用システムの確立と水冷・空冷装置の性能再検証と高負荷PCの安定した動作環境構築</td> <td>Peco</td> </tr> <tr> <td>中・上級者向け実践力育成～電動車椅子自動制御への取組み～</td> <td>ひびきの工房</td> </tr> <tr> <td>広げる化学の輪プロジェクト</td> <td>エネルギー変換Lab</td> </tr> </tbody> </table>	基盤教育における キャリア教育 (開講年次・科目)	1年次開講：キャリア・デザイン、キャリア・プランニング 2年次開講：社会学習インターンシップ 3年次開講：技術者のための倫理、企業研究、スタートアップ研究	実施内容	チーム名	紫外線LED及び光触媒を用いた悪臭改善システムの試作及び性能評価 ※EMIRAビジコン2020エネルギー・インカレ優秀賞を受賞	ブースカフェズ	学生フォーミュラプロジェクト	KF-works	ものづくりに用いるPCパーツの再利用システムの確立と水冷・空冷装置の性能再検証と高負荷PCの安定した動作環境構築	Peco	中・上級者向け実践力育成～電動車椅子自動制御への取組み～	ひびきの工房	広げる化学の輪プロジェクト	エネルギー変換Lab																																																																														
基盤教育における キャリア教育 (開講年次・科目)	1年次開講：キャリア・デザイン、キャリア・プランニング 2年次開講：社会学習インターンシップ 3年次開講：技術者のための倫理、企業研究、スタートアップ研究																																																																																														
実施内容	チーム名																																																																																														
紫外線LED及び光触媒を用いた悪臭改善システムの試作及び性能評価 ※EMIRAビジコン2020エネルギー・インカレ優秀賞を受賞	ブースカフェズ																																																																																														
学生フォーミュラプロジェクト	KF-works																																																																																														
ものづくりに用いるPCパーツの再利用システムの確立と水冷・空冷装置の性能再検証と高負荷PCの安定した動作環境構築	Peco																																																																																														
中・上級者向け実践力育成～電動車椅子自動制御への取組み～	ひびきの工房																																																																																														
広げる化学の輪プロジェクト	エネルギー変換Lab																																																																																														
<p>31</p>	<p>④ 実就職率の向上 キャリアセンターと学部等の連携のもと、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相</p>	<p>31-1 ④ 実就職率の向上 就職ガイダンスやセミナー、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会等を開催するとともに、教員と就職</p>	<p>III <北方キャンパス> ○キャリアセンターは、就活状況を把握できていない学生に対し、電話調査を実施し、キャリアセンターでの支援を案内(10月～2月) ○未内定者に対し、カウンセラーが随時、電話調査を実施</p>																																																																																												

<p>談・斡旋に至るまで一貫して支援し、社会経済状況を踏まえ、高い就職率※を維持するとともに、就職者数の増加に努め、実就職率※の向上に取り組む。</p> <p>※就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合 ※実就職率とは、大学院進学者を除いた卒業者に占める就職者の割合</p>	<p>支援担当職員が連携し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率の維持、実就職率の向上に取り組む。</p>	<p><ひびきのキャンパス> ○就職担当教員による学生・就職支援委員会を設置し、①学生の就職状況の把握、②各学科の取組に関する情報交換、③未内定学生のフォローを実施</p> <p><就職ガイダンス等開催状況> (北方・ひびきのキャンパス合算)</p> <table border="1" data-bbox="1202 220 2368 619"> <thead> <tr> <th>開催内容</th> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職ガイダンス</td> <td>20回</td> <td>延べ847名</td> </tr> <tr> <td>就職支援セミナー等</td> <td>115回</td> <td>延べ1,709名</td> </tr> <tr> <td>2019年度卒業予定者対象の合同企業説明会</td> <td>5回</td> <td>延べ540名</td> </tr> <tr> <td>2019年度卒業予定者対象の個別企業説明会</td> <td>85回</td> <td>延べ192名</td> </tr> <tr> <td>教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブースター</td> <td>4回</td> <td>延べ33名</td> </tr> <tr> <td>(経済学部) 課外で公務員講座、簿記講座を開催</td> <td>-</td> <td>公務員42名 簿記118名</td> </tr> <tr> <td>(文学部) 文学部生のための就職支援講座を開催(10月、12月) ・SPI性格検査の解説と自己分析 ・就職内定者との意見交換会</td> <td>-</td> <td>SPI性格検査23名 意見交換会19名</td> </tr> </tbody> </table> <p><経済学部独自の就職支援> ○経済学部において、「My Compass」を利用したエントリーシート添削指導を実施 ○各企業の就職選抜の内容などが参照できる「Job Bank」※への登録を学生に周知・促進 ※就職活動を経験した経済学部の学生が、各企業の就職選抜の内容などを記録して、他の学生が参考にすることを可能とするシステム</p> <p><就職率> ○ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、インターンシップ先の開拓、学生の参加促進に取り組み、就職率は99.0%、実就職率についても90.9%と高い就職率・実就職率を維持</p> <table border="1" data-bbox="1202 919 2012 1024"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>98.8%</td> <td>98.9%</td> <td>99.1%</td> <td>99.0%</td> </tr> <tr> <td>実就職率</td> <td>88.6%</td> <td>90.5%</td> <td>91.8%</td> <td>90.9%</td> </tr> </tbody> </table>	開催内容	開催回数	参加者数	就職ガイダンス	20回	延べ847名	就職支援セミナー等	115回	延べ1,709名	2019年度卒業予定者対象の合同企業説明会	5回	延べ540名	2019年度卒業予定者対象の個別企業説明会	85回	延べ192名	教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブースター	4回	延べ33名	(経済学部) 課外で公務員講座、簿記講座を開催	-	公務員42名 簿記118名	(文学部) 文学部生のための就職支援講座を開催(10月、12月) ・SPI性格検査の解説と自己分析 ・就職内定者との意見交換会	-	SPI性格検査23名 意見交換会19名		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	就職率	98.8%	98.9%	99.1%	99.0%	実就職率	88.6%	90.5%	91.8%	90.9%
開催内容	開催回数	参加者数																																							
就職ガイダンス	20回	延べ847名																																							
就職支援セミナー等	115回	延べ1,709名																																							
2019年度卒業予定者対象の合同企業説明会	5回	延べ540名																																							
2019年度卒業予定者対象の個別企業説明会	85回	延べ192名																																							
教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブースター	4回	延べ33名																																							
(経済学部) 課外で公務員講座、簿記講座を開催	-	公務員42名 簿記118名																																							
(文学部) 文学部生のための就職支援講座を開催(10月、12月) ・SPI性格検査の解説と自己分析 ・就職内定者との意見交換会	-	SPI性格検査23名 意見交換会19名																																							
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																					
就職率	98.8%	98.9%	99.1%	99.0%																																					
実就職率	88.6%	90.5%	91.8%	90.9%																																					

II 研究に関する目標

中期 目標	<p>1 研究の方向性</p> <p>今後成長が見込まれ、最先端の技術が必要とされるバイオマテリアル、次世代自動車、ロボット、環境・エネルギー等に関する研究開発を推進し、高度で国際的な研究開発拠点を形成するとともに、既存産業の高度化、次世代産業の創出に寄与する。</p> <p>また、総合大学としての強みを生かし、地元企業等との多様な共同研究等を推進し、地域産業の振興を促進するとともに、地域のみならず、社会全体の発展に寄与する研究を推進する。</p>
----------	--

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況															
32	① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 薬物送達システム（DDS）などバイオマテリアル分野を中心に、世界に通用する国際的な研究開発拠点を形成するとともに、介護・生活ロボットの研究開発、全天候型周辺監視レーダーなどの自動走行システムなど、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進する。	32-1	① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 環境技術研究所において、科学技術振興機構（JST）のプロジェクトとして、薬物送達システム（DDS）や新規汎用型ワクチンアジュバントの研究など、バイオマテリアル分野に関する研究・開発を推進する。	III	<p><研究・開発の状況></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">研究名</th> <th style="width: 30%;">外部資金</th> <th style="width: 30%;">2019年度事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築</td> <td>国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） - CREST</td> <td>58,006千円</td> </tr> <tr> <td>新規汎用型ワクチンアジュバント</td> <td>JST - NexTEP</td> <td>5,093千円</td> </tr> </tbody> </table>	研究名	外部資金	2019年度事業費	単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） - CREST	58,006千円	新規汎用型ワクチンアジュバント	JST - NexTEP	5,093千円						
		研究名	外部資金	2019年度事業費																
単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） - CREST	58,006千円																		
新規汎用型ワクチンアジュバント	JST - NexTEP	5,093千円																		
32-2	① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発など、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。	<p><研究・開発の状況></p> <p>○社会支援ロボット創造研究センターを中心に推進</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 100%;">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発</td> </tr> <tr> <td>間接可動域訓練用ロボット</td> </tr> <tr> <td>電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転</td> </tr> <tr> <td>無線技術を用いた見守りシステム</td> </tr> </tbody> </table>	研究内容	ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発	間接可動域訓練用ロボット	電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転	無線技術を用いた見守りシステム													
研究内容																				
ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発																				
間接可動域訓練用ロボット																				
電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転																				
無線技術を用いた見守りシステム																				
33	② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 リチウム回収技術やバイオマスの燃料開発等、既存エネルギーから新エネルギーへの転換に関する技術開発や、海外展開を視野に推進している北九州市型エネルギーマネジメントシステムの構築に向けた再生可能エネルギー等のベストミックスに関する実証実験など、環境関連産業技術に関する研究開発を推進する。	33-1	② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、国等のプロジェクトにおいて、触媒による炭化水素変換技術等、環境に関する研究・開発を行う。	III	<p><研究・開発の状況></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">研究名</th> <th style="width: 30%;">外部資金</th> <th style="width: 30%;">2019年度事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発</td> <td>JST - CREST</td> <td>13,780千円</td> </tr> <tr> <td>電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築</td> <td>JST - さきがけ</td> <td>17,160千円</td> </tr> <tr> <td>セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発</td> <td>環境再生保全機構 - 環境研究総合推進費</td> <td>34,885千円</td> </tr> <tr> <td>露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解</td> <td>JST - CREST</td> <td>9,880千円</td> </tr> </tbody> </table>	研究名	外部資金	2019年度事業費	酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発	JST - CREST	13,780千円	電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築	JST - さきがけ	17,160千円	セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発	環境再生保全機構 - 環境研究総合推進費	34,885千円	露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解	JST - CREST	9,880千円
		研究名	外部資金	2019年度事業費																
酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発	JST - CREST	13,780千円																		
電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築	JST - さきがけ	17,160千円																		
セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発	環境再生保全機構 - 環境研究総合推進費	34,885千円																		
露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解	JST - CREST	9,880千円																		
33-2	② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 持続可能な都市機能の実現に向けて、環境技術研究所の都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に、都市エネルギーシステム・災害に強いまちづくり・健康の維持・環境との共生の4領域からのアプローチにより、環境・エネルギーに関する研究を行う。	<p><研究・開発の状況></p> <p>○都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に推進</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 100%;">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需給管理とスマートストレージのためのモデル開発</td> </tr> <tr> <td>循環資源とエネルギーリカバリーの最適化</td> </tr> <tr> <td>SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発</td> </tr> <tr> <td>静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析</td> </tr> <tr> <td>AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発</td> </tr> </tbody> </table>	研究内容	需給管理とスマートストレージのためのモデル開発	循環資源とエネルギーリカバリーの最適化	SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発	静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析	AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発												
研究内容																				
需給管理とスマートストレージのためのモデル開発																				
循環資源とエネルギーリカバリーの最適化																				
SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発																				
静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析																				
AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発																				
34	③ 災害対策の研究開発の推進 多機能盛土や消防活動用LEDなど災害対策の研究開発を推進する。	34-1	③ 災害対策の研究開発の推進 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発を行う。	III	<p><研究・開発の状況></p> <p>○災害対策技術研究センターを中心に推進</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 100%;">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）</td> </tr> <tr> <td>情報伝達・共有型図上訓練による組織的な災害対応能力の強化（実証段階）</td> </tr> <tr> <td>装飾義手開発（実証段階）</td> </tr> <tr> <td>塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）</td> </tr> <tr> <td>長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）</td> </tr> </tbody> </table> <p>○産学官連携で開発した環境毒性の低い石けん系消火剤を普及するため、北九州市及び共同研究先企業と連携した研修会を開催</p>	研究内容	多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）	情報伝達・共有型図上訓練による組織的な災害対応能力の強化（実証段階）	装飾義手開発（実証段階）	塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）	長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）									
研究内容																				
多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）																				
情報伝達・共有型図上訓練による組織的な災害対応能力の強化（実証段階）																				
装飾義手開発（実証段階）																				
塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）																				
長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）																				

35	④ 地元企業との共同研究の推進 介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守り機器などについて市内企業との共同研究を推進し、地場産業発展に寄与する。	35-1 ④ 地元企業との共同研究の推進 社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少、エネルギー問題に対応するため、環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを拠点として、市内企業を中心に、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステムなどについての共同研究開発を進める。	III ○介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボット等の開発・事業化に向け必要な技術開発を推進する「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」（㈱安川電機、TOTO㈱等 42 企業、5 大学、4 機関）に継続して入会し、地元企業と意見交換を実施 ○以下の共同研究を実施した ・ミリ波レーダで屋内ターゲットをセンシングするための信号処理とシステムに関わる研究 （共同研究先：ルネサスエレクトロニクス㈱、共同研究費：2,200 千円）																																				
36	⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、市民生活やまちづくり等に関する調査研究、地域経済分析を継続して実施するとともに、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」※の推進組織として、地域企業の雇用調査、学生の就職に関する意向調査などを実施する。研究成果は研究成果発表会や刊行物等により地域に還元する。 ※平成27(2015)年度に創設された文部科学省補助事業。大学が地方公共団体や企業等と協働して、地域の地元就職促進等を行うとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムなどの改革を行う取組(COCはCenter Of Community)	36-1 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を継続して実施し、その研究成果を報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。また、北九州市をはじめ様々な地域団体からの受託調査を行うとともに、国・自治体の審議会や委員会へ積極的に参画する。	III <地域課題研究> <table border="1" data-bbox="1202 415 2457 646"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> <th>研究者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その1） ーインドネシアの技能実習生（派遣前）の予備的調査ー</td> <td>見舘 教授</td> </tr> <tr> <td>北九州における集客イベントの効果と展望（6）～ギラヴァンツ観戦者調査、市民意識調査</td> <td>南 教授</td> </tr> <tr> <td>包摂型社会実現の課題：薬物依存症回復施設と地域住民との関係性</td> <td>深谷 教授</td> </tr> <tr> <td>ウォーカーブルシティに関する考察</td> <td>小林 准教授</td> </tr> <tr> <td>釜山広域市のSDGs政策検討と北九州市との交流可能性探索</td> <td>柳 特任講師</td> </tr> </tbody> </table> <ニューズレターの発行> ○4月、7月、10月、1月の計4回発行 ○第4回 地域戦略研究所研究報告会を開催（5月10日 参加者57名） <table border="1" data-bbox="1202 808 2457 1066"> <thead> <tr> <th>報告内容</th> <th>報告者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州における集客イベントの効果と展望（5） ～国際スポーツ大会誘致や、各種スポーツのリーグ戦開催等に対する市民意識～</td> <td>南 教授</td> </tr> <tr> <td>拠点をつなぐ公共交通の計画とその将来像</td> <td>内田 教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市内における SDGs の認知度に関する調査</td> <td>片岡 教授、 小林 准教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市の文化コンテンツとしての漫画に対する提言 ー韓国釜山広域市の Global Webtoon Center を事例としてー</td> <td>柳 特任講師</td> </tr> </tbody> </table> <受託事業> 合計23,657千円 <table border="1" data-bbox="1202 1129 2457 1367"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>受託金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JICA 事業 プノンペン都の産業人材育成体制の構築</td> <td>18,777千円</td> </tr> <tr> <td>2019シーズン・Jリーグスタジアム調査</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>北九州市SDGsに係るインディケータ（指標）調査</td> <td>3,866千円</td> </tr> <tr> <td>「北九州フードフェスティバル2019」における経済波及効果分析</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>「北九州ポップカルチャーフェスティバル2019」における経済波及効果分析</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>ラグビーウエールズ代表キャンプに関する市民意識調査分析</td> <td>495千円</td> </tr> </tbody> </table> <国・自治体の審議会や委員会への参画> ○本学教員の知見を社会に生かすため、国・自治体等の審議会や委員会に積極的に参加	研究内容	研究者	新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その1） ーインドネシアの技能実習生（派遣前）の予備的調査ー	見舘 教授	北九州における集客イベントの効果と展望（6）～ギラヴァンツ観戦者調査、市民意識調査	南 教授	包摂型社会実現の課題：薬物依存症回復施設と地域住民との関係性	深谷 教授	ウォーカーブルシティに関する考察	小林 准教授	釜山広域市のSDGs政策検討と北九州市との交流可能性探索	柳 特任講師	報告内容	報告者	北九州における集客イベントの効果と展望（5） ～国際スポーツ大会誘致や、各種スポーツのリーグ戦開催等に対する市民意識～	南 教授	拠点をつなぐ公共交通の計画とその将来像	内田 教授	北九州市内における SDGs の認知度に関する調査	片岡 教授、 小林 准教授	北九州市の文化コンテンツとしての漫画に対する提言 ー韓国釜山広域市の Global Webtoon Center を事例としてー	柳 特任講師	事業内容	受託金額	JICA 事業 プノンペン都の産業人材育成体制の構築	18,777千円	2019シーズン・Jリーグスタジアム調査	291千円	北九州市SDGsに係るインディケータ（指標）調査	3,866千円	「北九州フードフェスティバル2019」における経済波及効果分析	100千円	「北九州ポップカルチャーフェスティバル2019」における経済波及効果分析	128千円	ラグビーウエールズ代表キャンプに関する市民意識調査分析	495千円
研究内容	研究者																																						
新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その1） ーインドネシアの技能実習生（派遣前）の予備的調査ー	見舘 教授																																						
北九州における集客イベントの効果と展望（6）～ギラヴァンツ観戦者調査、市民意識調査	南 教授																																						
包摂型社会実現の課題：薬物依存症回復施設と地域住民との関係性	深谷 教授																																						
ウォーカーブルシティに関する考察	小林 准教授																																						
釜山広域市のSDGs政策検討と北九州市との交流可能性探索	柳 特任講師																																						
報告内容	報告者																																						
北九州における集客イベントの効果と展望（5） ～国際スポーツ大会誘致や、各種スポーツのリーグ戦開催等に対する市民意識～	南 教授																																						
拠点をつなぐ公共交通の計画とその将来像	内田 教授																																						
北九州市内における SDGs の認知度に関する調査	片岡 教授、 小林 准教授																																						
北九州市の文化コンテンツとしての漫画に対する提言 ー韓国釜山広域市の Global Webtoon Center を事例としてー	柳 特任講師																																						
事業内容	受託金額																																						
JICA 事業 プノンペン都の産業人材育成体制の構築	18,777千円																																						
2019シーズン・Jリーグスタジアム調査	291千円																																						
北九州市SDGsに係るインディケータ（指標）調査	3,866千円																																						
「北九州フードフェスティバル2019」における経済波及効果分析	100千円																																						
「北九州ポップカルチャーフェスティバル2019」における経済波及効果分析	128千円																																						
ラグビーウエールズ代表キャンプに関する市民意識調査分析	495千円																																						
		36-2 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、COC+事業の推進組織として、事業協働機関である産学官19団体と連携し、北九州・下関地域の企業に対して、採用意向調査を行うほか、学生に対しては、事業協働機関である13大学・高専を対象に、地元就職意向調査及び企業の認知度調査を行い、調査結果について要因を分析する。	III <調査実施状況> <table border="1" data-bbox="1202 1528 2525 1984"> <thead> <tr> <th>調査種別</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業に対する採用意向調査</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 2,797社のうち、729社から有効回答 調査内容 新卒社員の採用状況や地元大学生の採用意向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 採用状況：積極的に採用 23.2%、2～3年に1回・不定期で採用 33.6% 採用意向：積極的に採用したい、できれば採用したい 90.5% </td> </tr> <tr> <td>学生に対する企業の認知度調査及び地元就職意向調査</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象 事業協働機関である13大学・高専の1～3年生（高専は2～4年生）のうち、11大学・高専の4,796人の学生から有効回答 調査内容 <ul style="list-style-type: none"> 【企業の認知度】 地元企業について、顧客タイプ別（BtoB、BtoC）や業種別で学生の認知度の傾向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 業務内容や製品の認知度 21.4%、本社所在地の認知度 13.1% 【地元就職意向調査】 地元への愛着度や就職意向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 愛着度：とても愛着がある、やや愛着がある 57.6%（入学時 36.0%） </td> </tr> </tbody> </table>	調査種別	概要	企業に対する採用意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 2,797社のうち、729社から有効回答 調査内容 新卒社員の採用状況や地元大学生の採用意向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 採用状況：積極的に採用 23.2%、2～3年に1回・不定期で採用 33.6% 採用意向：積極的に採用したい、できれば採用したい 90.5% 	学生に対する企業の認知度調査及び地元就職意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 事業協働機関である13大学・高専の1～3年生（高専は2～4年生）のうち、11大学・高専の4,796人の学生から有効回答 調査内容 <ul style="list-style-type: none"> 【企業の認知度】 地元企業について、顧客タイプ別（BtoB、BtoC）や業種別で学生の認知度の傾向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 業務内容や製品の認知度 21.4%、本社所在地の認知度 13.1% 【地元就職意向調査】 地元への愛着度や就職意向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 愛着度：とても愛着がある、やや愛着がある 57.6%（入学時 36.0%） 																														
調査種別	概要																																						
企業に対する採用意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 2,797社のうち、729社から有効回答 調査内容 新卒社員の採用状況や地元大学生の採用意向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 採用状況：積極的に採用 23.2%、2～3年に1回・不定期で採用 33.6% 採用意向：積極的に採用したい、できれば採用したい 90.5% 																																						
学生に対する企業の認知度調査及び地元就職意向調査	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象 事業協働機関である13大学・高専の1～3年生（高専は2～4年生）のうち、11大学・高専の4,796人の学生から有効回答 調査内容 <ul style="list-style-type: none"> 【企業の認知度】 地元企業について、顧客タイプ別（BtoB、BtoC）や業種別で学生の認知度の傾向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 業務内容や製品の認知度 21.4%、本社所在地の認知度 13.1% 【地元就職意向調査】 地元への愛着度や就職意向を調査 <ul style="list-style-type: none"> 愛着度：とても愛着がある、やや愛着がある 57.6%（入学時 36.0%） 																																						

				<p>―地元就職：とても望んでいる、やや望んでいる 26.8% (入学時 23.9%)</p> <p>事業協働機関（大学・高専を除く）に対する満足度調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 北九州市、下関市、福岡県、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所 ・調査内容 事業に対する満足度 ―満足度：87.5% 																								
37	<p>⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、地域企業のアジアビジネスのニーズに対応し、中華圏をはじめとする大学・研究機関、企業との連携を強化し、派遣研修の導入、共同研究調査、共同セミナーの開催等を推進する。また、アジア文化社会研究センターは、アジア諸都市の大学・研究機関との研究連携を推進し、発表会やニューズレターの発行等により研究成果を地域社会に還元する。</p>	37-1	<p>⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスに関する調査研究を推進するため、MOU※を締結している中華圏の大学等と共同研究「日中同族経営比較調査研究事業」を引き続き進めるほか、新たな海外提携先との共同研究を企画・検討する。また、海外視察、海外ビジネススクールの学生・同窓生との交流等を行う「海外研修」を継続して実施する。共同研究や研修などの成果は定例セミナーなどで発表し、地域社会に還元する。</p> <p>※ Memorandum of Understanding (覚書) の略</p>	<p>III <東アジアビジネスに関する調査研究・学术交流等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国中山大学中国同族経営研究センターとの「日中長寿企業の経営比較研究成果報告書」を編集・製本 ○協定先の中国人民大学中国民営研究センターと新たな中日共同企業経営比較研究を協議 ○タイ王国マヒドン大学付属中国アジアグローバル研究センターと学术交流MOUを締結（11月21日締結） 同センター長、大学社会人文学院・管理学院両院長を含む教育研究者7人からなる代表团と具体的な研究交流協議を実施（二宮副学長兼国際教育交流センター長、工藤マネジメント研究科長、王センター長） ○香港味珍味有限会社社長、香港日本文化協会会長フランキー・ウ（呉寶舜）氏が運営するファンドによる寄附支援金の導入について協議 <p><中華ビジネス研究センター定例セミナー等の開催></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催事業名 (開催日)</th> <th>講師・テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第17回定例セミナー (7月13日)</td> <td>講師 日本グローバルユニシアティブ協会理事長 綿貫雅一氏 テーマ グローバル競争社会に対する多様性人材の育成</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>第18回定例セミナー (2月8日)</td> <td>講師 パコダの会代表 古庄重生氏 テーマ ミャンマー・日本の経済交流を担うグローバル人材育成</td> <td>32名</td> </tr> </tbody> </table> <p><海外派遣研修等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外研修プログラム（旧「経営学特講」）に在学生13名、卒業生2名が参加し、中国深圳大学一帯一路戦略研究院と中山大学嶺南学院提供の特別講義の受講、現地中国企業4社、香港系企業と日系企業各1社、団体1の視察訪問、現地EMBA経営者（15名）とのパネルディスカッションを実施 <p><アジアをテーマとする講演会、シンポジウムの開催></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>講師・テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月6日</td> <td>テーマ 東アジアにおける開発主義の省察と展望（韓国高麗大学との共催） 登壇者 高麗大学、南京大学、台湾師範大学、延世大学から5名の登壇者が参加し報告会を実施</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>10月19日</td> <td>基調講演 上智大学教授 前嶋 和弘氏 パネルディスカッション RKB前嶋氏、飯田氏、中野委員、学生 テーマ トランプ政権とアジア</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>2月8日</td> <td>中華ビジネス研究センターとの合同セミナー コメンテーター 伊野委員</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>※シンポジウムの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p><ニューズレターの発行></p> <ul style="list-style-type: none"> ○3月 	開催事業名 (開催日)	講師・テーマ	参加者数	第17回定例セミナー (7月13日)	講師 日本グローバルユニシアティブ協会理事長 綿貫雅一氏 テーマ グローバル競争社会に対する多様性人材の育成	30名	第18回定例セミナー (2月8日)	講師 パコダの会代表 古庄重生氏 テーマ ミャンマー・日本の経済交流を担うグローバル人材育成	32名	開催日	講師・テーマ	参加者数	7月6日	テーマ 東アジアにおける開発主義の省察と展望（韓国高麗大学との共催） 登壇者 高麗大学、南京大学、台湾師範大学、延世大学から5名の登壇者が参加し報告会を実施	12名	10月19日	基調講演 上智大学教授 前嶋 和弘氏 パネルディスカッション RKB前嶋氏、飯田氏、中野委員、学生 テーマ トランプ政権とアジア	150名	2月8日	中華ビジネス研究センターとの合同セミナー コメンテーター 伊野委員	40名	3月	※シンポジウムの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止	—
開催事業名 (開催日)	講師・テーマ	参加者数																										
第17回定例セミナー (7月13日)	講師 日本グローバルユニシアティブ協会理事長 綿貫雅一氏 テーマ グローバル競争社会に対する多様性人材の育成	30名																										
第18回定例セミナー (2月8日)	講師 パコダの会代表 古庄重生氏 テーマ ミャンマー・日本の経済交流を担うグローバル人材育成	32名																										
開催日	講師・テーマ	参加者数																										
7月6日	テーマ 東アジアにおける開発主義の省察と展望（韓国高麗大学との共催） 登壇者 高麗大学、南京大学、台湾師範大学、延世大学から5名の登壇者が参加し報告会を実施	12名																										
10月19日	基調講演 上智大学教授 前嶋 和弘氏 パネルディスカッション RKB前嶋氏、飯田氏、中野委員、学生 テーマ トランプ政権とアジア	150名																										
2月8日	中華ビジネス研究センターとの合同セミナー コメンテーター 伊野委員	40名																										
3月	※シンポジウムの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止	—																										
		37-2	<p>⑥ アジア地域に関する研究の推進 アジア文化社会研究センターでは、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に引き続き取り組む。また、アジアをテーマとした講演会・シンポジウムの開催やニューズレターの発行を通し、研究成果を市民に還元する。</p>																									

II 研究に関する目標

中期 2 研究水準の向上
 目標 科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得などにより、人文・社会科学系分野、理工系分野において、より一層、研究水準を向上させる。

中期計画 No	中期計画	年度計画 No	年度計画	進行状況	実施状況																											
38	① 競争的研究資金の獲得 科学研究費補助金等の競争的研究資金の申請義務化を継続するとともに、採択率を向上させるため、研修会の実施、審査制度の導入・改善、事務職員の能力向上などにより申請書作成等のサポートを強化する。	38-1	① 競争的研究資金の獲得 科学研究費等の外部競争資金の申請義務化（申請を行わなかった教員への教員研究費の削減）及び「科研費獲得向上プロジェクト」（研修会や個別相談会、調書の添削指導等を実施）を継続して実施する。	III	○3年間申請を行わなかった教員（自ら希望して研究費削減を申し出た者を含む）の教員研究費の削減（40万円→25万円、対象教員9名） <科研費獲得向上プロジェクト実施状況> <table border="1"> <tr> <td>研修会（ひびきの：9月27日開催） （北方：10月9日開催）</td> <td>参加者17名 参加者24名</td> </tr> <tr> <td>申請書添削</td> <td>添削8名（北方6名・ひびきの2名）</td> </tr> </table>	研修会（ひびきの：9月27日開催） （北方：10月9日開催）	参加者17名 参加者24名	申請書添削	添削8名（北方6名・ひびきの2名）																							
		研修会（ひびきの：9月27日開催） （北方：10月9日開催）	参加者17名 参加者24名																													
申請書添削	添削8名（北方6名・ひびきの2名）																															
38-2	① 競争的研究資金の獲得 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、引き続きひびきのキャンパスに、リサーチ・アドミニストレーター（URA*）を配置し、研究支援を行う。 ※ University Research Administratorの略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材	○引き続きひびきのキャンパスに、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を3名配置し、申請書作成等の研究活動を支援																														
39	② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費に文理融合型研究のテーマを新たに設けるほか、学長裁量による研究費の学内公募など学内競争的資金による研究を推進する。	39-1	② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費、学長裁量による学長選考型研究費について、引き続き、文理融合型研究など戦略的なテーマを設け、教員の研究活動を推進する。	III	<特別研究推進費> ・7テーマを設定し、募集、採択（総額12,706千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>文理融合</th> <th>教育開発</th> <th>地域</th> <th>環境</th> <th>グローバル</th> <th>若手枠</th> <th>専門分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>28件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>0件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>21件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table>		合計	文理融合	教育開発	地域	環境	グローバル	若手枠	専門分野	申請	28件	0件	1件	5件	0件	4件	6件	12件	採択	21件	0件	1件	4件	0件	2件	6件	8件
	合計	文理融合	教育開発		地域	環境	グローバル	若手枠	専門分野																							
申請	28件	0件	1件	5件	0件	4件	6件	12件																								
採択	21件	0件	1件	4件	0件	2件	6件	8件																								
				<研究基盤充実費> ・全教員対象及び新任教員対象の2枠で、募集、採択（総額3,094千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>全教員対象</th> <th>新任教員対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>13件</td> <td>4件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>9件</td> <td>0件</td> <td>9件</td> </tr> </tbody> </table>		合計	全教員対象	新任教員対象	申請	13件	4件	9件	採択	9件	0件	9件																
	合計	全教員対象	新任教員対象																													
申請	13件	4件	9件																													
採択	9件	0件	9件																													
				<学長選考型研究費> ・研究助成及び出版助成の2枠で、募集、採択（総額6,670千円） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="2">研究助成</th> <th rowspan="2">出版助成</th> </tr> <tr> <th>研究期間2年</th> <th>研究期間1年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>8件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>8件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>		合計	研究助成		出版助成	研究期間2年	研究期間1年	申請	8件	2件	3件	3件	採択	8件	2件	3件	3件											
	合計	研究助成		出版助成																												
		研究期間2年	研究期間1年																													
申請	8件	2件	3件	3件																												
採択	8件	2件	3件	3件																												
				【募集テーマ】 ①プロジェクト企画（シンポジウム開催、学会誘致、システム開発、起業など） ②探求性の強い萌芽的な研究 ③IRの活用に関する研究 ④事前・事後学習の実践による学習効果検証に関する研究 ⑤アクティブラーニングの実践による学習効果検証に関する研究 ⑥シビックプライドの醸成に関する研究 ⑦組織（大学、企業、団体など）におけるSDGsへの取組みに関する研究（※2019年度に新設したテーマ）																												
				○2020年度から、学内競争的資金として、「新任教員研究基盤整備費」と「研究備品更新助成」を新設																												

40	③ 若手教員の育成 ひびきのキャンパスにおいて、環境技術研究所のプロジェクトとして、若手教員の独創的・萌芽的な研究を支援するため、学内公募による研究費の戦略的な優先配分制度の運用、公募審査時における複数教員のアドバイス実施等による科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進など、研究支援体制を整備する。 北方キャンパスでは、若手教員による科学研究費補助金等外部資金の獲得促進や特別研究推進費などの学内競争資金における若手教員枠の新設など、若手教員の育成に取り組む。	40-1	③ 若手教員の育成 ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、外部研究費獲得につなげることを目的とした学内公募型の研究費を学内審査に基づき若手教員に配分するほか、採択率の高い教員やリサーチ・アドミニストレーター（URA）による申請書作成におけるアドバイスなどの支援を行う。また、研究倫理の確立に向け、研修等を実施する。	Ⅲ	○若手研究者の外部研究費獲得につなげることを目的に、環境技術研究所研究プロジェクト*の「若手研究者支援プロジェクト」を実施 (採択件数 11件、交付金額：6,985千円) ※外部研究費のより一層の獲得、企業等との共同研究等の促進、若手研究者の研究支援を目的とした学内競争的資金													
		40-2	③ 若手教員の育成 北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設けるとともに、科研費獲得向上プロジェクト等への若手教員の参加促進に取り組む。また、研究倫理の確立に向け、研修等を実施する。		○リサーチ・アドミニストレーター（URA）を3名配置し、申請書作成におけるアドバイス等を実施 ○ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、若手教員の育成を推進 ○研究不正防止部局研修（1月） コンプライアンス推進責任者（研究倫理教育責任者）が各部局において研修を実施													
					<p><特別研究推進費における若手枠の設定></p> <p>○若手枠を設定し、4,116千円を交付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>うち若手枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>30件</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>23件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※若手=2019年4月1日現在で、39歳以下</p> <p><科研費獲得向上プロジェクトの実施></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研修会（ひびきの：9月27日開催） （北方：10月9日開催）</td> <td>参加者17名 参加者24名</td> </tr> <tr> <td>申請書添削</td> <td>添削8名（北方6名・ひびきの2名）</td> </tr> </tbody> </table> <p><研修等の実施></p> <p>○研究不正防止部局研修（1月） コンプライアンス推進責任者（研究倫理教育責任者）が各部局において研修を実施</p>		合計	うち若手枠	申請	30件	7件	採択	23件	7件	研修会（ひびきの：9月27日開催） （北方：10月9日開催）	参加者17名 参加者24名	申請書添削	添削8名（北方6名・ひびきの2名）
	合計	うち若手枠																
申請	30件	7件																
採択	23件	7件																
研修会（ひびきの：9月27日開催） （北方：10月9日開催）	参加者17名 参加者24名																	
申請書添削	添削8名（北方6名・ひびきの2名）																	

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目標	<p>1 地域社会への貢献 (1) 地域の活性化 教育や研究の成果を地域社会に還元するとともに、市内10大学等の連携による北九州まなびとESDステーションでの活動や地域課題解決型学習などを通じて、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。</p>
----------	--

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況																																	
41	① 公開講座の見直し 現役社会人等が受講しやすいように公開講座を見直し、イブニングセミナーを夏期・冬期の休業期間を活用し、小倉サテライトキャンパスで開講するほか、シニア層の生涯学習の場として、地域やNPO等と連携し、社会活動への参加を取り入れた学習機会の提供などを行う。	41-1	① 公開講座の見直し 公開講座について、新たに開講する社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」との整理、調整、連携を行ったうえで、企業人等を対象として、外部講師も活用したイブニングセミナーの詳細な設計を行う。	Ⅲ	○ひびきのキャンパスで実施しているenPiT-everi事業と連携し、イブニングセミナーを開催する方向で学内調整 －enPiT-everi公開講座「プログラミングでデータの可視化」(2020年7月開催予定)																																	
		41-2	① 公開講座の見直し シニア層が利用しやすい生涯学習や受講者同士が繋がり学びあう機会の提供に向け、受講者アンケート結果等に基づき、要望の高い分野等、市民ニーズに合った講座を開催する。		<p>前年度の受講者アンケート結果等に基づき、2019年度は、下表のとおり計7講座を開講(延べ34回、719名受講)</p> <p><2019年度公開講座の満足度> ○アンケート結果では、満足・やや満足と回答した人の割合は86.9%(前年度82.5%)、不満足・やや不満足と回答した人の割合は2.2%(前年度3.3%)となり、前年度より満足度が向上</p> <p>○特に好評を得た講座は以下のとおり －「ひびきの機械教室と学研都市1日体験」 ※高校生向け講座であり、「機械工学」をテーマに、北九州学術研究都市の現場見学等を実施 －「日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡」をもっと深く楽しむ」 ※行政(北九州市・下関市)や地域と連携し、日本遺産にも認定された現地を視察</p> <p><公開講座実施状況>※受講者数は延べ人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">テーマ</th> <th style="width: 15%;">期間</th> <th style="width: 10%;">講義回数</th> <th style="width: 15%;">受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座(前期)</td> <td>6月1日～29日</td> <td>5回</td> <td>59名</td> </tr> <tr> <td>英米文学の風景と遺産V</td> <td>6月1日～7月6日</td> <td>6回</td> <td>276名</td> </tr> <tr> <td>[ひびきのシリーズ] コンクリートはお嫌いですか?～人・街・都市との繋がり～</td> <td>6月29日～7月27日</td> <td>5回</td> <td>103名</td> </tr> <tr> <td>子ども科学教室「親子で開こう!科学の扉」</td> <td>7月27日～8月24日</td> <td>4回</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>[ひびきのシリーズ] 高校生・一般向けイベント ひびきの機械教室と学研都市1日体験</td> <td>8月3日～8月24日</td> <td>4回</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td>[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座(後期)</td> <td>9月28日～10月26日</td> <td>5回</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡」をもっと深く楽しむ</td> <td>11月9日～12月7日</td> <td>5回</td> <td>133名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td>34回</td> <td>719名</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	期間	講義回数	受講者数	[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座(前期)	6月1日～29日	5回	59名	英米文学の風景と遺産V	6月1日～7月6日	6回	276名	[ひびきのシリーズ] コンクリートはお嫌いですか?～人・街・都市との繋がり～	6月29日～7月27日	5回	103名	子ども科学教室「親子で開こう!科学の扉」	7月27日～8月24日	4回	60名	[ひびきのシリーズ] 高校生・一般向けイベント ひびきの機械教室と学研都市1日体験	8月3日～8月24日	4回	30名	[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座(後期)	9月28日～10月26日	5回	58名	日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡」をもっと深く楽しむ	11月9日～12月7日	5回	133名	合 計
テーマ	期間	講義回数	受講者数																																			
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座(前期)	6月1日～29日	5回	59名																																			
英米文学の風景と遺産V	6月1日～7月6日	6回	276名																																			
[ひびきのシリーズ] コンクリートはお嫌いですか?～人・街・都市との繋がり～	6月29日～7月27日	5回	103名																																			
子ども科学教室「親子で開こう!科学の扉」	7月27日～8月24日	4回	60名																																			
[ひびきのシリーズ] 高校生・一般向けイベント ひびきの機械教室と学研都市1日体験	8月3日～8月24日	4回	30名																																			
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座(後期)	9月28日～10月26日	5回	58名																																			
日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡」をもっと深く楽しむ	11月9日～12月7日	5回	133名																																			
合 計		34回	719名																																			
42	② 地域の文化振興への寄与 文学部を中心に、地域の文化施設(図書館、文学館、博物館、美術館など)との関係を強化し、読書会や展示などのイベントを共催するなど、地域の文化振興に寄与する。	42-1	② 地域の文化振興への寄与 文学部は、市内の文化施設や地域との連携のもと、地域における文化への関心を喚起するイベント等を企画、実施する。また、学生が市内文化施設の情報を収集し、学内に広く周知するために設置した学内チラシコーナーについて、学生調査隊のメンバーを新たに募り、今後も継続実	Ⅲ	<p><学生や市民を対象とするイベント> ○講演会「地域の文化を知る学ぶ」開催(10月18日 一般市民を含む141名参加) －市内学芸員を含む3名の外部講師による市内及び県内の文化活動、文化行政、文化資源等について講演(一般市民も参加可能)</p> <p><学生調査隊の活動> ○学内に設置した市内文化施設情報掲示コーナーを運営する学生調査隊のチラシを作成し、文学部の専門科目授業の中で配布 ○学生調査隊のメンバーを増員し、同掲示コーナーを本格稼働</p>																																	

			<p>施する。あわせて、市内の文化施設と地域の文化振興のための連携強化に関する協議を引き続き実施する。</p>	<p><文化施設との連携> ○市内複数の文化施設の学芸員と文学部教員で、北九大文化資源ネットワーク*構築のための討論会（テーマ：大学と文化施設との理想的な連携の在り方について）を開催し、同討論会の報告書を市内各文化施設に発送 ※市内文化施設や北九州市と連携し、大学、文化施設、市役所の三者の相互関係を構築し、文化・教育事業上の連携を推進するためのネットワーク</p>																																											
43	<p>③ シビックプライドの醸成 地域共生教育センターの地域活動を推進し、プロジェクト参加学生の90%以上が北九州市に対するシビックプライドを持てるように、プログラムの充実を行う。</p>	43-1	<p>③ シビックプライドの醸成 北九州市へのシビックプライドを醸成するため、引き続き、地域共生教育センターにおける地域活動において、事前のオリエンテーション、実践活動、発表、振り返り研修などPDCAサイクルを回すことで、体験を通じて学生一人ひとりを成長に導けるようプログラムの充実を行う。 [シビックプライドの醸成：参加学生の90%以上]</p>	<p>III 地域共生教育センターでは、地域活動において、事前のオリエンテーション、実践活動、発表、振り返り研修などPDCAサイクルを回すことで、体験を通じて学生一人ひとりを成長に導けるようプログラムを充実</p> <p><地域活動プログラムにおけるPDCAサイクル></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施日時</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「継続プロジェクト」に対するフォロー「継続者研修」</td> <td>3月23日～4月4日</td> <td>108名</td> </tr> <tr> <td>新規メンバーへの研修「スタートアップ研修」</td> <td>5月11日</td> <td>421名</td> </tr> <tr> <td>各種勉強会の実施「写真講座」</td> <td>7月10日</td> <td>54名</td> </tr> <tr> <td>各種勉強会の実施「パワーポイント講座」</td> <td>11月29日</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>各プロジェクトの「前期振り返り研修」</td> <td>8月22日～9月22日</td> <td>117名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト活動に対するフォロー及び目標設定「後期スタートアップ研修」</td> <td>10月12日</td> <td>286名</td> </tr> <tr> <td>全体振り返り研修「後期振り返り研修」</td> <td>12月21日</td> <td>192名</td> </tr> <tr> <td>全体振り返り研修「地域活動発表会」</td> <td>2月10日</td> <td>184名</td> </tr> </tbody> </table> <p><シビックプライドの醸成></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト参加学生数</td> <td>430名</td> <td>472名</td> <td>523名</td> </tr> <tr> <td>アンケート結果*</td> <td>84.2%</td> <td>94.2%</td> <td>83.4%</td> </tr> <tr> <td>シビックプライドを有する学生数</td> <td>362名</td> <td>445名</td> <td>437名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※プロジェクト参加学生への簡易調査で、「北九州市の課題解決に貢献したい」と答えた学生の割合</p> <p>○プロジェクト参加学生数は前年度から10%（2015年度からは72%）向上しており、地域共生教育センターの活動が、北九州市に対する関心度や愛着度を向上させている ○2019年度から、これまでの簡易調査ではなく、プロジェクト参加学生への「シビックプライドに関するアンケート調査」を実施 ○上記アンケート調査において「（地域活動を通じて）北九州市がもっと良い街になって欲しいと思うようになった」と答えた学生の割合は92.1%であり、スタートアップ研修や振り返り研修等、地域共生教育センターの活動がシビックプライドの醸成を促している</p>	実施内容	実施日時	参加者数	「継続プロジェクト」に対するフォロー「継続者研修」	3月23日～4月4日	108名	新規メンバーへの研修「スタートアップ研修」	5月11日	421名	各種勉強会の実施「写真講座」	7月10日	54名	各種勉強会の実施「パワーポイント講座」	11月29日	10名	各プロジェクトの「前期振り返り研修」	8月22日～9月22日	117名	プロジェクト活動に対するフォロー及び目標設定「後期スタートアップ研修」	10月12日	286名	全体振り返り研修「後期振り返り研修」	12月21日	192名	全体振り返り研修「地域活動発表会」	2月10日	184名		2017年度	2018年度	2019年度	プロジェクト参加学生数	430名	472名	523名	アンケート結果*	84.2%	94.2%	83.4%	シビックプライドを有する学生数	362名	445名	437名
実施内容	実施日時	参加者数																																													
「継続プロジェクト」に対するフォロー「継続者研修」	3月23日～4月4日	108名																																													
新規メンバーへの研修「スタートアップ研修」	5月11日	421名																																													
各種勉強会の実施「写真講座」	7月10日	54名																																													
各種勉強会の実施「パワーポイント講座」	11月29日	10名																																													
各プロジェクトの「前期振り返り研修」	8月22日～9月22日	117名																																													
プロジェクト活動に対するフォロー及び目標設定「後期スタートアップ研修」	10月12日	286名																																													
全体振り返り研修「後期振り返り研修」	12月21日	192名																																													
全体振り返り研修「地域活動発表会」	2月10日	184名																																													
	2017年度	2018年度	2019年度																																												
プロジェクト参加学生数	430名	472名	523名																																												
アンケート結果*	84.2%	94.2%	83.4%																																												
シビックプライドを有する学生数	362名	445名	437名																																												
44	<p>④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実 地域共生教育センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約・発信し、プロジェクト参加学生数を平成27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年度までに10%増加させ、地域の団体や市民との協働によるオフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大する。</p>	44-1	<p>④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実 引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充し、学生の地域活動への参加の機会を増やすほか、学生向け説明会、新入生向けガイダンス、ウェブサイト等における活動報告や参加呼びかけにより、地域活動への参加を促進する。 [2022年度プロジェクト参加学生数：10%増加（2015年度比）]</p>	<p>IV <地域活動に関する情報の集約・発信> ○地域から寄せられる地域活動の情報を、学内での案内ポスターや募集チラシの掲示、421Lab. のメールマガジンなどを活用して積極的に発信し、本学学生への地域活動参加を促進 ・メールマガジン登録者数 2,077名 ・地域からの相談件数 47件 ・地域からのボランティア等の募集件数 68件</p> <p><新規プロジェクトの発足> ○教員や学生からの要請を受け、新規プロジェクトとして「キャンパスSDGsプロジェクト」*を発足（参加者 15名） ※SDGs（持続可能な開発目標）に当てはまる学内の取り組みを、学生自ら見つけて取材し、取り組み事例として発信するプロジェクト</p> <p><地域活動参加への呼びかけ> ○新入生に対する421Lab. の活動の説明 ・「新入生オリエンテーション」（4月4日～5日、参加者 1,100名） ・「地域活動説明会」（4月9日～10日、参加者 30名） ・「プロジェクト個別説明会」（4月9日～10日、参加者 80名）</p> <p>○その他の取組 ・HPやSNSの活用、広報誌「Lab.Times+」の発行</p> <p><プロジェクト数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト数</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	プロジェクト数	16	17	19	19	19																															
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																										
プロジェクト数	16	17	19	19	19																																										

				<p><プロジェクト参加学生数></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加学生数</td> <td>304名</td> <td>349名</td> <td>430名</td> <td>472名</td> <td>523名</td> </tr> <tr> <td>対2015年度比</td> <td>-</td> <td>1.15</td> <td>1.41</td> <td>1.55</td> <td>1.72</td> </tr> </tbody> </table> <p>【IV評価とする理由】 プロジェクトへの参加学生数は引き続き増加し、2019年度は2015年度比1.72倍となり、2015年度以降最も多い参加学生数となった。目標とする1.1倍を大きく上回ったので、IV評価とする。</p>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	対2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																	
参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名																	
対2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72																	
45	⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州まなびとESDステーションを文部科学省補助終了後も継続し、北九州市、北九州ESD協議会との連携のもと、市内10大学が参加・協力し、地域が抱えるESDに関する課題に対応し、地域団体や市民とともに、課題解決型学習を推進する。	45-1	⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続 北九州ESD協議会が運営する北九州まなびとESDステーションにおいて、北九州市、同協議会との連携のもと、隣接するまなびとJOBステーション（北九州・下関まなびとびあ）における連携大学や企業等とも協力し、ESDやSDGsの推進に関する課題に対応し、その全市的普及や実践型人材育成に向けて、地域創生学群のESDプロモート実習等、課題解決型学習を推進する。	III	○地域創生学群「ESDプロモート実習」の学生が、北九州ESD協議会のサブコーディネーターとして北九州地域におけるESD推進のための様々な活動における企画・運営に深く関わり、北九州まなびとESDステーションで様々な活動を実施 ○地域創生学群の「小倉活性化プロジェクト」などの複数の実習で、北九州まなびとESDステーションを拠点に活動 ○拠点の継続については、北九州市に対する要望を続けた結果、北九州市が予算措置し拠点の継続が決定																	

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目標	<p>1 地域社会への貢献 (2) 地域社会の国際化 外国人留学生の増加に努め、受入れ体制を整えとともに、外国人留学生と地域との連携を推進し、地域社会の国際化に寄与する。</p>
----------	---

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況																																																					
46	<p>① 留学生の受入体制整備 新たな交換留学の開拓等により、受入留学生を増加させるとともに、英語で行う授業の増加、日本語教育の充実を行う。また、日本人学生と留学生が入居する（仮称）国際交流会館の整備推進により多文化交流・コミュニケーション拠点を形成し、受入留学生への学習・生活支援を充実させる。</p>	46-1	<p>① 留学生の受入体制整備 受入留学生の増加を目指し、引き続き、新規協定校の開拓を行う。また、既存協定校との交換留学を継続するため、英語版の紹介冊子やポスター、留学生によるPR動画等を活用し、広報活動に取り組むほか、受入留学生が履修できる学部授業の受講基準の見直し、協定校訪問の機会を捉えた現地学生へのプレゼンテーションや教員との面談による学生ニーズの把握、国内の他大学における受入状況や環境に関する調査・分析等を行い、留学生のニーズに即した教育環境の改善を行う。</p>	Ⅲ	<p><新規留学プログラムの開始> ○新たにシンガポール経営学校（Singapore Institute of Management）との交換留学プログラムの募集開始 ○新たに中原大学との交換留学プログラムの募集開始</p> <p><新規協定締結のための協議></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>11月28日、2月26日</td> <td>アイルランガ大学（インドネシア）</td> </tr> <tr> <td>3月4日</td> <td>ブレーマーハーフェン大学（ドイツ）</td> </tr> </table> <p><2019年度協定締結></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>協定校</th> <th>協定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青島理工大学（中国）</td> <td>学術交流協定</td> </tr> <tr> <td>仁川大学（韓国）</td> <td>学生交流協定（更新）</td> </tr> </tbody> </table> <p>（大学間協定締結校数）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国数</td> <td>10か国 ・ 1 地域</td> <td>13カ国 ・ 1 地域</td> <td>15か国 ・ 1 地域</td> <td>15か国 ・ 2 地域</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>33大学 ・ 1 研究所</td> <td>39大学 ・ 1 研究所</td> <td>44大学 ・ 1 研究所</td> <td>45大学 ・ 1 研究所</td> </tr> </tbody> </table> <p><既存協定校との留学枠確保のための訪問・協議> ○既存協定校との交換留学を継続するため、英語版のPRパンフレットを製作し広報活動を実施するとともに、以下のとおり既存協定校へ訪問し、交換留学の課題について協議</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>10月29日</td> <td>オックスフォード・ブルックス大学（英国）</td> </tr> <tr> <td>10月30日</td> <td>カーディフ大学（英国）</td> </tr> <tr> <td>11月20日～21日</td> <td>仁川大学（韓国） ※大学交流20周年を受けた連携強化の協議</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>サラワク大学（マレーシア）</td> </tr> </table> <p><交換、派遣留学等の受入実績> ※括弧内は枠数</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換留学生数</td> <td>(59名) 32名</td> <td>(59名) 31名</td> <td>(67名) 33名</td> <td>(79名) 39名</td> </tr> <tr> <td>派遣留学生数</td> <td>(12名) 6名</td> <td>(12名) 6名</td> <td>(12名) 2名</td> <td>(12名) 10名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(71名) 38名</td> <td>(71名) 37名</td> <td>(79名) 35名</td> <td>(91名) 49名</td> </tr> </tbody> </table> <p><教育環境の改善> ○外国語学部英米学科の新教育課程と連携し、開講言語を英語とする科目を協定校留学生に開放したことにより、学生の様々な学修ニーズに応えることが可能となり、本学での履修の選択肢が増加するとともに、日本人学生と共に学ぶ「キャンパスの国際化」に寄与 ○協定校側の教員・学生のニーズを把握するため、オックスフォード・ブルックス大学やカーディフ大学やサラワク大学を訪問し、現地学生へのプレゼンテーションや教員との面談による学生ニーズを把握</p> <p><過去最高の受入留学生数> ○これまで着実に新規協定校を開拓した結果、協定校からの留学生受入は1992年開始以来過去最高となる49名となった。受入留学生数の増加に伴い、停止していた交換留学枠の復活（タスマニア大学(豪)、タマサート大学(タイ))等もすすみ、本学学生の留学先確保へも有益な効果があり、高く評価している。（交換留学の派遣枠数：過去5年間で55%増）</p>	11月28日、2月26日	アイルランガ大学（インドネシア）	3月4日	ブレーマーハーフェン大学（ドイツ）	協定校	協定内容	青島理工大学（中国）	学術交流協定	仁川大学（韓国）	学生交流協定（更新）		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	国数	10か国 ・ 1 地域	13カ国 ・ 1 地域	15か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 2 地域	協定校数	33大学 ・ 1 研究所	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	10月29日	オックスフォード・ブルックス大学（英国）	10月30日	カーディフ大学（英国）	11月20日～21日	仁川大学（韓国） ※大学交流20周年を受けた連携強化の協議	2月28日	サラワク大学（マレーシア）		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	交換留学生数	(59名) 32名	(59名) 31名	(67名) 33名	(79名) 39名	派遣留学生数	(12名) 6名	(12名) 6名	(12名) 2名	(12名) 10名	合計	(71名) 38名	(71名) 37名	(79名) 35名	(91名) 49名
11月28日、2月26日	アイルランガ大学（インドネシア）																																																									
3月4日	ブレーマーハーフェン大学（ドイツ）																																																									
協定校	協定内容																																																									
青島理工大学（中国）	学術交流協定																																																									
仁川大学（韓国）	学生交流協定（更新）																																																									
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																						
国数	10か国 ・ 1 地域	13カ国 ・ 1 地域	15か国 ・ 1 地域	15か国 ・ 2 地域																																																						
協定校数	33大学 ・ 1 研究所	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所																																																						
10月29日	オックスフォード・ブルックス大学（英国）																																																									
10月30日	カーディフ大学（英国）																																																									
11月20日～21日	仁川大学（韓国） ※大学交流20周年を受けた連携強化の協議																																																									
2月28日	サラワク大学（マレーシア）																																																									
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																						
交換留学生数	(59名) 32名	(59名) 31名	(67名) 33名	(79名) 39名																																																						
派遣留学生数	(12名) 6名	(12名) 6名	(12名) 2名	(12名) 10名																																																						
合計	(71名) 38名	(71名) 37名	(79名) 35名	(91名) 49名																																																						

		<p>46-2 ① 留学生の受入体制整備 国際環境工学研究科は、英語版の履修ガイド等を作成するほか、英語で行う授業増加のため、引き続き、北九州学術研究都市内の理工系大学院間における英語による授業科目の単位互換の積極的な利用を推進する。</p>	<p>○2020年度入学生用の履修ガイド等を作成し、授業科目一覧について英語版を作成するほか、時間割、履修ガイダンス資料等を英語併記で作成し、留学生の受入体制を整備</p> <p>○英語版履修ガイドを作成するため、仕様・方針を検討するためのWGを設置するとともに、英語版履修ガイド製作費を予算計上 (2020年度予算額：2,700千円)</p> <p>○「英語による授業科目の単位互換」について学生に周知 ・本学の英語対応科目数 29科目 ・他大学提供英語対応科目数 54科目</p>								
		<p>46-3 ① 留学生の受入体制整備 留学生への日本語教育は、引き続き、受入留学生それぞれのレベルに応じた少人数クラス編成を行い、日本語能力の向上に取り組む。また、既存協定校及びシンガポール経営学校 (Singapore Institute of Management) の学生を対象に、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。</p>	<p>国際教育交流センターでは、留学生の受入体制を整えるため、協定校との連携を強化し、日本語と日本文化を学ぶ「サマーショート・プログラム」や協定校ビジネススクール学生を受け入れる「マネジメント・キャンプ」を実施</p> <p>○サマーショート・プログラム 協定校の学生を対象とした短期プログラム「サマーショート・プログラム」を実施 －開催日：6月23日～7月7日 9名受入 －内容：「漫画」をとおした日本文化のレクチャー、北九州漫画ミュージアム訪問、安川電機訪問、プレゼンテーション等</p> <p>○マネジメント・キャンプ マネジメント研究科と連携し、キングモンクット工科大学トンプリ校MBA学生を受け入れる短期プログラム「マネジメント・キャンプ」を実施 －開催日：2月19日～23日 23名受入 －内容：本学大学院講義、安川電機視察、北九州漫画ミュージアム視察、大学院生との合同授業・意見交換会、起業家訪問等</p> <p><受入留学生への日本語教育の取り組み> ○留学生の日本語レベルを把握するため、プレイスメントテストを実施し、レベルに応じた少人数クラスを編成 ○日本語学習経験のない留学生のため、「完全初級者コース」を新たに開講 ○留学生の適切な学修管理を行うため、学内関係課と連携し学務管理システム「Campus Square」を導入</p> <p>(北方キャンパス) ・日本語教育の対象者は正規課程の留学生 (うち1学期 19名、2学期 19名が履修) 及び短期留学生 (4月受け入れの24名及び9月受け入れの25名) ・大学院生留学生を対象とする日本語特別演習を実施 1学期 12名 ・その他、学修の場及び日本人学生との交流の場として、図書館ラーニングコモンズを活用したアクティブ・ラーニングを推進</p> <p>(ひびきのキャンパス) ・日本語教育の対象者は正規課程の留学生等で、前期23名、後期23名 ・FAISの語学講座とも連携</p>								
		<p>46-4 ① 留学生の受入体制整備 「(仮称) 国際交流会館」の事業計画 (建設地、施設規模、設備内容、建設費、運営方法等) について、民間による事業可能性も踏まえながら、引き続き精査し、関係機関との調整を進める。また、多文化交流・コミュニケーション拠点形成の先進事例について、他大学学生寮等に関する調査・研究を継続実施する。あわせて、試行的運用として、大学が住居を借り上げ、正規課程の日本人学生と留学生による国際交流ハウスシェアリングを実施する。</p>	<p>○「(仮称) 国際交流会館」整備についての調査検討の結果、民間事業者の参画意欲は高いものの、大学による事業者負担の軽減等、厳しい条件が大学に求められるなど、多くの課題を解決する必要があることが判明</p> <p>○引き続き、学内の交流スペース設置について検討を実施</p> <p>○日本人学生と留学生による国際交流ハウスシェアリングを試行的に実施 (利用者8名：留学生6名、日本人学生2名)</p>								
<p>47 ② 市民団体との連携による地域との交流 「国際交流ボランティアひびきの」、平成27(2015)年度に創設したNPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」の支援を受けて、地域の祭り、食文化交流、ホームビジットへの参加などを通して交流を深め、地域社会の国際化に貢献する。</p>	<p>47-1 ② 市民団体との連携による地域との交流 引き続き、「国際交流ボランティアひびきの」や「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」などの留学生支援団体と連携協力し、地域の祭りやホームビジット、新入生歓迎会、バスハイク等を通して地域社会と留学生との交流を深める。</p>	<p>Ⅲ <北方キャンパス> ○「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」等の留学生支援団体や地域と連携協力し、以下の事業を実施</p>	<table border="1"> <tr> <td>食ing</td> <td>4～8月 全4回実施、延べ留学生131名、一般市民69名</td> </tr> <tr> <td>ホームビジット</td> <td>4～8月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名 10～2月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名</td> </tr> <tr> <td>留学生歓迎会</td> <td>4月14日、留学生60名、一般市民42名 10月1日、留学生32名、一般市民54名</td> </tr> <tr> <td>文化体験バスハイク</td> <td>大分県日田市ほか 7月14日、留学生24名、一般市民6名 山口県長門市ほか 10月13日、留学生38名、一般市民15名</td> </tr> </table>	食ing	4～8月 全4回実施、延べ留学生131名、一般市民69名	ホームビジット	4～8月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名 10～2月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名	留学生歓迎会	4月14日、留学生60名、一般市民42名 10月1日、留学生32名、一般市民54名	文化体験バスハイク	大分県日田市ほか 7月14日、留学生24名、一般市民6名 山口県長門市ほか 10月13日、留学生38名、一般市民15名
食ing	4～8月 全4回実施、延べ留学生131名、一般市民69名										
ホームビジット	4～8月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名 10～2月 月1回実施、延べ留学生180名、一般市民180名										
留学生歓迎会	4月14日、留学生60名、一般市民42名 10月1日、留学生32名、一般市民54名										
文化体験バスハイク	大分県日田市ほか 7月14日、留学生24名、一般市民6名 山口県長門市ほか 10月13日、留学生38名、一般市民15名										

				<table border="1"> <tr> <td>留学生送別会</td> <td>7月21日 留学生38名、一般市民41名 1月21日、留学生43名、一般市民38名</td> </tr> </table> <p>○仁川大学との交流20周年記念事業を実施し、仁川大学校長と「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」会員との交流会を実施（11月22日、20名）</p> <p><ひびきのキャンパス></p> <p>○学生支援団体「国際交流ボランティアひびきの」と連携協力し、以下の事業を実施</p> <table border="1"> <tr> <td>新入生歓迎会</td> <td>4月4日、新入留学生24名、在学留学生10名、会員他31名 10月1日、新入留学生41名、在学留学生・日本人学生45名、会員他27名</td> </tr> <tr> <td>焼肉会</td> <td>7月10日、留学生67名、会員他23名</td> </tr> <tr> <td>ひびきのサマースクール</td> <td>ベトナム留学生が講師 7月24日・25日、延べ留学生10名、小学生20名、保護者6名、会員他21名</td> </tr> <tr> <td>ひびきのバスハイク</td> <td>11月16日 福岡県糸島市 佐賀県鳥栖市 留学生38名、会員6名</td> </tr> <tr> <td>浅川日の峯どんど焼き</td> <td>1月12日、留学生5名、会員7名</td> </tr> </table>	留学生送別会	7月21日 留学生38名、一般市民41名 1月21日、留学生43名、一般市民38名	新入生歓迎会	4月4日、新入留学生24名、在学留学生10名、会員他31名 10月1日、新入留学生41名、在学留学生・日本人学生45名、会員他27名	焼肉会	7月10日、留学生67名、会員他23名	ひびきのサマースクール	ベトナム留学生が講師 7月24日・25日、延べ留学生10名、小学生20名、保護者6名、会員他21名	ひびきのバスハイク	11月16日 福岡県糸島市 佐賀県鳥栖市 留学生38名、会員6名	浅川日の峯どんど焼き	1月12日、留学生5名、会員7名
留学生送別会	7月21日 留学生38名、一般市民41名 1月21日、留学生43名、一般市民38名															
新入生歓迎会	4月4日、新入留学生24名、在学留学生10名、会員他31名 10月1日、新入留学生41名、在学留学生・日本人学生45名、会員他27名															
焼肉会	7月10日、留学生67名、会員他23名															
ひびきのサマースクール	ベトナム留学生が講師 7月24日・25日、延べ留学生10名、小学生20名、保護者6名、会員他21名															
ひびきのバスハイク	11月16日 福岡県糸島市 佐賀県鳥栖市 留学生38名、会員6名															
浅川日の峯どんど焼き	1月12日、留学生5名、会員7名															

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目標	<p>1 地域社会への貢献 (3) 地元就職率の向上 北九州市がまち・ひと・しごと創生総合戦略で目標とする市内大学生の地元就職率(平成31年度までに32パーセント)の達成に向け、地域の大学等と協力して地元就職率の向上及び雇用機会の拡大に取り組む。</p>
----------	---

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況																													
48	<p>① COC+事業の推進 「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた市内大学の地元就職率の達成に向けて、平成27(2015)年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、大学・工業高等専門学校と産業界・自治体との連携を強化し、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」による学生と地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンスなどを実施する。</p>	48-1	<p>① COC+事業の推進 学生の地元就職率を向上させるため、引き続き、地域の魅力や地元企業・産業に対する学生の理解と関心を深める地元企業ガイダンスや課題解決型プログラム、「業界MAP」の作成等に取り組むCOC+事業を推進する。また、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生の交流プログラムを実施する。 [中期目標：2019年度市内大学生の地元就職率：32%以上]</p>	Ⅲ	<p><地域の魅力や地元企業・産業に対する学生の理解と関心を深める取組></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">地元企業ガイダンス</td> <td style="width: 15%;">北九州会社合同説明会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会 実施回数：2回(※3月の説明会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止) 参加企業：251社 参加学生：550名 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>北九州ものづくり企業研究・交流会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携し、地元企業へのインターンシップに繋げることを目的とした企業研究・交流会 実施回数：1回(北九州活性化協議会と共催) 参加企業：57社 参加学生：843名 </td> </tr> <tr> <td>課題解決型プログラム</td> <td>課題解決型インターンシップ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ 参加企業：3社 参加学生：10名 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">業界MAP2020年版作成</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用することを目的とした冊子を作成 学生による企業取材を実施 発行部数：3,000部 掲載企業：約680社 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>企業と大学との情報交換会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携し、教職員の地元企業に対する理解を深めるための情報交換会を実施 実施回数：1回 参加企業：100社(174名) 参加大学・高専：11校(81名) </td> </tr> <tr> <td></td> <td>学生とキャリアサポーター交流会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組 実施回数：1回 参加企業：30社 参加学生：59名 </td> </tr> <tr> <td>その他の取組</td> <td>グループ企業研究セミナー</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：業界MAPに掲載された大手企業及びその関連会社が参加する企業研究セミナー 開催回数：3回 参加企業：22社 参加学生：52名 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>【新規事業】企業と大学等との情報交換会及びセミナー</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業への就職促進及び学生の就職活動支援を目的とした地元企業と大学等関係者との交流会(北九州市、北九州雇用対策協会と共催) 実施回数：1回 参加企業：76社・115名 参加校：35校・49名 </td> </tr> <tr> <td></td> <td>北九州市の企業発見バスツアー</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携し、市内企業を見学することで学生の企業理解深化を図るバスツアー 参加企業：8社 参加学生：43名 </td> </tr> </table> <p><企業向けセミナーの開催> ○地元企業の採用力強化を目的として、SDGs等を切り口としたセミナーを開催</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">【新規事業】北九州SDGsセミナー：経営に生かすSDGs</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業の採用力強化に向け、学生の関心が高いSDGsを切り口とした企業向けセミナー(西日本シティ銀行との共催) 参加者数：80名 </td> </tr> </table>	地元企業ガイダンス	北九州会社合同説明会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会 実施回数：2回(※3月の説明会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止) 参加企業：251社 参加学生：550名 		北九州ものづくり企業研究・交流会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携し、地元企業へのインターンシップに繋げることを目的とした企業研究・交流会 実施回数：1回(北九州活性化協議会と共催) 参加企業：57社 参加学生：843名 	課題解決型プログラム	課題解決型インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ 参加企業：3社 参加学生：10名 	業界MAP2020年版作成		<ul style="list-style-type: none"> 概要：地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用することを目的とした冊子を作成 学生による企業取材を実施 発行部数：3,000部 掲載企業：約680社 		企業と大学との情報交換会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携し、教職員の地元企業に対する理解を深めるための情報交換会を実施 実施回数：1回 参加企業：100社(174名) 参加大学・高専：11校(81名) 		学生とキャリアサポーター交流会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組 実施回数：1回 参加企業：30社 参加学生：59名 	その他の取組	グループ企業研究セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：業界MAPに掲載された大手企業及びその関連会社が参加する企業研究セミナー 開催回数：3回 参加企業：22社 参加学生：52名 		【新規事業】企業と大学等との情報交換会及びセミナー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業への就職促進及び学生の就職活動支援を目的とした地元企業と大学等関係者との交流会(北九州市、北九州雇用対策協会と共催) 実施回数：1回 参加企業：76社・115名 参加校：35校・49名 		北九州市の企業発見バスツアー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携し、市内企業を見学することで学生の企業理解深化を図るバスツアー 参加企業：8社 参加学生：43名 	【新規事業】北九州SDGsセミナー：経営に生かすSDGs	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業の採用力強化に向け、学生の関心が高いSDGsを切り口とした企業向けセミナー(西日本シティ銀行との共催) 参加者数：80名
地元企業ガイダンス	北九州会社合同説明会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会 実施回数：2回(※3月の説明会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止) 参加企業：251社 参加学生：550名 																																
	北九州ものづくり企業研究・交流会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携し、地元企業へのインターンシップに繋げることを目的とした企業研究・交流会 実施回数：1回(北九州活性化協議会と共催) 参加企業：57社 参加学生：843名 																																
課題解決型プログラム	課題解決型インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携した地域企業の強みや課題を研究発表するインターンシップ 参加企業：3社 参加学生：10名 																																
業界MAP2020年版作成		<ul style="list-style-type: none"> 概要：地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用することを目的とした冊子を作成 学生による企業取材を実施 発行部数：3,000部 掲載企業：約680社 																																
	企業と大学との情報交換会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携し、教職員の地元企業に対する理解を深めるための情報交換会を実施 実施回数：1回 参加企業：100社(174名) 参加大学・高専：11校(81名) 																																
	学生とキャリアサポーター交流会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業で働く若手社員が学生の相談役となり、「まなびとJOBステーション」において企業人と学生が交流する取組 実施回数：1回 参加企業：30社 参加学生：59名 																																
その他の取組	グループ企業研究セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：業界MAPに掲載された大手企業及びその関連会社が参加する企業研究セミナー 開催回数：3回 参加企業：22社 参加学生：52名 																																
	【新規事業】企業と大学等との情報交換会及びセミナー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業への就職促進及び学生の就職活動支援を目的とした地元企業と大学等関係者との交流会(北九州市、北九州雇用対策協会と共催) 実施回数：1回 参加企業：76社・115名 参加校：35校・49名 																																
	北九州市の企業発見バスツアー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州商工会議所と連携し、市内企業を見学することで学生の企業理解深化を図るバスツアー 参加企業：8社 参加学生：43名 																																
【新規事業】北九州SDGsセミナー：経営に生かすSDGs	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業の採用力強化に向け、学生の関心が高いSDGsを切り口とした企業向けセミナー(西日本シティ銀行との共催) 参加者数：80名 																																	

			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1199 90 1590 212"> 【新規事業】 SDGsビジネス講座（出前講演） </td> <td data-bbox="1590 90 2597 212"> <ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業の価値向上を目的に、経営改善及び採用力向上に資するSDGsビジネス講座（北九州ESD協議会との共催） 訪問企業：3社 参加者数：102名 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1199 212 1590 363"> 中堅・中小企業向け採用力強化セミナー </td> <td data-bbox="1590 212 2597 363"> <ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州活性化協議会と連携し、地元の中堅中小企業の採用力強化を目的としたセミナー 実施回数：3回 参加企業：20社 参加学生：20名 </td> </tr> </table> <p data-bbox="1199 401 1507 426"><市内大学生の地元就職率></p> <table border="1" data-bbox="1199 426 2297 600"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市内就職者数</td> <td>837名</td> <td>894名</td> <td>924名</td> <td>914名</td> </tr> <tr> <td>北九州市内就職率</td> <td>19.3%</td> <td>19.8%</td> <td>20.9%</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>北九州・下関地域就職者数</td> <td>968名</td> <td>1,008名</td> <td>1,028名</td> <td>1,024名</td> </tr> <tr> <td>北九州・下関地域就職率</td> <td>22.3%</td> <td>22.3%</td> <td>23.2%</td> <td>22.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1199 638 2873 701">○COC+事業参加大学全体で実績が低迷しているなか、上記取組みの結果、北九州市内大学生の地元就職者数は2016年度から少しずつだが安定して伸びており、取組みの成果が出ていると言える</p>	【新規事業】 SDGsビジネス講座（出前講演）	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業の価値向上を目的に、経営改善及び採用力向上に資するSDGsビジネス講座（北九州ESD協議会との共催） 訪問企業：3社 参加者数：102名 	中堅・中小企業向け採用力強化セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州活性化協議会と連携し、地元の中堅中小企業の採用力強化を目的としたセミナー 実施回数：3回 参加企業：20社 参加学生：20名 		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	北九州市内就職者数	837名	894名	924名	914名	北九州市内就職率	19.3%	19.8%	20.9%	20.2%	北九州・下関地域就職者数	968名	1,008名	1,028名	1,024名	北九州・下関地域就職率	22.3%	22.3%	23.2%	22.6%																																																											
【新規事業】 SDGsビジネス講座（出前講演）	<ul style="list-style-type: none"> 概要：地元企業の価値向上を目的に、経営改善及び採用力向上に資するSDGsビジネス講座（北九州ESD協議会との共催） 訪問企業：3社 参加者数：102名 																																																																																										
中堅・中小企業向け採用力強化セミナー	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州活性化協議会と連携し、地元の中堅中小企業の採用力強化を目的としたセミナー 実施回数：3回 参加企業：20社 参加学生：20名 																																																																																										
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																																																							
北九州市内就職者数	837名	894名	924名	914名																																																																																							
北九州市内就職率	19.3%	19.8%	20.9%	20.2%																																																																																							
北九州・下関地域就職者数	968名	1,008名	1,028名	1,024名																																																																																							
北九州・下関地域就職率	22.3%	22.3%	23.2%	22.6%																																																																																							
49	② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目として、地域関連科目6科目を開講し、地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地元企業等による講義とあわせて、PBL型インターンシップを実施し、本学学生のシビックプライドの醸成、地元就職率の向上、雇用機会の拡大に取り組む。あわせて、キャリアセンターにおいて、地元インターンシップ先の拡大、地元企業向け就職相談窓口の開設、学内合同企業ガイダンス等を実施し、本学の地元就職率について平成31(2019)年度までに28.5%を目指す。	49-1 ② 本学の地元就職率向上 基盤教育科目の地域科目について、新教育課程の導入に合わせ、これまでの6科目から12科目に再編、拡充するとともに、PBL型インターンシップの実習に取り組み、単位認定を行う「まなびと企業研究Ⅱ」を引き続き開講する。 49-2 ② 本学の地元就職率向上 キャリアセンターは、地元就職率の向上に向けて、引き続き、地元企業訪問等を行い、地元インターンシップ先を拡大するとともに、地元求人の開拓を行う。また、地元企業を中心とした学内合同企業ガイダンス等を実施するほか、「地元企業向け就職相談窓口」を開設し、地元就職希望者の支援を行う。 [2019年度本学の地元就職率：28.5%以上]	III <地域科目の開講・受講状況> <table border="1" data-bbox="1199 768 2496 1205"> <thead> <tr> <th rowspan="2">配当時期</th> <th rowspan="2">科目名称</th> <th colspan="4">受講者数</th> </tr> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">1年次</td> <td>地域特講A ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>106名</td> </tr> <tr> <td>都市と地域◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>241名</td> </tr> <tr> <td>地域の社会と経済</td> <td>357名</td> <td>261名</td> <td>206名</td> <td>279名</td> </tr> <tr> <td>地域の文化と歴史</td> <td>476名</td> <td>506名</td> <td>500名</td> <td>332名</td> </tr> <tr> <td>地域の達人◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>301名</td> </tr> <tr> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td>-</td> <td>81名</td> <td>124名</td> <td>239名</td> </tr> <tr> <td>地域と国際◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>132名</td> </tr> <tr> <td>地域防災への招待◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2年次</td> <td>北九州市の都市政策</td> <td>-</td> <td>255名</td> <td>483名</td> <td>299名</td> </tr> <tr> <td>まなびと企業研究Ⅰ</td> <td>-</td> <td>16名</td> <td>23名</td> <td>202名</td> </tr> <tr> <td>3年次</td> <td>まなびと企業研究Ⅱ（PBL型）</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2名</td> <td>10名</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1199 1209 1757 1234">※◎は2019年度から地域科目として開講した科目</p> <p data-bbox="1199 1289 2332 1444">○地元インターンシップ先の開拓 7社 ○インターンシップガイダンスにおいて地元企業のインターンシップの内容を紹介（10回 延べ771名） ○地元企業を含めたインターンシップ合同説明会（5月 110名）を開催し、学生の参加を促進 ○地元企業向け就職相談窓口において、地元就職を希望している学生に対して、地元企業を紹介・斡旋 ○北九州市の「地元就職力アップ」大学支援事業と連携し、地元就職希望の学生の支援を実施</p> <p data-bbox="1199 1482 1584 1507"><地元インターンシップ参加者数></p> <table border="1" data-bbox="1199 1514 2139 1619"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>238名</td> <td>313名</td> <td>343名</td> <td>341名</td> </tr> <tr> <td>受入企業数</td> <td>69社</td> <td>82社</td> <td>95社</td> <td>101社</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1199 1656 1715 1682"><地元企業ガイダンス等>（COC+事業で実施）</p> <table border="1" data-bbox="1199 1688 2546 1927"> <tr> <td data-bbox="1199 1688 1389 1927" rowspan="2"> 地元企業 ガイダンス </td> <td data-bbox="1389 1688 1644 1801"> 北九州会社合同説明会 </td> <td data-bbox="1644 1688 2546 1801"> <ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会（実施回数：2回） 参加企業：251社 参加学生：550名 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1389 1801 1644 1927"> 北九州ものづくり企業研究・交流会 </td> <td data-bbox="1644 1801 2546 1927"> <ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携し、地元企業へのインターンシップに繋げることを目的とした企業研究・交流会（実施回数：1回） 参加企業：57社 参加学生：843名 </td> </tr> </table>	配当時期	科目名称	受講者数				2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	1年次	地域特講A ◎				106名	都市と地域◎				241名	地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名	地域の文化と歴史	476名	506名	500名	332名	地域の達人◎				301名	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	239名	地域と国際◎				132名	地域防災への招待◎				11名	2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名	まなびと企業研究Ⅰ	-	16名	23名	202名	3年次	まなびと企業研究Ⅱ（PBL型）	-	-	2名	10名		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	参加者数	238名	313名	343名	341名	受入企業数	69社	82社	95社	101社	地元企業 ガイダンス	北九州会社合同説明会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会（実施回数：2回） 参加企業：251社 参加学生：550名 	北九州ものづくり企業研究・交流会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携し、地元企業へのインターンシップに繋げることを目的とした企業研究・交流会（実施回数：1回） 参加企業：57社 参加学生：843名
配当時期	科目名称	受講者数																																																																																									
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																																																						
1年次	地域特講A ◎				106名																																																																																						
	都市と地域◎				241名																																																																																						
	地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名																																																																																						
	地域の文化と歴史	476名	506名	500名	332名																																																																																						
	地域の達人◎				301名																																																																																						
	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	239名																																																																																						
	地域と国際◎				132名																																																																																						
	地域防災への招待◎				11名																																																																																						
2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名																																																																																						
	まなびと企業研究Ⅰ	-	16名	23名	202名																																																																																						
3年次	まなびと企業研究Ⅱ（PBL型）	-	-	2名	10名																																																																																						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																																																																																							
参加者数	238名	313名	343名	341名																																																																																							
受入企業数	69社	82社	95社	101社																																																																																							
地元企業 ガイダンス	北九州会社合同説明会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携した地元就職促進に直結する合同会社説明会（実施回数：2回） 参加企業：251社 参加学生：550名 																																																																																									
	北九州ものづくり企業研究・交流会	<ul style="list-style-type: none"> 概要：北九州市、北九州商工会議所と連携し、地元企業へのインターンシップに繋げることを目的とした企業研究・交流会（実施回数：1回） 参加企業：57社 参加学生：843名 																																																																																									

				<p><本学の地元就職率></p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>2014年度</th><th>2015年度</th><th>2016年度</th><th>2017年度</th><th>2018年度</th><th>2019年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>北九州市内就職者数</td><td>187名</td><td>191名</td><td>203名</td><td>233名</td><td>251名</td><td>221名</td></tr><tr><td>北九州市内就職率</td><td>18.5%</td><td>19.7%</td><td>19.4%</td><td>21.4%</td><td>22.0%</td><td>19.5%</td></tr></tbody></table> <p><「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会」からの評価> ○地元企業と連携した「キャリアサポーター制度」や地域中小企業に対する「採用力強化セミナー」など様々な取組みを行い、COC+事業の審査・評価を実施している「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会」からも高く評価されている。 ○COC+事業参加大学全体で実績が低迷しているなか、COC+事業を推進している他の大学からも、本学の地元就職者数が増加していることに関して高い評価を得ている。</p> <p><本学の地元就職に関する分析> ○就職活動が売り手市場で、人気業種や都市圏等への就職を希望する学生が増加傾向にあるなかで、本学においては製造業への就職が減少し、人気業種である情報通信業への就職が増加しており、2019年度は情報通信業の多い福岡市や東京など都市圏への就職が増加した。しかし、このような近年の売り手市場の状況下においても、数値目標の基準年となる2014年度と比較して地元就職者数を地道に伸ばしており、地元定着に一定の効果があったと言える (地元就職者数：187名→221名 2014年度比 18.2%増)</p>		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	北九州市内就職者数	187名	191名	203名	233名	251名	221名	北九州市内就職率	18.5%	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度																			
北九州市内就職者数	187名	191名	203名	233名	251名	221名																			
北九州市内就職率	18.5%	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%																			

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標 2 社会全体への貢献
 地域や国内だけでなく、海外、特に東南アジアの大学等教育研究機関との協働や連携を強化し、知の拠点としての機能を高め、教育活動を通じた社会貢献を行うとともに、研究の成果を社会全体に還元する。

中期計画 No	中期計画	年度計画 No	年度計画	進行状況	実施状況																
50	① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 国際協力機構（JICA）等と連携し、日越大学、ハノイ科学大学との連携による高度技術者養成、インドネシア等への泡消火技術等の展開や環境教育、ベトナムダナン大学・企業と連携した下水処理システムの開発と高度技術者育成等を推進する。	50-1	① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 ベトナム・インドネシア等の海外の大学及び自治体との連携や国等の事業により、上下水道処理システムや泡消火技術等の環境技術の展開を進めるとともに、高度技術者の育成を推進するため、文部科学省国費外国人留学生制度を活用した学生の受入やJSTさくらサイエンスプラン等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施、JICA研修生の受入れ、日越大学への講師派遣などを行う。	Ⅲ	<p><環境技術の海外展開></p> <table border="1"> <tr> <td>下水処理システム開発</td> <td>国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開(安井・寺嶋研究室)</td> </tr> <tr> <td>用水システム開発</td> <td>北九州市上下水道局のJICA草の根事業で、現地調査(第1回:1月28日~2月1日)を実施。(安井・寺嶋研究室)</td> </tr> <tr> <td>土壌修復</td> <td>科研費で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場実験(第1回:7月23日~7月31日、第1回:10月25日~10月31日)を開始。(安井・寺嶋研究室)</td> </tr> <tr> <td>北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業</td> <td>JICA草の根事業で、訪日研修(第1回:10月13日~26日、第2回:10月27日~11月9日)を実施(松本研究室) 研修員計10名を受入</td> </tr> <tr> <td>ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト</td> <td>JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:11月4日~9日、第2回:2月17日~21日)を実施(災害対策技術研究センター/加藤研究室)</td> </tr> </table> <p><高度技術者の育成></p> <table border="1"> <tr> <td>アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成</td> <td>JICA事業で4名を受け入れ(タイ、スーダン、ベトナム、サモア)(安井、櫻井、福田、松本研究室)</td> </tr> <tr> <td>2019年度JSTさくらサイエンスプラン</td> <td>アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で8件採択(福田、木原、テラカーバート、高、高巢、安井、藤山、松本研究室)計48名受入(うち3件は新型コロナウイルスの影響のため、次年度に延期)</td> </tr> <tr> <td>JICA日越大学修士設立プロジェクト</td> <td>環境工学コースとして運営協力 講師派遣1名(4月2日~4月6日)</td> </tr> </table> <p>○以上の取組により、62名の研修生等を受入</p>	下水処理システム開発	国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開(安井・寺嶋研究室)	用水システム開発	北九州市上下水道局のJICA草の根事業で、現地調査(第1回:1月28日~2月1日)を実施。(安井・寺嶋研究室)	土壌修復	科研費で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場実験(第1回:7月23日~7月31日、第1回:10月25日~10月31日)を開始。(安井・寺嶋研究室)	北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根事業で、訪日研修(第1回:10月13日~26日、第2回:10月27日~11月9日)を実施(松本研究室) 研修員計10名を受入	ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:11月4日~9日、第2回:2月17日~21日)を実施(災害対策技術研究センター/加藤研究室)	アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成	JICA事業で4名を受け入れ(タイ、スーダン、ベトナム、サモア)(安井、櫻井、福田、松本研究室)	2019年度JSTさくらサイエンスプラン	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で8件採択(福田、木原、テラカーバート、高、高巢、安井、藤山、松本研究室)計48名受入(うち3件は新型コロナウイルスの影響のため、次年度に延期)	JICA日越大学修士設立プロジェクト	環境工学コースとして運営協力 講師派遣1名(4月2日~4月6日)
		下水処理システム開発	国土交通省受託研究として民間企業を新たに加えてベトナム等を対象とした現場実験を展開(安井・寺嶋研究室)																		
用水システム開発	北九州市上下水道局のJICA草の根事業で、現地調査(第1回:1月28日~2月1日)を実施。(安井・寺嶋研究室)																				
土壌修復	科研費で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場実験(第1回:7月23日~7月31日、第1回:10月25日~10月31日)を開始。(安井・寺嶋研究室)																				
北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根事業で、訪日研修(第1回:10月13日~26日、第2回:10月27日~11月9日)を実施(松本研究室) 研修員計10名を受入																				
ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	JICA草の根事業で、現地派遣(第1回:11月4日~9日、第2回:2月17日~21日)を実施(災害対策技術研究センター/加藤研究室)																				
アフガニスタン、アフリカ、太平洋島嶼国での環境技術の高度人材育成	JICA事業で4名を受け入れ(タイ、スーダン、ベトナム、サモア)(安井、櫻井、福田、松本研究室)																				
2019年度JSTさくらサイエンスプラン	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で8件採択(福田、木原、テラカーバート、高、高巢、安井、藤山、松本研究室)計48名受入(うち3件は新型コロナウイルスの影響のため、次年度に延期)																				
JICA日越大学修士設立プロジェクト	環境工学コースとして運営協力 講師派遣1名(4月2日~4月6日)																				
50-2	① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 国連の開発目標であるSDGsについて、北九州市の取組みとも連携し、地域及び国際社会における持続可能な発展に資するため、本学が有する専門知識、教育、研究、技術開発力を生かし、教職員、学生への意識づけ、取組みの方針及び施策を検討、推進する。		<p><北九州市と連携した取組み等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学識者や経済団体、市民の代表からなる「北九州市SDGs協議会」委員に本学副学長が就任し、市の施策に対する意見交換 ○地域戦略研究所では、「北九州市SDGsに係るインディケータ(指標)調査業務」を北九州市より受託し、北九州市版インディケータを作成 <p><本学の資源(専門知識、教育・研究、技術開発力等)を活かした取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内のSDGsにかかる取組みを集約・情報発信しながら、SDGsに係る研究を推進するため、2020年度から地域戦略研究所に、新たに「SDGs推進部門」を設置し、SDGsの取組みを推進 ○西日本シティ銀行との共催で北九州SDGsセミナー「経営に活かすSDGs」を開催(10月17日 参加者80名) ○「国連アカデミック・インパクト(UNAI)」*に加盟し、11月には加盟記念シンポジウムを実施(11月20日 280名参加) *国連と世界の高等教育機関とを結ぶパートナーシップで、SDGsをはじめとして、国連や世界各国の高等教育機関と連携する機関 <p>○学内競争的資金である特別研究推進費を活用し、SDGsに関する取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsを活用したグローバル人材の地元定着を目指した高大接続事業」 -産学協働で、グローバル人材の育成と地元定着のイベントを企画実施する他、イベントのコンテンツ作成、本学における実施体制の考察を実施 ・「北九州市のエシカル消費を推進するための基礎研究」 -SDGsの各種ゴールと密接な関わりのあるフェアトレードを含むエシカル消費に関して、①北九州市内におけるフェアトレード認知度調査の実施、②フェアトレード商品を扱う店舗の把握と市民への周知を目的とした「北九州フェアトレードマップ」の作成を実施 <p><学内SDGsの取組みの情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学ホームページ内に「北九州市立大学×SDGs」を開設し、本学のSDGsに係る取組を随時情報発信 ○地域共生教育センターの「キャンパスSDGsプロジェクト」において、学内のSDGsに係る取組を取材しホームページへ掲載(33件) 																		

			<p>(本学のSDGs活動の事例)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名等</th> <th>活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平和の駅運動プロジェクト</td> <td>小倉の伝統芸能である“小倉祇園太鼓”を用いて、平和を訴える活動を実施</td> </tr> <tr> <td>青空学プロジェクト</td> <td>環境分野に関して学生の立場からできることを考え、「若者×SDGs」をテーマに、竹林整備活動への参加や竹楽器作成等を実施</td> </tr> <tr> <td>地域クリーンアッププロジェクト</td> <td>「清掃活動を通じて地域を変えるきっかけづくり」を目的に、北方市民センターを拠点としてのゴミ拾いの活動を実施</td> </tr> <tr> <td>食と農業まなび場プロジェクト</td> <td>現代人の食生活や健康の改善をテーマに、「小学校での食育活動」「大学生の食改善を目的とした調理実習」「子ども食堂」等を実施</td> </tr> <tr> <td>北九州市立大学職員の子育て支援プログラム</td> <td>「子の看護休暇制度」の改正等、子育て期の職員を対象としたジェンダー平等の実現に向けた様々な取組を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記を含め、「キャンパスSDGsプロジェクト」において33件の学内SDGs活動をホームページに掲載</p>	プロジェクト名等	活動内容	平和の駅運動プロジェクト	小倉の伝統芸能である“小倉祇園太鼓”を用いて、平和を訴える活動を実施	青空学プロジェクト	環境分野に関して学生の立場からできることを考え、「若者×SDGs」をテーマに、竹林整備活動への参加や竹楽器作成等を実施	地域クリーンアッププロジェクト	「清掃活動を通じて地域を変えるきっかけづくり」を目的に、北方市民センターを拠点としてのゴミ拾いの活動を実施	食と農業まなび場プロジェクト	現代人の食生活や健康の改善をテーマに、「小学校での食育活動」「大学生の食改善を目的とした調理実習」「子ども食堂」等を実施	北九州市立大学職員の子育て支援プログラム	「子の看護休暇制度」の改正等、子育て期の職員を対象としたジェンダー平等の実現に向けた様々な取組を実施				
プロジェクト名等	活動内容																		
平和の駅運動プロジェクト	小倉の伝統芸能である“小倉祇園太鼓”を用いて、平和を訴える活動を実施																		
青空学プロジェクト	環境分野に関して学生の立場からできることを考え、「若者×SDGs」をテーマに、竹林整備活動への参加や竹楽器作成等を実施																		
地域クリーンアッププロジェクト	「清掃活動を通じて地域を変えるきっかけづくり」を目的に、北方市民センターを拠点としてのゴミ拾いの活動を実施																		
食と農業まなび場プロジェクト	現代人の食生活や健康の改善をテーマに、「小学校での食育活動」「大学生の食改善を目的とした調理実習」「子ども食堂」等を実施																		
北九州市立大学職員の子育て支援プログラム	「子の看護休暇制度」の改正等、子育て期の職員を対象としたジェンダー平等の実現に向けた様々な取組を実施																		
51	<p>② 大学間連携の推進</p> <p>北九州学術研究都市における理工系の大学間連携により、高度人材の育成、技術開発を推進するほか、大学コンソーシアム関門による関門地域に関する単位互換や下関市立大学との間での関門地域に関する共同研究を推進する。</p>	51-1	<p>② 大学間連携の推進</p> <p>国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の連携大学院（カーエレコース・カーロボコース）において、単位互換を実施する。</p>	<p>III</p> <p><学術研究都市内連携（カーエレ・カーロボ）></p> <p>大学間連携を推進するため、北九州学術研究都市における理工系の大学間連携「カーロボAI連携大学院」において単位互換を実施</p> <p>－単位互換の実績：14名</p> <p><医歯工連携></p> <p>九州歯科大学や産業医科大学等、北九州市内の医療系大学と連携した「ものづくり人材育成のための医歯工連携教育プログラム」において、単位互換を実施</p> <p>－単位互換の実績：27名</p> <p>※単位互換の実績は、各大学の自大学以外の講義を受講した延べ数</p>															
		51-2	<p>② 大学間連携の推進</p> <p>北九州市及び下関市の5大学*で構成する大学コンソーシアム関門において、関門地域に関する科目の単位互換を実施するとともに、開講科目のうち1科目は、COC+事業のプログラムの一環として、地域の企業等と連携した地域企業科目「北九州・下関地域の魅力ある企業を、座学と企業見学で学ぶ」を開講する。</p> <p>※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学</p>	<p><大学コンソーシアム関門></p> <p>大学間連携を推進するため、北九州市及び下関市の5大学*で構成する大学コンソーシアム関門において、関門地域に関する科目の単位互換を実施</p> <p>※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学</p> <p><本学提供講座></p> <p>○「北九州・下関地域の魅力ある企業を、座学と企業見学で学ぶ」（COC+事業提供科目）</p> <p>－目的：地域の金融機関と企業等との連携のもと、地域の学生の地元産業・企業への理解と関心を高めるとともに地元定着率の向上</p> <p>－期間：8月19日～22日（集中講座）</p> <p>－申込者数：43名（本学22名、九州共立大学1名、九州国際大学15名、西日本工業大学4名、下関市立大学1名）</p> <p>－参加企業数：16社</p> <p>（株）安川電機、（株）なかやしき、第一交通産業（株）、（株）リーガロイヤルホテル小倉、（株）不動産中央情報センター、（株）サンキュードラッグ、（株）タカギ、シャボン玉石けん（株）、公益財団法人健和会、岡野バルブ製造（株）、（株）スターフライヤー、（株）ゼンリン、（株）三井ハイテック、西日本シティ銀行、（株）デコス、九州旅客鉄道（株）</p> <p>○「経営入門－企業を運営するってどういうことですか？」</p> <p>－目的：ひとつの企業の経営を預かることの意味、やり甲斐について、企業滞在調査を通じて学び、実際の経営者との関わりの中で、北九州地域にある企業の魅力を発見</p> <p>－期間：8月16日～9月5日</p> <p>－申込者数：21名（本学18名、西日本工業大学3名）</p> <p><他大学提供講座></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名（提供大学）</th> <th>本学受講者数</th> <th>他大学受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学）</td> <td>16名</td> <td>23名</td> </tr> <tr> <td>地域課題研究（安全・安心な都市イメージの情報発信戦略について）（九州国際大学）</td> <td>1名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学）</td> <td>0名</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>自然地理学（下関市立大学）</td> <td>0名</td> <td>18名</td> </tr> </tbody> </table>	講座名（提供大学）	本学受講者数	他大学受講者数	関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学）	16名	23名	地域課題研究（安全・安心な都市イメージの情報発信戦略について）（九州国際大学）	1名	9名	課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学）	0名	24名	自然地理学（下関市立大学）	0名	18名
		講座名（提供大学）	本学受講者数	他大学受講者数															
関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学）	16名	23名																	
地域課題研究（安全・安心な都市イメージの情報発信戦略について）（九州国際大学）	1名	9名																	
課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学）	0名	24名																	
自然地理学（下関市立大学）	0名	18名																	
51-3	<p>② 大学間連携の推進</p> <p>地域戦略研究所は、引き続き、下関市立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研究を推進する。</p>	<p><関門地域共同研究実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>テーマ</th> <th>主担当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">若者定着</td> <td>COC+事業の成果と課題 北九州・下関地域における若者の地元定着をめざした取り組みの評価</td> <td>本学（内田教授）</td> </tr> <tr> <td>若者の地域定着の実態とCOC+事業～愛着と就職意思を中心に～</td> <td>本学（柳特任講師）</td> </tr> </tbody> </table>		テーマ	主担当	若者定着	COC+事業の成果と課題 北九州・下関地域における若者の地元定着をめざした取り組みの評価	本学（内田教授）	若者の地域定着の実態とCOC+事業～愛着と就職意思を中心に～	本学（柳特任講師）									
	テーマ	主担当																	
若者定着	COC+事業の成果と課題 北九州・下関地域における若者の地元定着をめざした取り組みの評価	本学（内田教授）																	
	若者の地域定着の実態とCOC+事業～愛着と就職意思を中心に～	本学（柳特任講師）																	

			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">歴史資源の活用</td> <td style="width: 45%;">下関市における小規模酒造業者の経営展開 －下関酒造を事例として－</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">下関市立大学</td> </tr> </table> <p>○関門地域共同研究会を開催（7月25日、参加者：55名） ○関門地域研究第29号の発行</p> <p>○地域創生学群「ESDプロモート実習」の学生が、北九州ESD協議会のサブコーディネーターとして、まなびとESDステーションで様々な活動を実施（北九州地域におけるESD推進を目的とした様々な活動の企画・運営）</p> <p>○その他、地域創生学群「小倉活性化プロジェクト」等、複数の実習がまなびとESDステーションを拠点に活動</p>	歴史資源の活用	下関市における小規模酒造業者の経営展開 －下関酒造を事例として－	下関市立大学									
歴史資源の活用	下関市における小規模酒造業者の経営展開 －下関酒造を事例として－	下関市立大学													
52	<p>③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進</p> <p>文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」による北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等の連携を行うほか、平成28(2016)年度に文部科学省の補助が終了する「北九州まなびとESDステーション」についても継続し、市内10大学連携を維持する。</p>	<p>52-1 ③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進</p> <p>COC+事業では、事業協働機関である北九州市・下関市の行政、商工会議所等のほか、13の大学・工業高等専門学校との連携の下、地元就職をはじめとする本地域への学生の定着促進に向けた各種事業を推進する。また、enPiT-everi事業において、社会人向けの実践的人材育成プログラムを実施し、共同申請校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学との連携を推進する。</p>	<p>III <地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 (COC+) ></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業名</td> <td>「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2015年度から2019年度</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>22,610千円（2019年度）</td> </tr> </table> <p>○本事業は、19の各大学・高専、自治体、経済団体*の強みを生かし、以下の枠組みで事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業方針を決定するワーキンググループ（各大学・高専、自治体、経済団体で構成） ・地域志向科目（本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学で実施） ・まなびとJOBステーションプログラム（各大学・高専、自治体、経済団体で実施） ・合同企業説明会（北九州商工会議所、北九州活性化協議会と連携） <p>○事業協働機関である北九州市・下関市の行政、商工会議所等のほか、13の大学・工業高等専門学校との連携し、インターンシップ、合同企業ガイダンス、企業と大学の情報交換会などを実施</p> <p>○各事業協働機関のトップが委員を務める「運営協議会」、各事業協働機関の実務者による「連絡会議」を実施</p> <p>○本事業の取組について、学内外の方々に広く知ってもらおうとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的とした事業報告会を開催</p> <p>○本事業の取組について、外部の学識者や企業関係者から取組について意見を聴取、取組状況の評価を行う、「外部評価委員会」を開催</p> <p>*本学（代表校）、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校、福岡県、北九州市、下関市、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所</p> <p><enPiT-everi事業></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業名</td> <td>地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2017年度から2021年度</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>73,088千円（2019年度）</td> </tr> </table> <p>○本事業は、参加5大学*の強みを生かし、製造業、自動車産業、介護業、農林畜産業、観光業に特化した教育テーマを設定し、IoT、AI、ロボットなどの企業へ導入を推進できる人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5つのコースを本格開講 <ul style="list-style-type: none"> 「スマートファクトリー」、「スマートライフケア」、「おもてなしIoT」、「インテリジェントカー」、 「スマート農林畜産」の計5コース ・併せて、科目別履修も受付 ・カリキュラム構成 <ul style="list-style-type: none"> 事例講義、基盤技術及びその応用に関する講義、産業に即した実践的な演習 VOD/eラーニングの活用 <p>*本学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学</p>	事業名	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	事業期間	2015年度から2019年度	補助金額	22,610千円（2019年度）	事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施	事業期間	2017年度から2021年度	補助金額	73,088千円（2019年度）
事業名	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築														
事業期間	2015年度から2019年度														
補助金額	22,610千円（2019年度）														
事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施														
事業期間	2017年度から2021年度														
補助金額	73,088千円（2019年度）														

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>1 業務運営の改善及び効率化</p> <p>理事長及び学長のリーダーシップのもと、中期目標の実現に向けて的確に対応できる組織及び業務の改善を適宜行うほか、事務職員の採用及び適正配置により市派遣職員数を順次削減し、自立的な運営体制の早期確立に努める。また、事務職員に係るスタッフ・ディベロップメント(資質向上のための組織的な取組)を推進し、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。</p>
------	---

中期計画No	中期計画	年度計画No	年度計画	進行状況	実施状況									
53	① 自立的な運営体制の確立 自立的な運営体制の確立に向けて、理事長、学長のリーダーシップを補佐する常勤理事等で組織する執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させ、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進する。	53-1	① 自立的な運営体制の確立 大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催するなど、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携による大学運営を推進する。	III	<p>大学の自立的な運営体制の確立に向けて、理事長及び学長のリーダーシップのもと、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させることにより、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進した。</p> <p><大学執行部調整会議></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議 (25回開催)</td> </tr> <tr> <td>(主な審議事項)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・北九州市立大学のSDGs推進の取組(案)について ・北方キャンパスの施設整備の方針について ・学長と学部等との意見交換について ・アジア文化社会研究センターについて ・認証評価の受審について ・大学ウェブサイトの再構築について ・教員の採用及び昇任に関する資格選考運用規程の改正について ・公的研究費執行ルールの改善について ・授業における感染防止対策の見直し検討 など </td> </tr> </table> <p><組織人事委員会></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (2回開催)</td> </tr> <tr> <td>(主な審議事項)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・大学戦略会議及び将来ビジョン検討会の設置について ・地域戦略研究所の再編について </td> </tr> </table> <p><予算方針会議></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定 (2回開催)</td> </tr> <tr> <td>(主な審議事項)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度当初予算における重点項目事業について ・2020年度当初予算案について <p>(2020年度当初予算 重点項目事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな海外体験者拡大の好循環創設事業 ・経営系専門職大学院の認証評価事業 ・魅力発信企画広報事業(入試広報事業入学者アンケート分析等) ・SDGs事業 ・認証評価における自己点検・評価実施業務 ・次期中期計画策定 など合計15事業 </td> </tr> </table>	教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議 (25回開催)	(主な審議事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市立大学のSDGs推進の取組(案)について ・北方キャンパスの施設整備の方針について ・学長と学部等との意見交換について ・アジア文化社会研究センターについて ・認証評価の受審について ・大学ウェブサイトの再構築について ・教員の採用及び昇任に関する資格選考運用規程の改正について ・公的研究費執行ルールの改善について ・授業における感染防止対策の見直し検討 など 	全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (2回開催)	(主な審議事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学戦略会議及び将来ビジョン検討会の設置について ・地域戦略研究所の再編について 	予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定 (2回開催)	(主な審議事項)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度当初予算における重点項目事業について ・2020年度当初予算案について <p>(2020年度当初予算 重点項目事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな海外体験者拡大の好循環創設事業 ・経営系専門職大学院の認証評価事業 ・魅力発信企画広報事業(入試広報事業入学者アンケート分析等) ・SDGs事業 ・認証評価における自己点検・評価実施業務 ・次期中期計画策定 など合計15事業
教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議 (25回開催)														
(主な審議事項)														
<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市立大学のSDGs推進の取組(案)について ・北方キャンパスの施設整備の方針について ・学長と学部等との意見交換について ・アジア文化社会研究センターについて ・認証評価の受審について ・大学ウェブサイトの再構築について ・教員の採用及び昇任に関する資格選考運用規程の改正について ・公的研究費執行ルールの改善について ・授業における感染防止対策の見直し検討 など 														
全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (2回開催)														
(主な審議事項)														
<ul style="list-style-type: none"> ・大学戦略会議及び将来ビジョン検討会の設置について ・地域戦略研究所の再編について 														
予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定 (2回開催)														
(主な審議事項)														
<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度当初予算における重点項目事業について ・2020年度当初予算案について <p>(2020年度当初予算 重点項目事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな海外体験者拡大の好循環創設事業 ・経営系専門職大学院の認証評価事業 ・魅力発信企画広報事業(入試広報事業入学者アンケート分析等) ・SDGs事業 ・認証評価における自己点検・評価実施業務 ・次期中期計画策定 など合計15事業 														
54	② 事務職員の適正配置 職員組織及び職員配置、評価制度などを適宜見直すとともに、専門性向上に向けて市派遣職員のプロパー職員への切り替えを進める。	54-1	② 事務職員の適正配置 各種事業の進捗状況や国の補助事業の推進等、事業の重点化を総合的に勘案し、適正な職員組織及び職員配置の見直しを行う。	III	<p>○4月1日付で廃止・振替を行った職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成推進係長の廃止 <p>○2019年度に新設または補充した職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化支援担当係長(国際化推進室、新設) ・保健指導担当係長(学務第二課、新設) ・就職係長(就職支援室、欠員補充) 									

		54-2	② 事務職員の適正配置 市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるため、職員の人材育成を計画的に実施し、係長級プロパー職員の配置を検討するとともに、組織力向上に向けた職員配置を行う。		<p><プロパー職員、市派遣職員の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員数</td> <td>41名</td> <td>47名</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>市派遣職員数</td> <td>30名</td> <td>27名</td> <td>23名</td> </tr> </tbody> </table> <p><プロパー職員の係長昇任> ○4月1日付で市派遣職員を3名廃止し、うち2名（就職係長及び広報係長）はプロパー職員から昇任配置</p>		2017年度	2018年度	2019年度	プロパー職員数	41名	47名	50名	市派遣職員数	30名	27名	23名																	
	2017年度	2018年度	2019年度																															
プロパー職員数	41名	47名	50名																															
市派遣職員数	30名	27名	23名																															
55	③ 事務職員のSDの実施 事務職員としての汎用能力の向上とあわせて大学職員としての専門性の向上を図るため、キャリアパスの設定、職員の専門性に応じた研修の受講、他団体との人事交流、OJTの推進などを充実する。さらに、多様化・高度化する大学運営に対し、戦略的に企画立案しその実現に向けて学内・学外との折衝・調整等ができる職員を育成する。	55-1	③ 事務職員のSDの実施 事務職員の意欲と能力の向上とともに、専門性の高い事務職員育成のため、公立大学法人北九州市立大学事務職員研修計画に基づき、公立大学協会が実施する研修会への派遣や集合研修、適切なOJT等の各種研修を実施する。	III	<p>「公立大学法人北九州市立大学事務職員派遣研修計画」を策定（6月）し、公立大学協会が実施する研修会への派遣、集合研修等の各種研修を実施した。</p> <p><研修実績></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="4">公大協実施研修</td> <td>公立大学職員セミナー（7月、1名）</td> </tr> <tr> <td>教務事務セミナー（7月、1名）</td> </tr> <tr> <td>公立大学法人会計セミナー（9月、1名）</td> </tr> <tr> <td>公立大学政策研修（9月、1名）</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">学内研修</td> <td>新規採用職員研修（プロパー・契約職員対象）（4～5月、10月、21名）</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員研修（法令解釈基礎研修）（9月、34名）</td> </tr> <tr> <td>職員英語研修（10月、15名）</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員研修（リーダーシップ研修）（12～1月、17名）</td> </tr> <tr> <td>人権・ハラスメント研修（2月、248名、ひびきのは新型コロナウイルス感染症予防のため延期）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>55-2</td> <td>③ 事務職員のSDの実施 これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施する。</td> <td></td> <td> <p>プロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、他団体への派遣研修を実施した。</p> <p><プロパー職員の他団体への派遣研修> ○派遣期間：2019年4月1日～2020年3月31日 ○派遣先：公益財団法人大学基準協会 ○派遣人数：プロパー職員1名 ○派遣目的：認証評価制度における実地調査を含む知見を深める</p> <p><プロパー職員の文部科学省行政実務研修派遣を新たに調整・決定> ○派遣期間：2020年4月1日～2021年3月31日（予定） ○派遣人数：プロパー職員1名 ○派遣目的：文部科学省の行政実務を経験させることにより、職員の視野の拡大を図り、もって大学職員の人材育成に寄与する</p> </td> </tr> <tr> <td>56</td> <td>④ IRの推進 理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、IR（Institutional Research）のデータ集積・管理・加工等にかかる業務を行う（仮称）IRオフィスを設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。</td> <td>56-1</td> <td>④ IRの推進 IR室は、理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育の改善等に活用するため、IRシステムを活用して、教学に関する情報等を一元的に収集、管理、加工を行うIR業務を実施するとともに、データ活用における課題を点検し、管理運営、責任体制の見直しを行う。</td> <td>III</td> <td> <p>○4月1日にIR室を設置し、学生一人ひとりの入試、成績、就職状況、TOEICスコア、留学情報等の各種情報を収集・蓄積 ○各種情報を学籍番号で紐づけ、教学に関する入試、成績、就職に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集、整理し、各部局、内部質保証推進室に提供</p> <p><IR室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・室長 学長が指名する副学長 ・室員 入試広報センター長、情報総合センター教員、基盤教育センター情報系科目担当教員、事務職員 ・所管事項 教学情報の収集・管理、教育改善に必要な情報の分析、ICTシステムの運用 等 </td> </tr> <tr> <td>57</td> <td>⑤ 学部長等の評価制度 学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。</td> <td>57-1</td> <td>⑤ 学部長等の評価制度 学部長等業績評価を実施し、インセンティブとして学部長裁量経費等の増額を継続して行うとともに、内部質保証の推進とあわせて、より効果的な学部長等業績評価のあり方について検討、見直しを行う。</td> <td>III</td> <td> <p>○インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額を実施 ○2019年度は学部長等の取組目標を設定するにあたって、内部質保証推進室の部局活動計画とリンクするように、評価シートの記入方法を変更</p> </td> </tr> </tbody></table>	公大協実施研修	公立大学職員セミナー（7月、1名）	教務事務セミナー（7月、1名）	公立大学法人会計セミナー（9月、1名）	公立大学政策研修（9月、1名）	学内研修	新規採用職員研修（プロパー・契約職員対象）（4～5月、10月、21名）	プロパー職員研修（法令解釈基礎研修）（9月、34名）	職員英語研修（10月、15名）	プロパー職員研修（リーダーシップ研修）（12～1月、17名）	人権・ハラスメント研修（2月、248名、ひびきのは新型コロナウイルス感染症予防のため延期）			55-2	③ 事務職員のSDの実施 これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施する。		<p>プロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、他団体への派遣研修を実施した。</p> <p><プロパー職員の他団体への派遣研修> ○派遣期間：2019年4月1日～2020年3月31日 ○派遣先：公益財団法人大学基準協会 ○派遣人数：プロパー職員1名 ○派遣目的：認証評価制度における実地調査を含む知見を深める</p> <p><プロパー職員の文部科学省行政実務研修派遣を新たに調整・決定> ○派遣期間：2020年4月1日～2021年3月31日（予定） ○派遣人数：プロパー職員1名 ○派遣目的：文部科学省の行政実務を経験させることにより、職員の視野の拡大を図り、もって大学職員の人材育成に寄与する</p>	56	④ IRの推進 理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、IR（Institutional Research）のデータ集積・管理・加工等にかかる業務を行う（仮称）IRオフィスを設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。	56-1	④ IRの推進 IR室は、理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育の改善等に活用するため、IRシステムを活用して、教学に関する情報等を一元的に収集、管理、加工を行うIR業務を実施するとともに、データ活用における課題を点検し、管理運営、責任体制の見直しを行う。	III	<p>○4月1日にIR室を設置し、学生一人ひとりの入試、成績、就職状況、TOEICスコア、留学情報等の各種情報を収集・蓄積 ○各種情報を学籍番号で紐づけ、教学に関する入試、成績、就職に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集、整理し、各部局、内部質保証推進室に提供</p> <p><IR室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・室長 学長が指名する副学長 ・室員 入試広報センター長、情報総合センター教員、基盤教育センター情報系科目担当教員、事務職員 ・所管事項 教学情報の収集・管理、教育改善に必要な情報の分析、ICTシステムの運用 等 	57	⑤ 学部長等の評価制度 学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。	57-1	⑤ 学部長等の評価制度 学部長等業績評価を実施し、インセンティブとして学部長裁量経費等の増額を継続して行うとともに、内部質保証の推進とあわせて、より効果的な学部長等業績評価のあり方について検討、見直しを行う。	III	<p>○インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額を実施 ○2019年度は学部長等の取組目標を設定するにあたって、内部質保証推進室の部局活動計画とリンクするように、評価シートの記入方法を変更</p>
公大協実施研修	公立大学職員セミナー（7月、1名）																																	
	教務事務セミナー（7月、1名）																																	
	公立大学法人会計セミナー（9月、1名）																																	
	公立大学政策研修（9月、1名）																																	
学内研修	新規採用職員研修（プロパー・契約職員対象）（4～5月、10月、21名）																																	
	プロパー職員研修（法令解釈基礎研修）（9月、34名）																																	
	職員英語研修（10月、15名）																																	
	プロパー職員研修（リーダーシップ研修）（12～1月、17名）																																	
	人権・ハラスメント研修（2月、248名、ひびきのは新型コロナウイルス感染症予防のため延期）																																	
		55-2	③ 事務職員のSDの実施 これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施する。		<p>プロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、他団体への派遣研修を実施した。</p> <p><プロパー職員の他団体への派遣研修> ○派遣期間：2019年4月1日～2020年3月31日 ○派遣先：公益財団法人大学基準協会 ○派遣人数：プロパー職員1名 ○派遣目的：認証評価制度における実地調査を含む知見を深める</p> <p><プロパー職員の文部科学省行政実務研修派遣を新たに調整・決定> ○派遣期間：2020年4月1日～2021年3月31日（予定） ○派遣人数：プロパー職員1名 ○派遣目的：文部科学省の行政実務を経験させることにより、職員の視野の拡大を図り、もって大学職員の人材育成に寄与する</p>																													
56	④ IRの推進 理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、IR（Institutional Research）のデータ集積・管理・加工等にかかる業務を行う（仮称）IRオフィスを設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。	56-1	④ IRの推進 IR室は、理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育の改善等に活用するため、IRシステムを活用して、教学に関する情報等を一元的に収集、管理、加工を行うIR業務を実施するとともに、データ活用における課題を点検し、管理運営、責任体制の見直しを行う。	III	<p>○4月1日にIR室を設置し、学生一人ひとりの入試、成績、就職状況、TOEICスコア、留学情報等の各種情報を収集・蓄積 ○各種情報を学籍番号で紐づけ、教学に関する入試、成績、就職に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集、整理し、各部局、内部質保証推進室に提供</p> <p><IR室></p> <ul style="list-style-type: none"> ・室長 学長が指名する副学長 ・室員 入試広報センター長、情報総合センター教員、基盤教育センター情報系科目担当教員、事務職員 ・所管事項 教学情報の収集・管理、教育改善に必要な情報の分析、ICTシステムの運用 等 																													
57	⑤ 学部長等の評価制度 学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。	57-1	⑤ 学部長等の評価制度 学部長等業績評価を実施し、インセンティブとして学部長裁量経費等の増額を継続して行うとともに、内部質保証の推進とあわせて、より効果的な学部長等業績評価のあり方について検討、見直しを行う。	III	<p>○インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費等の増額を実施 ○2019年度は学部長等の取組目標を設定するにあたって、内部質保証推進室の部局活動計画とリンクするように、評価シートの記入方法を変更</p>																													

IV 管理運営等に関する目標

中期目標 2 適正な財務運営の推進
 安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等新たな自主財源の確保に取り組むとともに、目的積立金の計画的活用などにより、大学の経営力を向上させ、適正な財務運営を推進する。

中期計画 No	中期計画	年度計画 No	年度計画	進行状況	実施状況																																																					
58	① 自主財源の確保 新たな外部研究資金の確保等に取り組み、外部研究資金等6億円以上の獲得を目指す。また、ひびきのキャンパスの加工センター、計測・分析センターの貸出、北方キャンパスの建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。	58-1	① 自主財源の確保 外部研究資金の獲得等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。 [外部研究資金：年間6億円以上]	IV	<p>○北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト（No. 38-1参照）、ひびきのキャンパスではURAによる研究支援（No38-2）を実施</p> <p>○外部研究費獲得を支援する環境技術研究所・研究プロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点研究推進支援プロジェクト（申請件数11件のうち7件を採択、交付金額：17,642千円） ・若手研究者支援プロジェクト（申請件数11件のうち11件を採択、交付金額：6,985千円） <p>○2018年4月よりリサーチ・アドミニストレーター（URA）を1名増員し、申請書作成におけるアドバイスを実施</p> <p>○環境技術研究所研究支援部門を中心として、さらなる積極的研究支援を実施予定</p> <p><外部資金獲得実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">内訳</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> </tr> <tr> <th>獲得金額（件数）</th> <th>獲得金額（件数）</th> <th>獲得金額（件数）</th> <th>獲得金額（件数）</th> <th>獲得金額（件数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>141,595千円（20件）</td> <td>199,534千円（31件）</td> <td>256,291千円（35件）</td> <td>195,534千円（29件）</td> <td>226,080千円（34件）</td> </tr> <tr> <td>共同研究収入</td> <td>84,822千円（37件）</td> <td>101,761千円（40件）</td> <td>122,558千円（47件）</td> <td>125,710千円（52件）</td> <td>152,275千円（51件）</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>47,599千円（56件）</td> <td>42,423千円（60件）</td> <td>38,060千円（53件）</td> <td>35,716千円（63件）</td> <td>37,405千円（67件）</td> </tr> <tr> <td>受託事業収入</td> <td>25,357千円（18件）</td> <td>36,963千円（22件）</td> <td>32,625千円（22件）</td> <td>72,987千円（22件）</td> <td>79,092千円（22件）</td> </tr> <tr> <td>補助金収入</td> <td>238,995千円（31件）</td> <td>263,226千円（32件）</td> <td>192,907千円（28件）</td> <td>162,722千円（20件）</td> <td>132,400千円（21件）</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金等</td> <td>136,883千円（113件）</td> <td>172,620千円（136件）</td> <td>193,605千円（140件）</td> <td>140,195千円（134件）</td> <td>146,488千円（116件）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675,251千円（275件）</td> <td>816,527千円（321件）</td> <td>836,046千円（325件）</td> <td>732,864千円（320件）</td> <td>773,741千円（311件）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各数値千円未満四捨五入</p> <p>【IV評価とする理由】 研究活動の推進により、4年連続して高い水準で外部研究資金を獲得しているため、IV評価とする。</p>	内訳	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	獲得金額（件数）	獲得金額（件数）	獲得金額（件数）	獲得金額（件数）	獲得金額（件数）	受託研究収入	141,595千円（20件）	199,534千円（31件）	256,291千円（35件）	195,534千円（29件）	226,080千円（34件）	共同研究収入	84,822千円（37件）	101,761千円（40件）	122,558千円（47件）	125,710千円（52件）	152,275千円（51件）	寄附金収入	47,599千円（56件）	42,423千円（60件）	38,060千円（53件）	35,716千円（63件）	37,405千円（67件）	受託事業収入	25,357千円（18件）	36,963千円（22件）	32,625千円（22件）	72,987千円（22件）	79,092千円（22件）	補助金収入	238,995千円（31件）	263,226千円（32件）	192,907千円（28件）	162,722千円（20件）	132,400千円（21件）	科学研究費補助金等	136,883千円（113件）	172,620千円（136件）	193,605千円（140件）	140,195千円（134件）	146,488千円（116件）	合計	675,251千円（275件）	816,527千円（321件）	836,046千円（325件）	732,864千円（320件）	773,741千円（311件）
		内訳	2015年度	2016年度	2017年度		2018年度	2019年度																																																		
獲得金額（件数）	獲得金額（件数）		獲得金額（件数）	獲得金額（件数）	獲得金額（件数）																																																					
受託研究収入	141,595千円（20件）	199,534千円（31件）	256,291千円（35件）	195,534千円（29件）	226,080千円（34件）																																																					
共同研究収入	84,822千円（37件）	101,761千円（40件）	122,558千円（47件）	125,710千円（52件）	152,275千円（51件）																																																					
寄附金収入	47,599千円（56件）	42,423千円（60件）	38,060千円（53件）	35,716千円（63件）	37,405千円（67件）																																																					
受託事業収入	25,357千円（18件）	36,963千円（22件）	32,625千円（22件）	72,987千円（22件）	79,092千円（22件）																																																					
補助金収入	238,995千円（31件）	263,226千円（32件）	192,907千円（28件）	162,722千円（20件）	132,400千円（21件）																																																					
科学研究費補助金等	136,883千円（113件）	172,620千円（136件）	193,605千円（140件）	140,195千円（134件）	146,488千円（116件）																																																					
合計	675,251千円（275件）	816,527千円（321件）	836,046千円（325件）	732,864千円（320件）	773,741千円（311件）																																																					
58-2	① 自主財源の確保 飲料水自動販売機における販売手数料の徴収のほか、北方キャンパスにおいては、建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。ひびきのキャンパスにおいては、留学生会館1階店舗部分の入居テナント等の施設使用料を、計測・分析センター及び加工センターでは、利用料金または加工料金を徴収する。		<p>両キャンパスにおいて、大学施設を活用した収入の確保に取り組んだ。</p> <p><北方キャンパス></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内壁面の広告看板収入について、3社との契約を継続 ○販売手数料制度を導入した自動販売機の設置を継続 <p><ひびきのキャンパス></p> <ul style="list-style-type: none"> ○留学生会館1階店舗部分では、入居テナント・団体から施設使用料を徴収 ○計測・分析センター及び加工センターでは、規定に基づき、利用料金又は加工料金を徴収 ○従前から設置を許可している全ての飲料水自動販売機11台について販売手数料を徴収 																																																							
59	② 財務運営の適正化・効率化の推進 業務の効率化、学内情報化の推進、省エネ機器への更新、アウトソーシングの活用などにより経常経費の削減に努めるとともに、目的積立金の使途を予算上明確化し計画的に執行するなど、財務運営の適正化・効率化を推進する。	59-1	② 財務運営の適正化・効率化の推進 事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費等の削減などの経営改善に着実に取り組む。	III	<p>○経営改善に寄与する経費の削減策及び収入の増加策について、各課から案を募り、予算方針会議で決定、実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度の予算方針会議で決定した経営改善策（2019年度予算に反映）について、可能なものから実施 ・2019年度の予算方針会議で決定した経営改善については、2020年度当初予算に反映 <p><2019年度において取組を行った経営改善項目の事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域創生学群の入学定員増による授業料収入の増 ○外国語学部（新）英米学科の入学定員増による入学金収入の増 ○国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による入学金収入の増 ○JASSO補助金獲得による本学実施分奨学補助金事業費の削減 ○北方・ひびきのキャンパス連携事業の廃止 ○安全衛生啓発グッズの見直し等 <p><2020年度において取組を行う経営改善項目の事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域創生学群の入学定員増による授業料収入の増 																																																					

			<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部新英米学科の入学定員増による授業料収入の増 ○国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による授業料収入の増 ○i-Designコミュニティカレッジ履修生の増加による授業料収入の増 ○就職支援室業務用PCリース化による経費削減 ○非常勤講師の見直しによる人件費削減 <p><施設・設備機器において取組を行った経営改善項目の事例> 新たに策定した「長期修繕計画」(No.64参照)に基づき、各設備の改修を計画的に進め、エネルギー使用量や光熱水費の削減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○照明のLED化による節電と長寿命化 ○トイレ機器の更新による節水化 ○冷暖房機器の高効率化の推進と適切な運転管理実施
	59-2	② 財務運営の適正化・効率化の推進 2020年度当初予算において目的積立金の使途の明確化を図るなど、財務運営の適正化、効率化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○2020年度当初予算において、目的積立金の取り崩し額を収入計上し、その使途(支出)として教育経費、研究経費、教育研究支援経費、施設維持管理経費などに充て、授業料等の自己収入や市から交付される運営費交付金・施設整備補助金と合わせて、教育研究の質の一層の向上のために活用 ○2020年度当初予算編成作業において、目的積立金の充当対象事業及び取崩予算額を決定

IV 管理運営等に関する目標

中期 目標	<p>3 自己点検・評価、情報提供等 (1) 自己点検・評価の適切な実施 大学の自己点検・評価を適切に実施するとともに、PDCAサイクルのもと、継続して改善に取り組む。また、教育・研究、経営等に関するデータの収集・分析による大学運営に関する組織的な調査研究体制を構築・運用し、教育課程、教育内容、教育方法等の改善、教育組織の再編等に活用する。</p>
----------	---

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況						
60	① PDCAサイクルによる改善 各部局における各種データに基づき自己点検・評価を実施する。その評価結果に加え、地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び認証評価の結果を各部局にフィードバックし、PDCAサイクルのもと教育研究の質向上、教育組織等の再編、大学運営の改善に反映させる。	60-1	① PDCAサイクルによる改善 IRシステムを活用して、教学に関する情報等を一元的に収集、管理、加工を行うIR業務を実施し、各種データに基づく自己点検・評価を行うとともに、教育研究の質の向上を図る内部質保証の取組みを推進する。	III	<p>○初年度は試行的に以下のとおり内部質保証の取組みを実施（PDCAサイクル）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各部局（学部・研究科、付属施設、各種委員会）において、2018年度に立案した部局活動計画に基づき、2018年度の活動状況を部局単位で確認し、内部質保証報告書にまとめ内部質保証推進室に提出 各部局から提出された内部質保証報告書を内部質保証推進室で点検・評価し、その結果を各部局にフィードバック 内部質保証推進室からの全学的な指摘事項に基づき、以下のとおり改善の取組みを実施 <p><内部質保証推進室からの全学的な指摘事項に関する改善事例></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">内部質保証推進室からの指摘事項</th> <th style="width: 50%;">改善内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全学的な成績評価基準がない</td> <td>教育研究審議会（1月14日開催）で全学的な成績評価基準を策定し、履修ガイド等で学生に公表</td> </tr> <tr> <td>全学的に、シラバスに科目毎の到達目標を記載すべき</td> <td>2020年度版シラバスに科目の到達目標を掲載</td> </tr> </tbody> </table> <p>○IR室において、学籍情報や入試、在学中の成績、就職情報等を集計及び分析し、内部質保証を実施する際に必要な分析用データとして各部局に提出</p> <p>○大学の運営状況をAnnual Report2018として取りまとめ、学内及び大学関係者に配布</p> <p>○IRシステムKEISYSを運用し、各部局が保有する入試から教育、就職に至るデータを一元的に管理・運用し、内部質保証の取組に活用</p> <p>○2019年度の試行実施を踏まえ、より効果的で効率的な内部質保証システムを検討</p>	内部質保証推進室からの指摘事項	改善内容	全学的な成績評価基準がない	教育研究審議会（1月14日開催）で全学的な成績評価基準を策定し、履修ガイド等で学生に公表	全学的に、シラバスに科目毎の到達目標を記載すべき	2020年度版シラバスに科目の到達目標を掲載
		内部質保証推進室からの指摘事項	改善内容								
全学的な成績評価基準がない	教育研究審議会（1月14日開催）で全学的な成績評価基準を策定し、履修ガイド等で学生に公表										
全学的に、シラバスに科目毎の到達目標を記載すべき	2020年度版シラバスに科目の到達目標を掲載										
60-2	① PDCAサイクルによる改善 平成30年度計画の自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部局への周知を図り、教育改善等に反映させる。	<p>○平成30(2018)年度計画の自己点検・評価結果、法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会に付議し、報告</p> <p>○自己点検・評価結果について、学部・学群、研究科、基盤教育センター、付属施設の教授会、運営会議等を対象とする「学長と学部等との意見交換会」において直接説明</p> <p>○平成31(2019)年度計画の進捗状況を9月末時点で中間とりまとめを行い、教育研究審議会、経営審議会に報告し、進捗の遅れがみられる事業について改善を指示</p>									
61	② IRの活用 学生の入試、教育、就職までを一元的に管理するIRのデータの充実に取り組み、分析結果を入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の再編等に活用する。	61-1	② IRの活用 内部質保証の取組みを機能させるため、IR室において、教育研究活動等の改善・向上に活用できる学生の入試結果や成績、就職状況など、IRデータを一元的かつ適切に収集、管理、分析し、分析結果を入試方法、教育方法・内容の改善等に活用する。	III	<p>○2019年4月1日にIR室を設置し、内部質保証における取組を機能させるため、各部局の活動計画において、項目ごとに評価の視点及び材料となるエビデンスを整理し、データの収集、加工を実施。</p> <p>○エビデンスとなるデータは、教学に関する入試、成績、就職等に関するデータや、教育課程の運営に係るデータを収集し、学生ベース、教員ベースで一元的に情報集約システムKEISYS (Kitakyu-dai Educational Information System) により整理するとともに、各部局及び内部質保証推進室に提供し活用</p>						

IV 管理運営等に関する目標

中期 目標	<p>3 自己点検・評価、情報提供等 (2) 積極的な情報の提供 大学のホームページをはじめ、様々な媒体を活用し、大学の活動内容に関する積極的な情報提供を行う。また、大学の長である「地域」「環境」「世界(地球)」のコンセプトに基づく取組を前面に打ち出した広報活動を展開し、認知度の向上に取り組む。</p>
----------	--

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況
62	① 広報強化と認知度向上 大学のホームページ等に大学の基本情報をはじめ、種々の情報を積極的に公開する。また、「地域」「環境」「世界(地球)」の将来ビジョンコンセプトを積極的にPRする。学生及び教員の地域活動、研究活動などを、学生によるプレゼンテーションも含め様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行う。	62-1	① 広報強化と認知度向上 引き続き、大学ウェブサイトや学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報公開を行う。また、大学ウェブサイトについて、スマートフォンにも対応した、よりわかりやすく魅力的な画面構成となるよう、リニューアルを行う。	III	<ul style="list-style-type: none"> ○大学ウェブサイトについて、「大学ウェブサイト検討推進委員会」を設置し、スマートフォンに対応した、閲覧者にとって見やすく魅力的な画面構成となるようリニューアルを実施 ○大学ウェブサイトにおいて、オープンキャンパスの特設サイトの情報を充実させるとともに、トップ画面画像を活用した各種イベント告知等により、本学のイベント情報を積極的に発信 ○学報「青嵐」や2019年度から作成した「学長通信」を県内外の高等学校長や本学関係者及び関係行政、議員、経済団体にも配布し、本学の最新情報を提供 ○各種ガイダンスにおいて、在学生から高校生や保護者に大学生活や受験対策についてプレゼンテーションや個別説明を実施 ○オープンキャンパスや各種ガイダンス、入試情報に関する新聞広告を掲出(件数:10件) ○報道機関に対し、「2018年度卒業生就職状況」や「4大スクラム講座受講生募集について」など、積極的に情報発信(件数:45件) ○RKB毎日放送と包括連携協定を締結し、学生及び教員の地域活動や研究活動等の情報発信を効果的に実施 ※RKB毎日放送制作番組「発掘ゼミ!!」で教員の研究や421Labプロジェクト内容を紹介(番組数:3件)
		62-2	① 広報強化と認知度向上 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、新聞社や外部調査機関発表の大学ランキング等も活用し、本学の強みや特色をオープンキャンパスなどの各種イベントや新聞広告などで効果的に広報する。また、魅力発信プロジェクトのメンバーを中心に、入試広報等で、学生自らプレゼンテーションを行うなど、受験生に近い感覚で本学のPRを行う。		<ul style="list-style-type: none"> ○将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」や、大学を選定する重要な評価基準となる「THE 世界大学ランキング日本版」で、本学の強みと評価されている「教育充実度」や「国際性」などを踏まえ、個性化の推進によるPRを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・新たに「THE 世界大学ランキング」へのエントリーを実施 ・各種ランキングに関する分析 ○英米学科の再編や新社会人教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」の開設など訴求力の大きい新たな取組を通じて、本学のプレゼンス向上を目指し、戦略的な広報活動を実施(No.7-1、21-1参照) ○「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーによる広報活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・大学訪問でのキャンパスツアー、プレゼンテーション、オープンキャンパス告知のための高校訪問の実施等 ・市内10大学の学長等大学関係者および行政、新聞社で意見交換会等を実施する「学びシティ北九州!2019」において、421Lab学生による大学紹介のプレゼンテーションを実施 ・大学ウェブサイトリニューアルに関して意見を聞く場を設け、受験生に近い感覚でのページ作り ○その他、以下の広報活動を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・7月 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」をふまえた本学の特色を紹介する特集記事の新聞掲載(オープンキャンパスでも配布)、ホームページ掲載 ・10月 高校の担任教員に直接アプローチできる「Benesse HighSchool Online」に大学情報特集記事を掲載 ・1月 近年進学者が伸びている県における購読率が高い地方新聞への広告掲載 ・1月 入試直前ガイダンスのポスターを折尾・薬院駅等の学生が多く利用する駅に掲出

IV 管理運営等に関する目標

中期 目標	<p>4 その他業務運営 (1) 施設・設備の整備 教育研究ニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。また、情報通信環境を整備し、教育等への活用を図るとともに大学運営の効率化を推進する。</p>
----------	---

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況
63	① 学修環境の整備 学生による能動的な学修（アクティブ・ラーニング）など教育研究や外国人学生を含め学生の交流・学びの場として、施設・設備の整備を行い、快適で学びやすいキャンパス環境を実現する。	63-1	① 学修環境の整備 アクティブ・ラーニングでの教育改善に伴う教室改修など、教育研究環境について、引き続き、ニーズ把握を行うほか、花壇の植替えや樹木の剪定など快適なキャンパス環境を整備する。	III	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンキャンパスや入学式の時期に合わせて、草刈りや本館玄関前花壇に花苗の植え付けを実施 ○キャンパス内樹木の剪定及び消毒を定期的実施 ○快適な授業・サークル活動の環境整備として、体育館兼講堂の屋根防水工事及びトイレ改修工事等を実施
64	② キャンパス整備 北方キャンパスでは、1号館、2号館など老朽化した建物の将来施設整備計画を作成するとともに、長期修繕計画を見直し、戦略的な施設マネジメントに取り組む。ひびきのキャンパスでは開設15年が経過し、施設・設備の老朽化も見られるため、更新・改修の長期計画を作成し、整備を進める。	64-1	② キャンパス整備 北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、2018年度見直しを行った「長期修繕計画」を踏まえ、財源確保に努めながら、計画的に整備に取り組む。また、他建物についても引き続き調査を行う。	IV	<ul style="list-style-type: none"> ○2018年度から「長期修繕計画」の見直しに取りかかり、主要建物である本館及び2号館の点検調査を実施し、様々な設備の不具合が多数見つかったことから、修繕計画の精度を高めるため、2019年度も引続き残りの全建物の点検調査を実施し、新たな「長期修繕計画」を策定 ○「長期修繕計画」の見直しにあたっては、各建物の耐用年数を考慮し、「予防保全」と「事後保全」に整理した今後20年間の計画を策定 ○計画のうち特に取り組んでいる重点項目としては、快適なトイレへの改修、照明のLED化、冷暖房設備の高効率化、エレベーターの安全性向上等 ○北九州市の施設整備補助金（老朽化施設改修等）を活用して、体育館兼講堂の屋根防水工事等改修ならびに2号館外壁等改修の大規模修繕を実施 <p><女子トイレ改善プロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ○学長指示により女子トイレの改善に着手。女子トイレの改善を進めるうえで、女子学生9名を中心に教職員（3名）や専門家（TOTO職員、インテリアデザイナー各1名）など女性のみで構成される「女子トイレ改善プロジェクトチーム」を立ち上げ、最近の公的女子トイレの視察や検討会を開催した。 ○最近の傾向や現状の把握と改善の検討を重ねた結果を提案書として学長に報告し、意見交換を行った。提案内容を体育館兼講堂のトイレ改修に活用し、今後も本館や1号館などのトイレ改修に反映する予定。 <p><体育館兼講堂 改修実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・湿式トイレから乾式トイレへの改修 ・パウダーコーナーを新設 ・照明のLED化、自動水栓、温水洗浄機能付き <p><今後の計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後3年間かけ、本館や1号館のトイレを中心に洋式化率8割を目指して改修を図る <p>【IV評価とする理由】 トイレ改修工事に際し、学長指示により、女子学生を中心とする「女子トイレ改善プロジェクトチーム」を立ち上げ、他事例等の研究や専門家との意見交換等を行い提案書をまとめた。提案書は、学長にプレゼン・意見交換を行い、一部トイレの改修内容に反映・活用したほか、今後3年間で本館、1号館等のトイレ等の洋式化率8割を目標に、本提案を生かした改修を行うこととしている。学生本位の施設整備の在り方の事例としての意義を踏まえ、IV評価とする。</p>
		64-2	② キャンパス整備 ひびきのキャンパスの施設について、長期改修計画（建物面）に基づいた整備を進めるとともに、計画外で発生した改修についても、緊急性・優先度に応じて実施する。また、建物面と同様に、電気設備や空調設備、給排水設備等の設備面について、専門業者への委託により長期改修計画を作成する。		<ul style="list-style-type: none"> ○長期改修計画に基づき、計測・分析センター外壁改修工事を完了するとともに、渡り廊下の手摺老朽化について、緊急性の高い部分の改修工事、計画外で発生した改修について緊急性に応じて実施 ○建築付帯設備等の劣化診断の実施、改修費用を試算し、長期改修計画作成に着手

65	<p>③ ICT環境の整備</p> <p>ICT活用を推進するため、マスタープランを作成のうえ、教育研究・管理運営業務をサポートするネットワーク基盤の再構築を行う。これに基づき、キャンパス間ネットワークの高速化、無線LAN環境などを充実し、さらにパブリッククラウド等を活用することによって、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減を実現する。</p>	65-1	<p>③ ICT環境の整備</p> <p>教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向けて、「ICT整備マスタープラン」に基づき、クラウドを利用した学内ポータルの更新、新学務システムの導入準備等、情報基盤の整備を進めるとともに、情報共有や共同作業の効率化を推進する。</p>	III	<p>○Office 365導入のためにキャンパス基盤ネットワークを更新</p> <p>○Office 365を利用した教職員向けメールサービスを提供</p> <p>○Office 365接続専用回線を整備し、情報共有や共同作業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予定表と設備予約の機能を新システムに移行 (Office 365のOutlook活用) ・全学的に利用できるアンケート機能を展開 (Office 365のForms活用) <p>○学務システム検討プロジェクトを設置し、新学務システムの仕様を検討</p> <p>○新学内ポータルを整備(本番への切替は2020年10月以降とし、新型コロナウイルス感染症拡大に係る遠隔システムの対応を優先的に行うこととした)</p>
66	<p>④ 情報セキュリティ対策</p> <p>情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、次世代ファイアウォールやアンチウイルスソフト等を組み合わせた多層防御※システムを整備する。</p> <p>※情報セキュリティを確保するため、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせ実施する防御方法</p>	66-1	<p>④ 情報セキュリティ対策</p> <p>情報システムへのサイバー攻撃対策として、クラウドのセキュリティ機能を活用した新たなユーザー管理、データ保護、デバイス管理の仕組みを試行する。また、クラウドの利用においては、リスクベース等の認証方式を導入する。</p>	III	<p>○新たなユーザー管理の仕組みとして、Office 365を利用した教職員向けメールサービスにおいて2段階認証を導入し、学外からの利用に対してIDとパスワード以外に他の手段(音声電話、SMSなど)により本人確認を行う仕組みを整備</p> <p>○Office 365を活用した情報資産の分類によるデータ保護・デバイス管理の試行を実施</p> <p>○Geo IP (IPアドレスに基づいた地理情報)を利用した学外と学内でのアクセス遮断試行を実施</p> <p>○FireWall装置の老朽化更新を行い、同時にP2P通信(不特定多数のコンピュータを直接接続して情報をやり取りするタイプのシステム提供方式)の遮断や監視などセキュリティ強化を実施</p> <p>○北九大HP更新に際して、新しいWebサイトの脆弱性診断を実施</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期 目標	4 その他業務運営 (2) 法令遵守等 情報セキュリティ対策及び危機管理体制を強化し、教職員の法令遵守を徹底する。
----------	---

中期 計画 No	中期計画	年度 計画 No	年度計画	進行 状況	実施状況
67	① 法令遵守の徹底 本学の研究に関する行動規範及び研究不正防止ガイドラインに基づき、毎年度、取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、公的研究費に関する内部監査等を行う。	67-1	① 法令遵守の徹底 引き続き、研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、同計画に基づき、コンプライアンス推進責任者研修や各部局での研修を実施するとともに、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE (エルコア)」の受講、備品管理の徹底など、各研究者への指導・管理を徹底する。	III	2019年度研究不正防止計画を策定し、計画に沿った研修及び不正防止策を講じた。 <研究不正防止研修> ○コンプライアンス推進責任者（研究倫理教育責任者）研修（5月28日）にて以下の内容を徹底 ・研究不正防止に関する学内規程 ・研究不正を防止するための体制 ・責任者・副責任者の具体的役割 ・研究不正発生時の調査体制 ○研究不正防止部局研修（1月） ・コンプライアンス推進責任者（研究倫理教育責任者）が各部局において研修を実施 ○eL CoRE (エルコア) の受講頻度の定期化・定着化 <研究不正防止策> ・研究補助従事者の従事状況確認の強化 ・備品及び換金性の高い物品管理体制の強化 ・公的研究費内部監査の強化
		67-2	① 法令遵守の徹底 引き続き、研究不正防止関連規程及び研究不正防止計画に基づき、公的研究費内部監査を実施する。		○公的研究費内部監査の実施（2月17日～21日） ・書面監査 ・実地監査（過去に公的研究費で購入し、保管している備品及び換金性の高い物品） ・リスクアプローチ監査（研究補助従事者に対するヒアリング）
68	② 危機管理体制の強化 自然災害や新たな感染症の発生、情報漏えいやサイバー攻撃、学生の留学や教員の渡航中の事件・事故、受入留学生の異文化適応などにおけるリスクに対応するため、危機管理委員会の下に、外部機関を含めた関係者間での連絡体制を確保するなど、危機管理体制を見直す。また、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応について、研修等を通して、学生・教職員への周知を徹底する。	68-1	② 危機管理体制の強化 様々なリスクに対応するため、危機発生時の緊急連絡体制について、必要に応じて適宜見直しを行う。海外における危機管理については、関係部署と連携し、海外危機管理セミナーの開催等により、危機管理の意識を高めるとともに、海外危機管理に関する「行動計画」を策定し、JCSOSや関係部署との連携の下、「海外危機管理シミュレーション」を実施する。	IV	様々なリスクに対応するため、関係部署と連携し、多角的な視点からの事前対応策を検討した。 <緊急連絡体制の整備> ○人事異動にあわせ、教員組織及び事務局組織の緊急連絡網及び危機発生時の動員計画を見直し <情報セキュリティ> ○情報システムの利用に係るガイドラインを整備 ・北九州市立大学情報機器利用ガイドライン ・北九州市立大学利用者パスワードガイドライン ・北九州市立大学電子メール利用ガイドライン ・北九州市立大学情報発信ガイドライン ○情報システムの利用に係る規程等を整備 ○複数の情報システムにおいて一元的な利用者認証を可能とするために、ポータルサイト以外の情報システム利用規定として、統合認証IDを基とした「北九州市立大学統合アカウント利用要領」を制定 <海外危機管理> ○「海外危機管理シミュレーション」を新たに実施（8月29日、47名参加） ・海外で学生が重大な事故等に遭遇したことを想定し、国際教育交流センター内に危機管理部会を設置、特定非営利活動法人海外留学安全対策協議会（JCSOS）との連携協力により、危機管理マニュアルに基づく大学内の緊急対策・対応についてシミュレーションを実施し、その実施過程での課題等を抽出し、改善及び体制強化を図るもの。 ・シミュレーション、家族説明会（家族に対する説明・質疑応答）、記者会見（マスコミ説明・質疑）等の実施 ・課題の整理と振り返り、改善案の検討 ○教員に対し、ゼミ合宿等で学生を海外へ連れていく場合、海外旅行保険及び危機管理システムへの加入を推奨

		<p>68-2 ② 危機管理体制の強化 入学時オリエンテーションや学生生活安全講習会において、リスクに対する注意喚起を学生に行うとともに、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施や「安全・安心ハンドブック」等の配布を通じ、全学的な危機管理意識を高める。</p>	<p>【IV評価とする理由】 今回の「海外危機管理シミュレーション」は、具体的危機事象を想定し丸半日かけて実施された。危機事象も事前に知らされず、年度計画時に想定していた以上に緊迫したなかで、本部を中心とした情報伝達の重要性からマスコミ対応や家族への説明など具体的な内容が盛り込まれたものであった。JCSOSから「本部長による迅速な意思決定のもと比較的スムーズに事故対応が行われ、教職員の危機管理の向上とリスク感性の強化がしっかりと達成できた」との評価を得たが、その一方で課題も明らかになり、非常に有効であった。今回の経験が、海外危機への対応のみならず危機管理全体への意識づけや実効性のある体制づくりに強い印象を残し良い影響を及ぼすものであったため、IV評価とする。</p> <p>リスクに対する危機管理意識を高めるために、多角的に施策を講じた。</p> <p><新入生に対する注意喚起> ○入学式において、新入生全員に「安全・安心危機管理マニュアル」を配布 ○入学オリエンテーションにおいて冊子「新入生へのメッセージ」と防犯ブザーを配布し、学生部長、小倉南警察署や北九州市環境局の講師から注意喚起</p> <p><学生に対する講習会や講義> ○北方キャンパスでは、学生生活安全講習会を開催</p> <table border="1" data-bbox="1202 611 2211 781"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2学期 (3回)</td> <td rowspan="2">11月13日</td> <td>ニセ電話詐欺(加害者対策)について</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>性犯罪の被害防止について</td> <td>37名</td> </tr> <tr> <td>11月27日</td> <td>違法薬物の健康被害と乱用防止について</td> <td>38名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月11日</td> <td>アルコール摂取と健康</td> <td>46名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ひびきのキャンパスでは、「防犯教室」を開催</p> <table border="1" data-bbox="1202 814 2211 1014"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1学期</td> <td>7月25日</td> <td>若松警察署から講師を招き、「防犯教室」を開催</td> <td>277名</td> </tr> <tr> <td>2学期</td> <td>11月28日</td> <td>ニセ電話詐欺(加害者対策)及び性犯罪の被害防止について、大学院生含む全学生に対しメール配信による注意喚起</td> <td>1,500名以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基盤教育科目「自己管理論」の授業内容に、危機管理に関するテーマを設定 - 社会人マナー、犯罪防止、自転車の交通安全、薬物乱用防止、消費者トラブル、ブラックバイト、大学生とお金、地域で生きることについて、災害への備え、ハラスメント防止とデートDV等</p> <p><全学的な取組ならびに体制強化策> ○消防署と合同で、学生・教職員を対象とした防災訓練を実施 ○北方キャンパスでは、大学祭の開催に向けて、火気取扱や禁酒、その他マナー遵守の徹底を図るため、大学祭実行委員会の学生と、警備体制の確認などの事前協議を実施(10月18日) 終了後は、総括の反省会議を実施(12月6日) ○北方キャンパスでは、大学からの注意喚起を含む連絡伝達及び学生との意見交換を行うため、主な学生団体と大学事務局等(学務第一課学生係、総務課施設担当、防災センター)による連絡協議会を開催(年1回開催をおおむね2ヶ月に1回開催し連携強化) ○学生が常に本学学生としての自覚と責任を持って行動するよう、懲戒の対象となる標準例を示すことで、懲戒処分等の適正かつ公正な運用を図ることを目的として、「学生懲戒要綱」の別表へ「懲戒の標準例」を追加</p>	時期	開催日	内容	参加者数	2学期 (3回)	11月13日	ニセ電話詐欺(加害者対策)について	70名	性犯罪の被害防止について	37名	11月27日	違法薬物の健康被害と乱用防止について	38名		12月11日	アルコール摂取と健康	46名	時期	開催日	内容	参加者数	1学期	7月25日	若松警察署から講師を招き、「防犯教室」を開催	277名	2学期	11月28日	ニセ電話詐欺(加害者対策)及び性犯罪の被害防止について、大学院生含む全学生に対しメール配信による注意喚起	1,500名以上
時期	開催日	内容	参加者数																													
2学期 (3回)	11月13日	ニセ電話詐欺(加害者対策)について	70名																													
		性犯罪の被害防止について	37名																													
	11月27日	違法薬物の健康被害と乱用防止について	38名																													
	12月11日	アルコール摂取と健康	46名																													
時期	開催日	内容	参加者数																													
1学期	7月25日	若松警察署から講師を招き、「防犯教室」を開催	277名																													
2学期	11月28日	ニセ電話詐欺(加害者対策)及び性犯罪の被害防止について、大学院生含む全学生に対しメール配信による注意喚起	1,500名以上																													
<p>69</p>	<p>③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時において、学長をトップとする緊急対策本部の下に、被害及び影響を最小限に抑えるために迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルを見直す。</p>	<p>69-1 ③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時に迅速かつ適切な対応がとれるよう、引き続き、危機管理マニュアルについて、教職員に周知を図るほか、必要に応じて適宜見直しを行う。</p>	<p>III</p> <p>○海外危機管理シミュレーションを実施後、下記課題の共有と振り返りを行い、危機管理委員会においてマニュアル改正案の作成に着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的マニュアル及び想定問答集、初動対応、緊急対策本部運営マニュアルの必要性 ・主導組織の明確化、実際の危機管理事案に対応する班編成づくり等の必要性 ・留学先等の情報の日常把握・管理の必要性 ・人材育成その他 <p>○新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策本部を立ち上げ(2月8日)、学長リーダーシップのもと、3月末までに5回会議を開催し、情報の共有と本学方針をスピード感をもって決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学試験：「マスクの着用を依頼」「消毒液の配置」「広い教室の活用等、濃厚な接触を避ける」などの対応 外国人留学生特別選抜では受験者全員に滞在歴等の電話ヒアリング、サーモグラフィによる熱の計測などを実施 ・学位授与式：式典を中止とし、卒業生・修了生に限定して学科単位で学位授与のみを実施 ・入学式：式典を中止とし、入学生・教職員に限定して学科単位で開催、オリエンテーションは規模を縮小してHP等で周知 ・イベント：スプリングスクール・講演会など大規模なイベントの中止または延期、課外活動の自粛要請 ・授業の対応方針：学習支援システムMoodleと Microsoft Teams からなるシステムによる遠隔授業の方針と周知 ・学生及び教職員が新型コロナウイルスに感染した場合の取り扱い・対応を周知 																													

V 予算、収支計画及び資金計画

*財務諸表及び決算報告書を参照

VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約75億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約75億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	「該当なし」

VII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる(なお、具体的な使途は、毎事業年度の予算において定める)。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	2018年度末剰余金より、158百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。 活用内容 ①教育に関する目標を達成するための事業 ②研究に関する目標を達成するための事業 ③社会貢献に関する目標を達成するための事業 ④管理運営等に関する目標を達成するための事業のうち特に重点的に取り組む事業に充当した。

学部・研究科の状況(2019年5月1日現在)

(単位:人・%)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100
【学部】			
外国語学部 英米学科	468	519	111
中国学科	200	236	118
国際関係学科	320	397	124
経済学部 経済学科	568	644	113
経営情報学科	568	629	111
文学部 比較文化学科	568	641	113
人間関係学科	320	357	112
法学部 法律学科	708	786	111
政策科学科	304	346	114
国際環境工学部 エネルギー循環化学科	180	199	111
機械システム工学科	180	194	108
情報システム工学科(情報メディア工学科含む)	280	321	115
建築デザイン学科	185	204	110
環境生命工学科	180	190	106
地域創生学群 地域創生学類	450	511	114
学部合計	5,479	6,174	113
【研究科】			
法学研究科 法律学専攻 修士課程	20	10	50
国際環境工学研究科 環境システム専攻 博士課程(前期)	110	109	99
環境工学専攻 博士課程(前期)	100	138	138
情報工学専攻 博士課程(前期)	80	70	88
環境システム専攻 博士課程(後期)	16	28	175
環境工学専攻 博士課程(後期)	16	60	375
情報工学専攻 博士課程(後期)	14	8	57
社会システム研究科 現代経済専攻 博士課程(前期)	16	6	38
地域コミュニティ専攻 博士課程(前期)	16	16	100
文化・言語専攻 博士課程(前期)	20	13	65
東アジア専攻 博士課程(前期)	16	4	25
地域社会システム専攻 博士課程(後期)	24	23	96
マネジメント研究科 マネジメント専攻 専門職学位課程	60	55	92
研究科合計	508	540	106
学部・研究科合計	5,987	6,714	112

参考:2020年4月入学者の状況

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
135	137	101
50	55	110
80	85	106
142	146	103
142	153	108
142	148	104
80	84	105
177	178	101
76	77	101
45	45	100
45	48	107
70	72	103
50	50	100
45	49	109
120	126	105
1,399	1,453	104
6	5	83
50	39	78
50	58	116
40	37	93
8	5	63
8	15	188
6	2	33
4	3	75
8	6	75
10	3	30
4	0	0
6	1	17
30	27	90
230	201	87
1,629	1,654	102

※ 編入学・再入学は除く